

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現
(総務省重点施策2022)

－ 重点施策集 －

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現(総務省重点施策2022) 目次

I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

1 情報通信行政の改革

- [1]通信・放送及びその隣接市場における横断的な市場分析・政策検討の実施・・・4
- [2]横断的な電波の利用状況の調査・評価・提言機能の強化・・・4
- [3]携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し・・・4
- [4]情報通信分野における外資規制の在り方の見直し等に関する検討・・・5

2 デジタル・ガバメントの推進

- [1]マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化・・・6
- [2]自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等)の推進・・・7
- [3]消防防災分野のDXの推進・・・9
- [4]デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進・・・11

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

- [1]5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備・・・12
- [2]ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置・・・14
- [3]ローカル5Gによる課題解決の促進・・・15
- [4]電波の有効利用促進・・・16
- [5]超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進・・・21
- [6]インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化・・・23
- [7]グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発・・・24
- [8]AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発・・・25
- [9]破壊的イノベーション創出人材の発掘・・・32
- [10]携帯電話料金の低廉化に向けた取組・・・33
- [11]情報銀行に関するルール整備・・・34

II 活力ある地方創り

7 地方への新たな人の流れの強化

- [1]地域おこし協力隊の強化等・・・60
- [2]地域活性化起業人の推進・・・64
- [3]スマートシティの推進・・・65

8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

- [1]地域コミュニティを支える地域運営組織への支援・・・66
- [2]ICTによる子育て環境づくり(自治体の行政手続のオンライン化(再掲)、テレワークの推進(再掲))・・・67

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

- [1]高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進・・・35
- [2]情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進・・・36
- [3]テレワークの推進・・・37
- [4]遠隔医療の推進・・・38
- [5]インターネット上の誹謗中傷への対策及び利用者情報の適切な取扱いの確保 39
- [6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成・・・40
- [7]電気通信事業者におけるデータの取扱いに係るガバナンス確保等の在り方についての検討・・・44
- [8]電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進・・・45

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

- [1]グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化・・・46
- [2]5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開・・・47
- [3]DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)推進に向けたルール作り・・・55

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

- [1]分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援・・・56
- [2]地域の脱炭素を担う人材の支援・・・58
- [3]ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援・・・59

9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

- [1]地域資源を活かした地域の雇用創出・・・68
- [2]特定地域づくり事業の推進・・・69
- [3]新法に基づく過疎対策の推進・・・70

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現(総務省重点施策2022) 目次

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進	71
[2]ケーブルテレビの光化	73
[3]放送ネットワークの強靱化	74
[4]公共安全LTEの推進	75
[5]Lアラートの活用推進	76

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1]熱海市土石流災害を踏まえた対応	77
[2]緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化	78
[3]消防団や自主防災組織等の充実強化	81
[4]火災予防対策の推進	83
[5]地方公共団体の危機対応能力の強化	84
[6]消防防災分野における女性の活躍推進	87
[7]科学技術の活用による消防防災力の強化	88
[8]被災地の消防防災力の充実強化	89

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[1]感染症を踏まえた地方団体との連携推進	90
[2]国と地方の新たな役割分担についての検討	91
[3]多様な広域連携の推進	91

13 地方の一般財源総額の確保等

[1]感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応	92
[2]地方の一般財源総額の確保	92
[3]基地交付金・調整交付金の確保	93
[4]デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化	93
[5]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	93

V 持続可能な社会基盤の確保

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

[1]ユニバーサルサービスの確保	94
[2]デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進(再掲)	94

15 恩給の適切な支給

[1]受給者の生活を支える恩給の支給	95
--------------------	----

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政不服審査法等の基本的・通則的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善	96
[2]国の行政の業務改革の推進等	97
[3]政策評価等を通じたEBPMの推進	98
[4]行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化	99

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1]政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)	100
[2]就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握	101
[3]ビッグデータ等を活用した統計作成の推進	104
[4]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進	105

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

[1]民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進	108
[2]投票しやすい環境の一層の整備	108

1 情報通信行政の改革

- [1] 通信・放送及びその隣接市場における横断的な市場分析・政策検討の実施
 [2] 横断的な電波の利用状況の調査・評価・提言機能の強化／[3] 携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し

（1）情報通信行政の改革

①横断的な市場分析・政策検討の実施

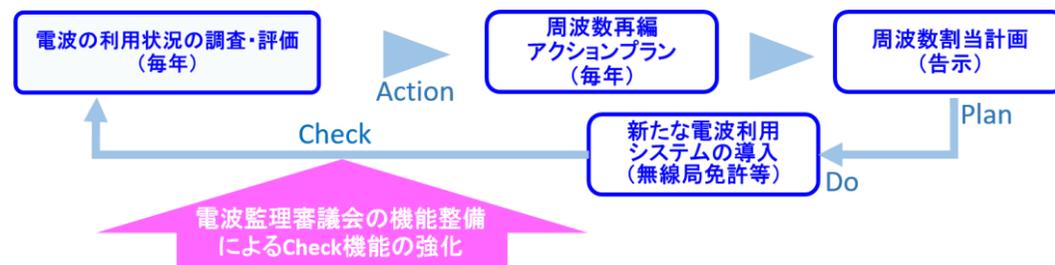
- 情報通信審議会情報通信政策部会に「通信・放送総合戦略委員会」（仮称）を設置。
- 横断的な観点から、通信・放送及びその隣接市場に関し、調査・分析し、今後の政策の方向性について提言※。

※ コンテンツ・サービス、ネットワーク、端末の各レイヤ内及びレイヤを超えた市場、技術、利用動向等について調査・分析し、今後の政策の方向性について提言

②横断的な電波利用状況の調査・評価・提言の機能強化

- 分野横断的な周波数再編・共用等を推進するため、電波の利用状況調査について、電波監理審議会がヒアリング等を実施し、評価・提言できるよう機能強化。
- これにより、電波・放送行政の一層の透明性・公平性を確保。

【機能強化のイメージ】



③携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し

- 携帯電話用周波数の割当てプロセスの抜本的な見直しの実現に向けて幅広く検討を実施。
- 再割当て制度の導入や、割当てプロセスにおける更なる経済的価値の反映等を推進。

1 情報通信行政の改革

[4] 情報通信分野における外資規制の在り方の見直し等に関する検討

（1）情報通信行政の改革（続き）

④ 外資規制の在り方の見直し等に関する検討

- 外資規制の実効性の確保や在り方の見直しが喫緊の課題となっていることから、令和3年6月14日から「情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会」を開催し、外資規制の担保措置や審査体制の強化などの論点について、法改正を視野に入れ、多角的な観点から検討を進め、年内に一定の方向性を整理した上で、必要な措置を速やかに講ずる。
- スマートフォンの普及や視聴スタイルの変化などによる放送を取り巻く環境の変化を踏まえ、通信・放送融合時代の将来的な放送制度の検討を行う。

主な検討事項(情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会)

- (1) 外資規制を適用する事業・分野
- (2) 外資規制の具体的内容
- (3) 外資規制の担保措置
- (4) 外資規制の実効性確保
- (5) 外資規制の審査体制

2 デジタル・ガバメントの推進

[1] マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化

(1) マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化

- ・「令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ること」を目指し、市区町村における住民への申請促進と円滑な交付のための体制整備の支援の実施。
- ・デジタル手続法（令和元年法律第16号）に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を推進。
- ・マイナンバーカード所持者が、マイナポータル等からオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出届に関する情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を推進。
- ・マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載に向けた実証等の実施により、マイナンバーカードの機能強化や、利用者の利便性を向上。

【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金	411.1億円	（2年度3次補正	110.6億円	3年度	408.5億円）
マイナンバーカード交付事務費補助金	696.8億円	（2年度3次補正	783.3億円	3年度	592.6億円）
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費	32.3億円	（2年度3次補正	32.2億円	3年度	49.6億円）
マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費	89.9億円	（3年度	4.6億円）		
マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の実現に向けたシステム構築等経費	193.3億円	（2年度3次補正	39.6億円）	※9月以降デジタル庁に移管	

(2) 自治体マイナポイントの全国展開

- ・マイナポイントの仕組みを活用した全国の地方公共団体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を令和4年度中に整備・提供することを目指し、モデル事業等を実施。

【予算】 自治体マイナポイントの全国展開に要する経費 3.3億円（2年度3次補正 14.7億円）

2 デジタル・ガバメントの推進

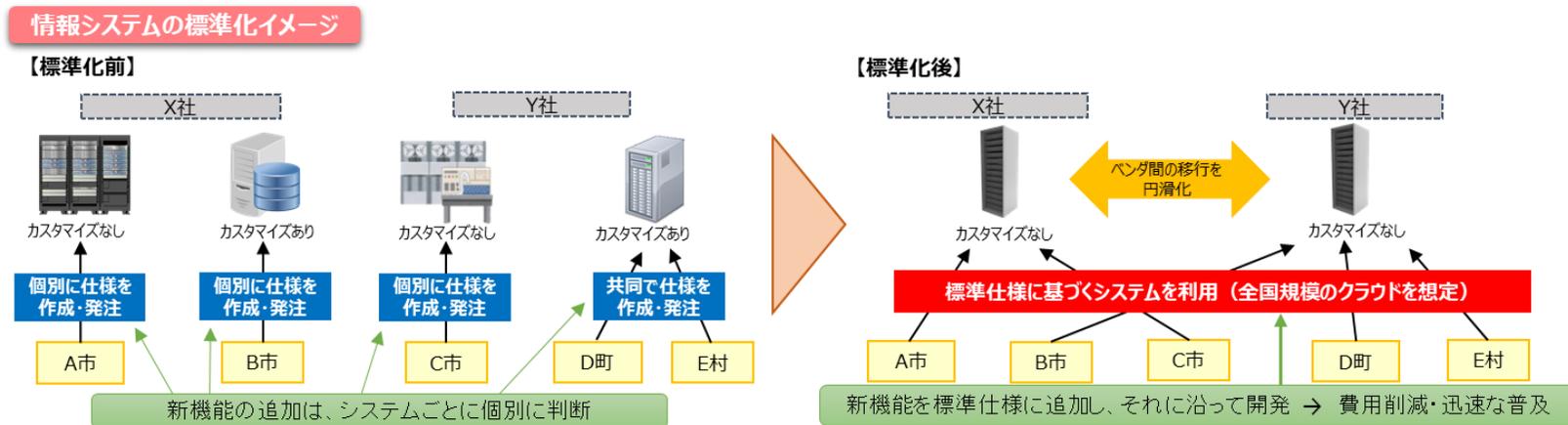
[2]自治体DX（自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等）の推進

（1）自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

①自治体情報システム標準化・共通化

- 地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進。

【予算】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.7億円（3年度 4.1億円）
デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 1,508.6億円）（※）



②自治体の行政手続のオンライン化

- 住民の利便性を向上させるため、令和4年度末までに、原則、全自治体において、マイナンバーカードを用いて子育て・介護等のオンライン手続が可能となるよう、自治体とマイナポータルとの接続を支援する。

【予算】デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 249.9億円）（※）

2 デジタル・ガバメントの推進

[2]自治体DX（自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等）の推進

（1）自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（続き）

③セキュリティ

- ・次期自治体情報セキュリティクラウドについて、国が設定した高いセキュリティレベル（標準要件）の遵守を図るため、移行に要する経費に対し補助を行う。加えて、地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討を行う。

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 29.3億円）（※）
地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.8億円（3年度 0.4億円）

④推進体制の構築支援

- ・全国の市町村長に対するトップセミナーの実施、自治体の取組状況のフォローアップ等を通じて、自治体のDXの取組を支援。

【予算】 自治体DXの推進に要する経費 0.9億円【新規】

<参考>（※）①、②、③における「デジタル基盤改革支援補助金」について（2年度3次補正 合計 1787.8億円）

各自治体において、①自治体情報システムの標準化・共通化、②オンライン手続きの推進（マイナポータル）、③次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行といったデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）内にデジタル基盤改革支援基金を造成して自治体の取組支援に活用するため、J-LISに対し基金の造成に必要な経費を補助するもの。

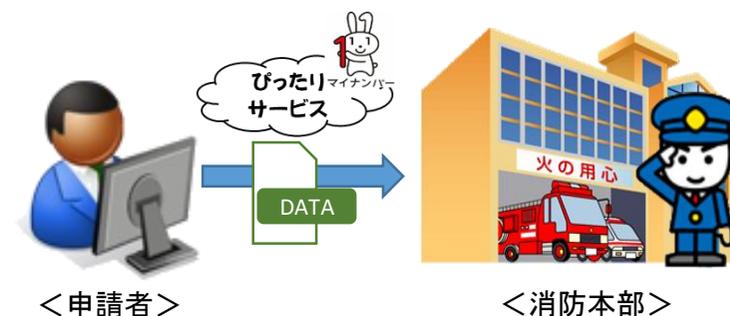
2 デジタル・ガバメントの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

（1）消防防災分野のDXの推進

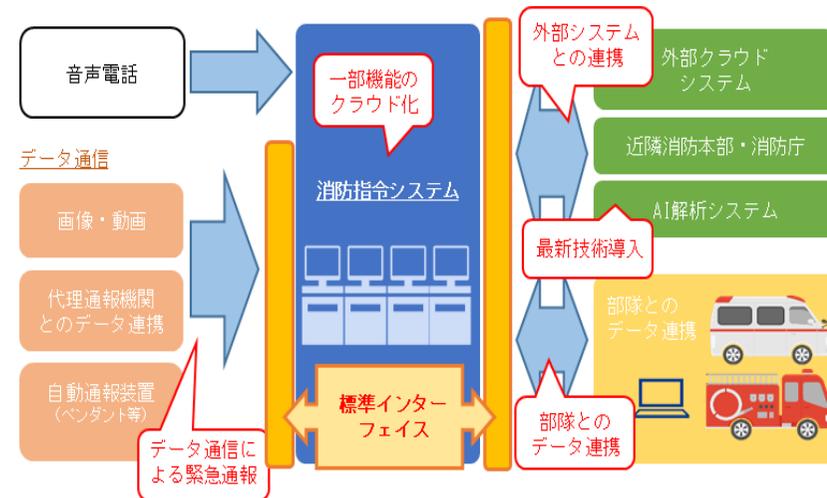
- 令和3年度に標準モデルを構築した、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種手続の電子申請等の普及を促進するため、アドバイザーによる導入支援を実施。

【予算】 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費
0.6億円（2年度3次補正 0.8億円）



- 緊急通報を受けて消防の部隊運用を支援する消防指令システムについて、外部システムと連携するためのデータ出入口（標準インターフェイス）の構築等、高度化等に向けた基本設計や試作・実証等を実施。

【予算】 消防指令システムの高度化等に向けた検討事項要求（2年度3次補正 0.7億円）



【消防指令システムの将来像のイメージ】

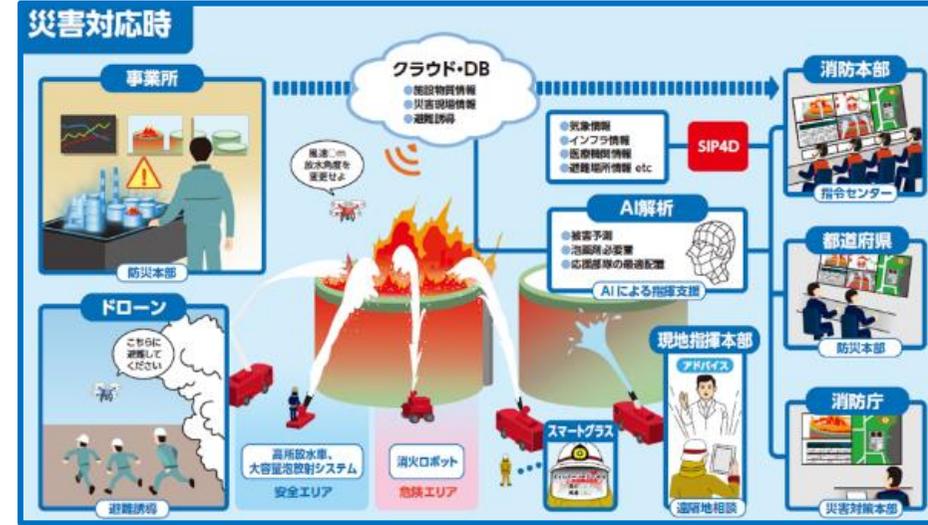
2 デジタル・ガバメントの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

(1) 消防防災分野のDXの推進（続き）

- 石油コンビナート等における災害発生時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT等の新技術導入に向けて、その有効性や安全性の検討を実施。

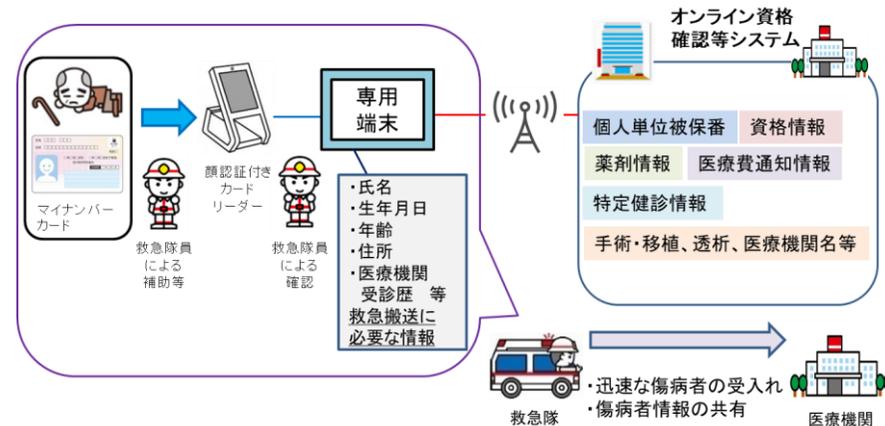
【予算】 AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援
0.2億円（3年度 0.2億円）



【先進技術導入イメージ】

- マイナンバーカードを活用し、救急隊が保有する端末等で傷病者情報の閲覧を可能とすることで、より迅速・円滑な救急活動が可能な環境を構築するため、実証実験を行い、導入に向けた具体的な検討を実施。

【予算】 医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討
0.6億円【新規】



【医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等のイメージ図】

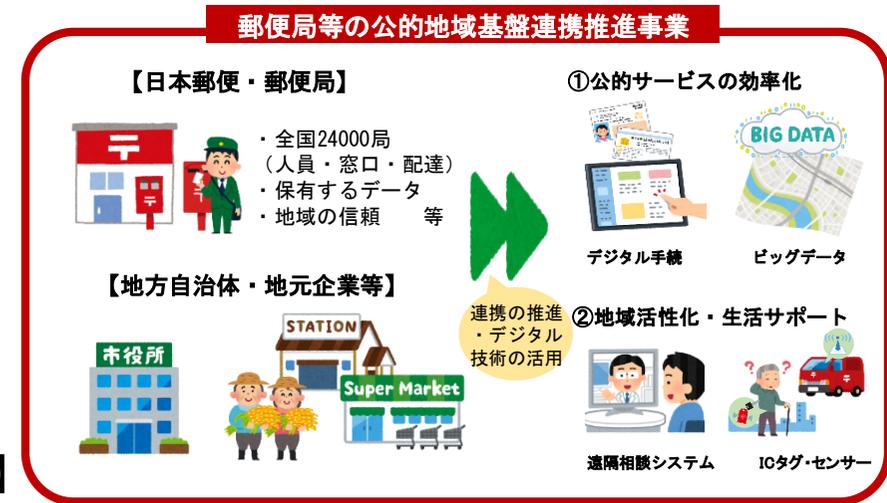
2 デジタル・ガバメントの推進

[4] デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

(1) デジタル時代における郵便局活用の推進

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- ・ 郵便局や地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開。

【予算】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.0億円 【新規】



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[1] 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備

(1) 5G等の携帯電話基地局の整備促進

- 条件不利地域等における5G等の携帯電話基地局の整備及び鉄道トンネル等における携帯電話の不感対策の促進。

(a) 携帯電話等エリア整備事業

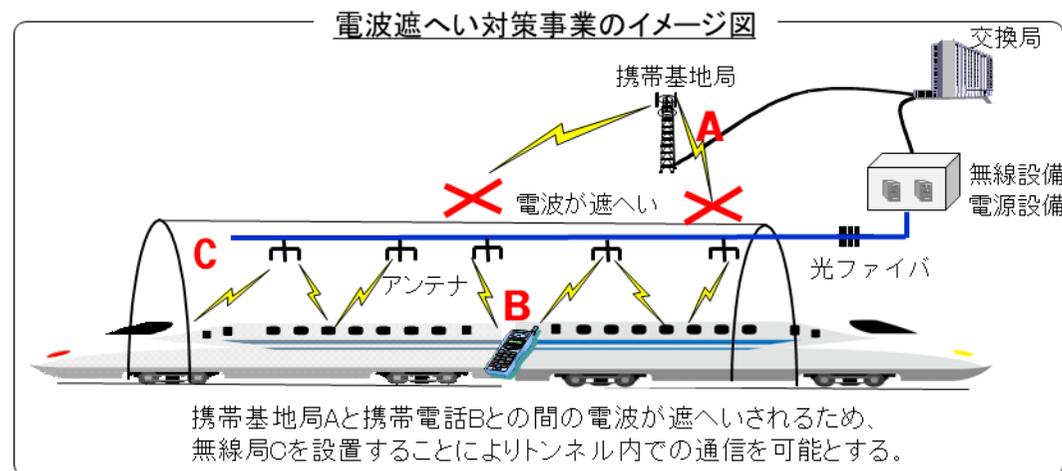
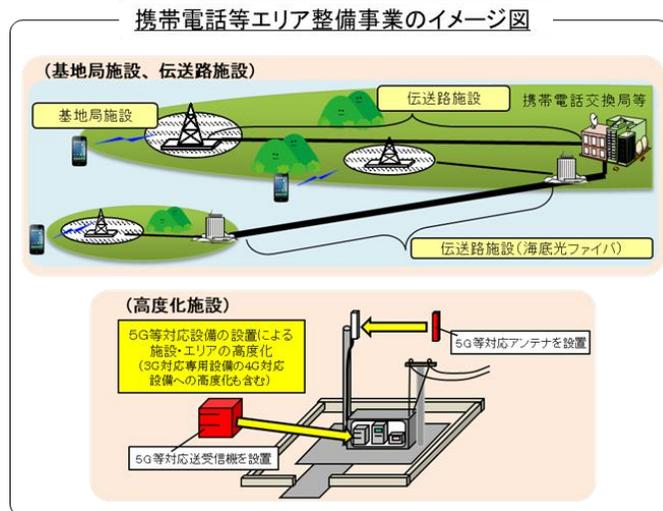
- 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助。

【予算】携帯電話等エリア整備事業 15.0億円（3年度 15.1億円）

(b) 電波遮へい対策事業

- 鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助。

【予算】電波遮へい対策事業 25.0億円（3年度 23.6億円）



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

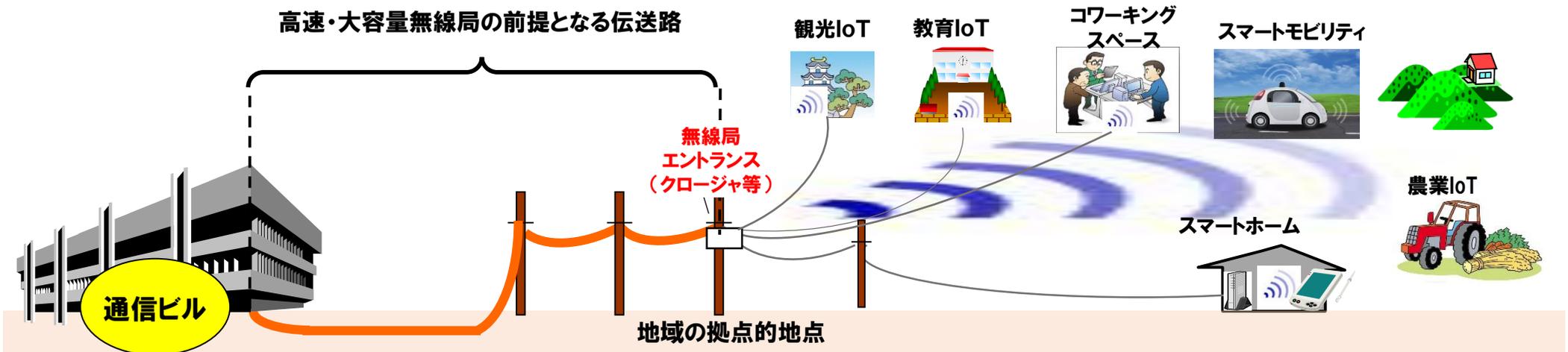
[1] 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備

（2）光ファイバ整備の推進

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助。

また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助。

【予算】 高度無線環境整備推進事業 38.8億円（3年度 36.8億円）



※新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、（5G対応等の）高度化を伴う更新を行う場合も補助（公設のままの高度化や高度化しない更新は対象外）。

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[2]ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置

(1) ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会

- ・光ファイバを軸とする世界最先端の通信インフラを全国整備することが総務省の目標。さらに、今後は「整備」から「維持」フェーズに入ることを見据え、人口減少社会においても光ファイバ等を維持可能な枠組みが必要であり、情報通信審議会答申（2019年12月）においても、「専門的・集中的な検討を進めるための検討体制を設けることが適当」とされたことを受けて、本研究会を開催。
- ・通信インフラの「整備」から「維持」へのフェーズ移行を念頭に置きつつ、本研究会では以下について検討（2020年4月3日に第1回会合を開催し、検討を開始。2021年夏に一定の取りまとめを予定）。

構成員

- (座長) 大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長
 (座長代理) 相田 仁 東京大学副学長、大学院工学系研究科 教授
 大谷 和子 株式会社日本総合研究所 執行役員 法務部長
 岡田 羊祐 一橋大学大学院 経済学研究科 教授
 穴戸 常寿 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
 関口 博正 神奈川大学 経営学部 教授
 長田 三紀 情報通信消費者ネットワーク
 林 秀弥 名古屋大学大学院法学研究科 教授
 藤井 威生 電気通信大学
 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター 教授
 三友 仁志 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科長・教授
 (オブザーバ) 全国知事会、全国市長会、全国町村会、
 (一社)テレコムサービス協会、(一社)電気通信事業者協会、
 (一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、
 日本電信電話(株)、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、(株)オプテージ

検討事項

1. 通信分野におけるユニバーサルサービスを検討する上で、どのような点に留意すべきか。
2. ブロードバンドをユニバーサルサービスとして位置付ける場合、例えば以下のような項目についてどのように考えるか。

✓ ブロードバンドの内容(品質水準、料金水準等)

✓ 提供主体

✓ 交付金による補填対象

✓ 交付金の負担の在り方

第Ⅱ期(2020年11月以降)
 において検討

第Ⅰ期(2020年4月~8月)
 において検討

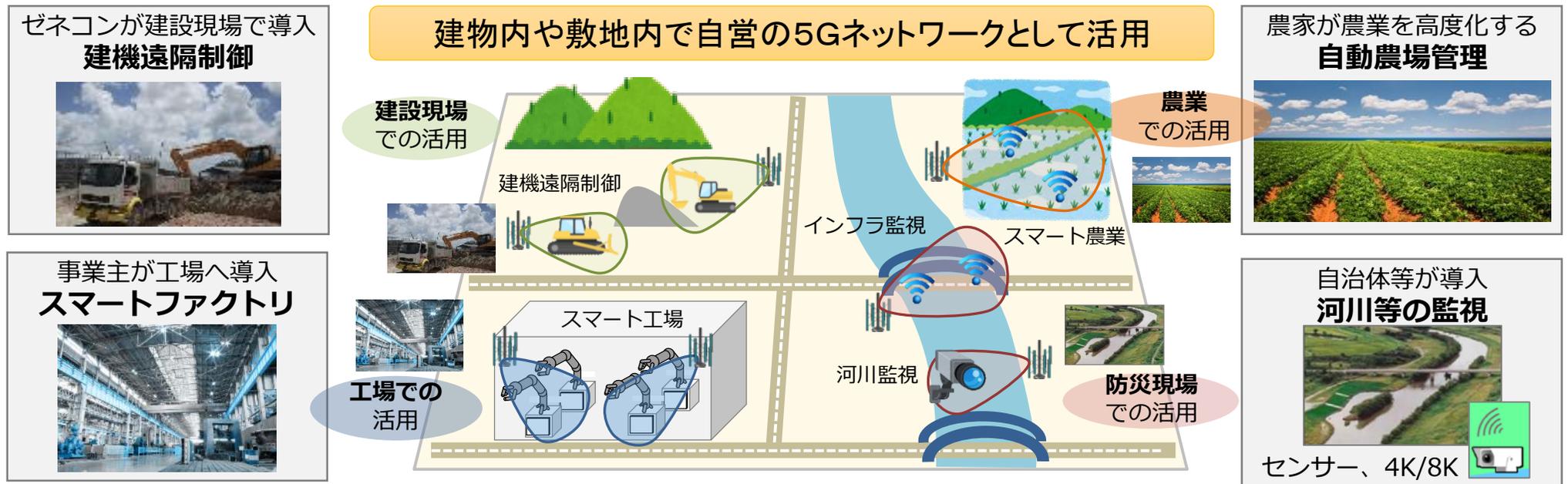
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[3] ローカル5Gによる課題解決の促進

(1) 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

- 地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築。

【予算】課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 63.0億円（3年度 60.0億円）



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[4]電波の有効利用促進

(1) 電波資源拡大のための研究開発等

・無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加え、逼迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施。

(a) 電波資源拡大のための研究開発

・5Gのさらなる高度化のための技術等、電波資源拡大に資する技術について研究開発を行う。
【予算】 138.8億円（3年度 114.3億円）

(b) 周波数ひっ迫対策技術試験事務

・電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行うことで周波数ひっ迫状況を緩和。
【予算】 76.2億円（3年度 88.0億円）

電波有効利用技術の研究開発

電波資源拡大のための研究開発

- ・周波数を効率的に利用する技術
- ・周波数の共同利用を促進する技術
- ・高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効利用する技術・無線システム

周波数ひっ迫対策技術試験事務

技術基準の策定に向けた試験及びその結果の分析

- ・電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い、技術基準を策定することで、当該技術の早期導入を促し、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

【調査検討】

- ◆混信を与えないための共用条件
- ◆周波数配置や電波の質等の条件
- ◆技術基準評価方法

【試験・分析】

- ◆技術的条件の試験、分析
- ◆シミュレーション
- ◆実証試験

技術基準の策定

情報通信審議会
試験・分析を踏まえ
技術的条件を検討

電波監理審議会
技術基準の制度化
(省令、告示等改正)

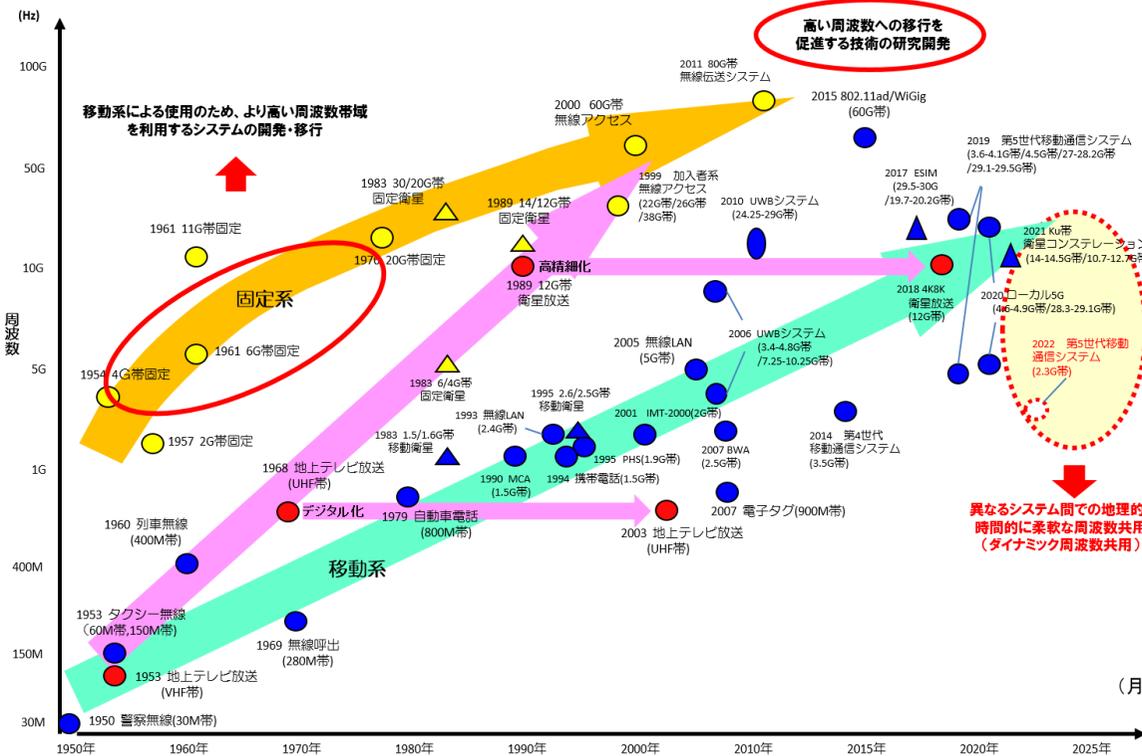
電波有効利用技術の
早期導入による
周波数ひっ迫の解消・軽減

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[4] 電波の有効利用促進

（2）電波の有効利用を促進する制度整備

- 社会全体のデジタル変革の加速が今後一層進んでいく中において、高度化・拡大が見込まれる電波利用ニーズに応えるため、①デジタル変革時代に必要とされる無線システムの導入・普及、②周波数有効利用の検証及び割当ての方策、③公共用周波数の有効利用方策、④デジタル変革時代における電波の監理・監督、⑤電波利用料制度の見直しなどの取組により、電波の更なる有効利用を促進するとともに、その便益を広く国民に波及させ、我が国の経済と社会を活性化することができるよう制度整備を行う。

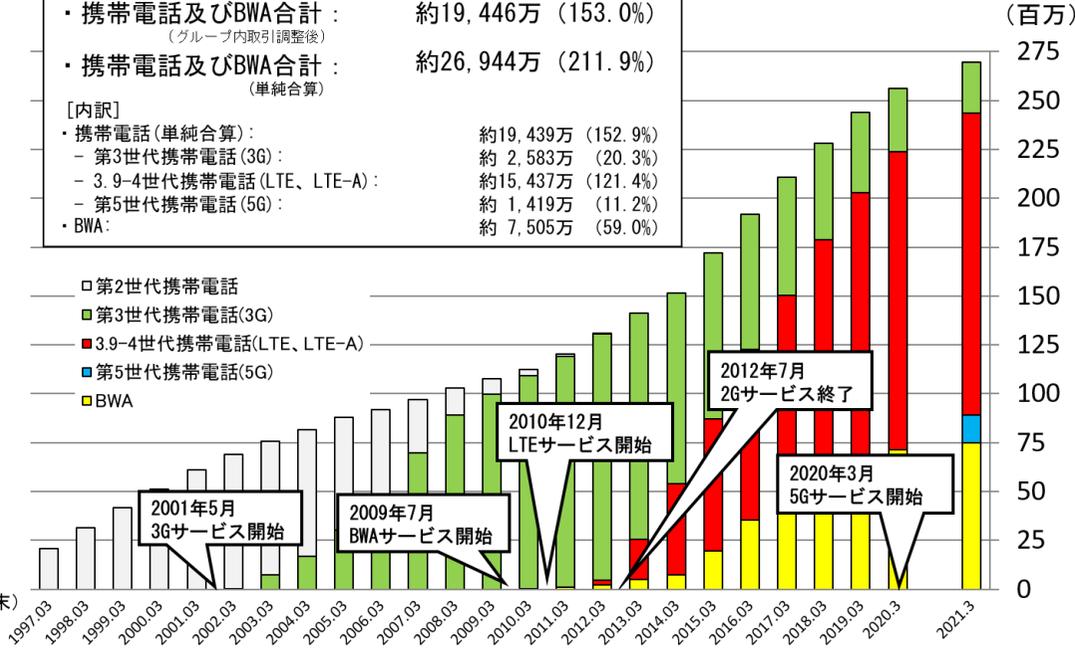


2021年3月末現在 契約数（人口普及率※）
 ※人口総数約12,713万人に対する契約数の割合

- 携帯電話及びBWA合計：約19,446万（153.0%）
 （グループ内取引調整後）
- 携帯電話及びBWA合計：約26,944万（211.9%）
 （単純合算）

[内訳]

- 携帯電話（単純合算）：約19,439万（152.9%）
- 第3世代携帯電話(3G)：約2,583万（20.3%）
- 3.9-4世代携帯電話(LTE、LTE-A)：約15,437万（121.4%）
- 第5世代携帯電話(5G)：約1,419万（11.2%）
- BWA：約7,505万（59.0%）



契約数：総務省報道発表資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」
 人口総数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）

電波利用システムと利用周波数の変遷

携帯電話などの契約数の推移

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[4] 電波の有効利用促進

(3) 電波監視施設の整備等

- 電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備し、警察無線、消防・防災無線、航空・海上・鉄道無線、携帯電話など重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施。
- 平成22年度から重要無線通信妨害に係る申告受付24時間対応体制を整備。

【予算】 電波の監視等に必要な経費 85.1億円
 （3年度 79.4億円）

不法無線局の取り締まり



電波監視施設等の整備状況



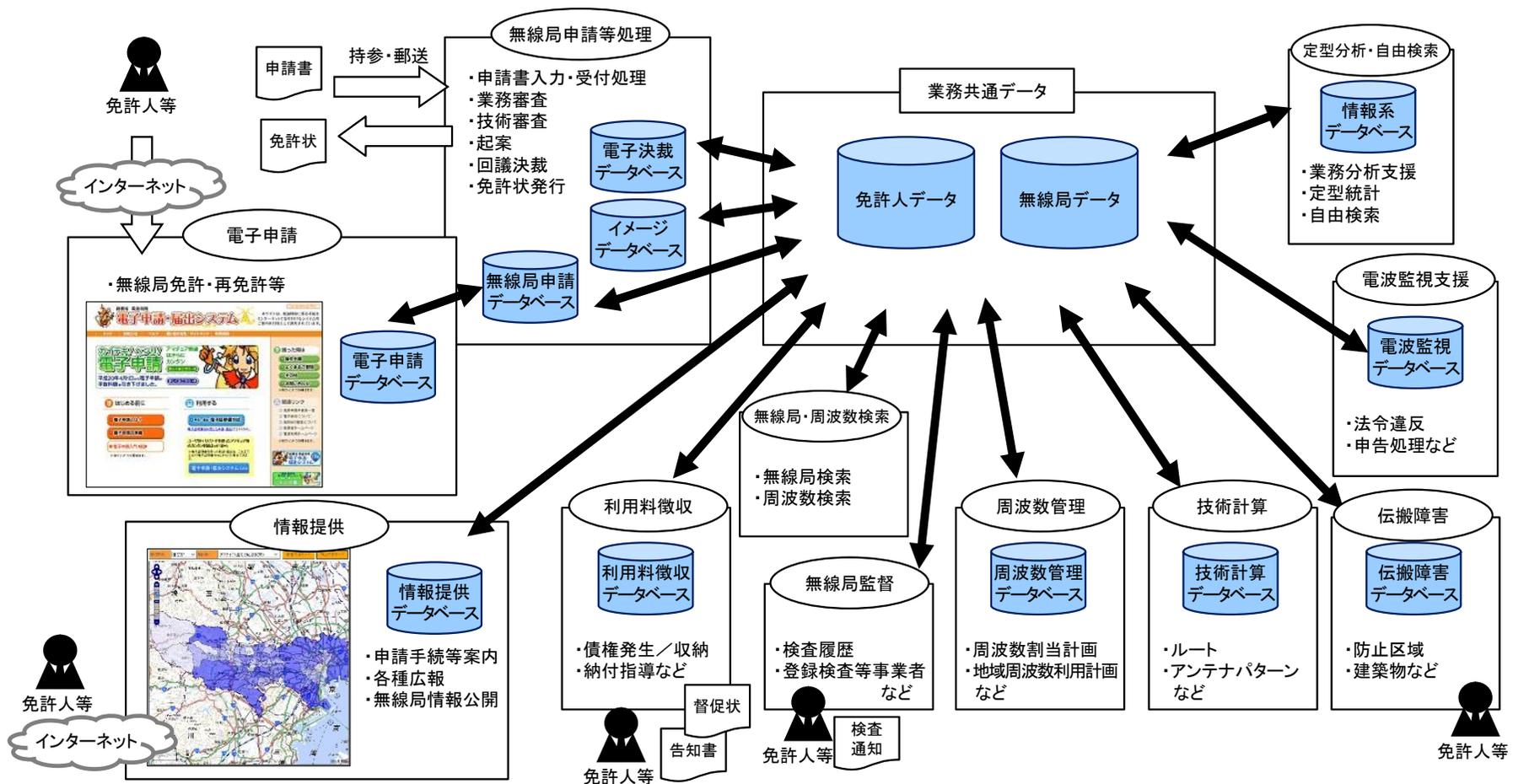
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[4] 電波の有効利用促進

（4）総合無線局監理システムの構築・運用等

- 電波の利用者への行政サービスの向上、無線局監理事務の効率化等を目的に、無線局データベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施。

【予算】総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費 87.6億円（3年度 98.9億円）



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[4] 電波の有効利用促進

(5) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化

- 無線システムの周波数帯・通信方式等を大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システム技術を確立するための研究開発及び総合的な技術試験を実施。

【予算】 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 25.0億円（3年度 35.0億円）

従来の共用検討

フィールド試験 電波暗室



- 特定の環境のみで実施(場所依存)
- 実施コストが高く、時間を要する

シミュレーション



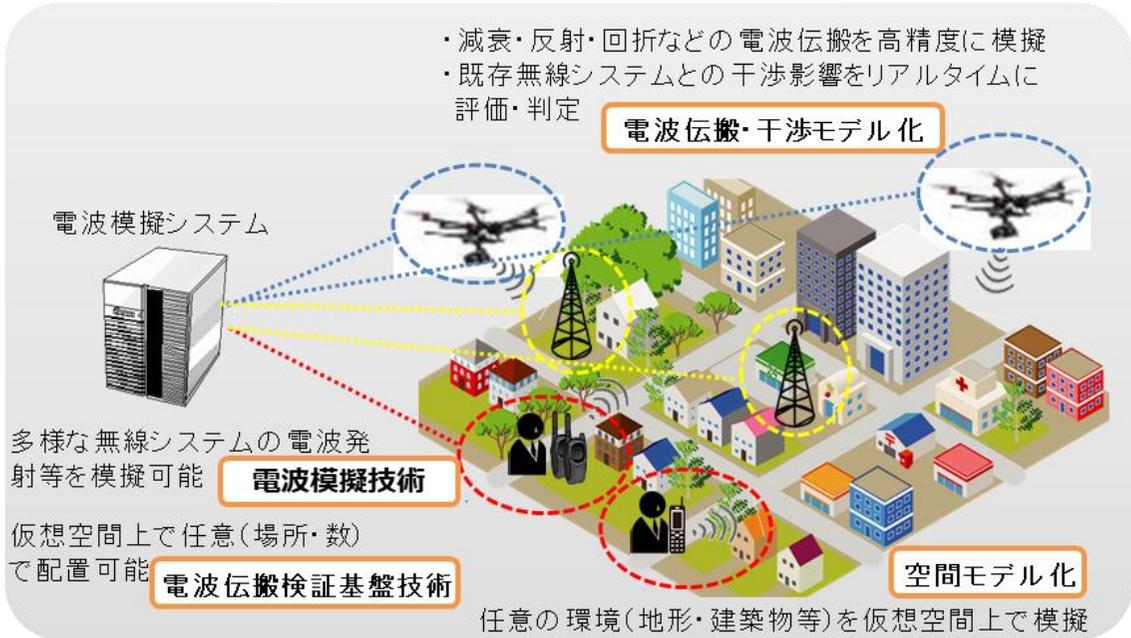
- 小規模な実証しかできない
- 単純な環境のみに限られる
- 検証・評価に時間がかかる



電波エミュレータによる共用検討

- 減衰・反射・回折などの電波伝搬を高精度に模擬
- 既存無線システムとの干渉影響をリアルタイムに評価・判定

電波伝搬・干渉モデル化



電波模擬システム

多様な無線システムの電波発射等を模擬可能

電波模擬技術

仮想空間上で任意(場所・数)で配置可能

電波伝搬検証基盤技術

空間モデル化

任意の環境(地形・建築物等)を仮想空間上で模擬

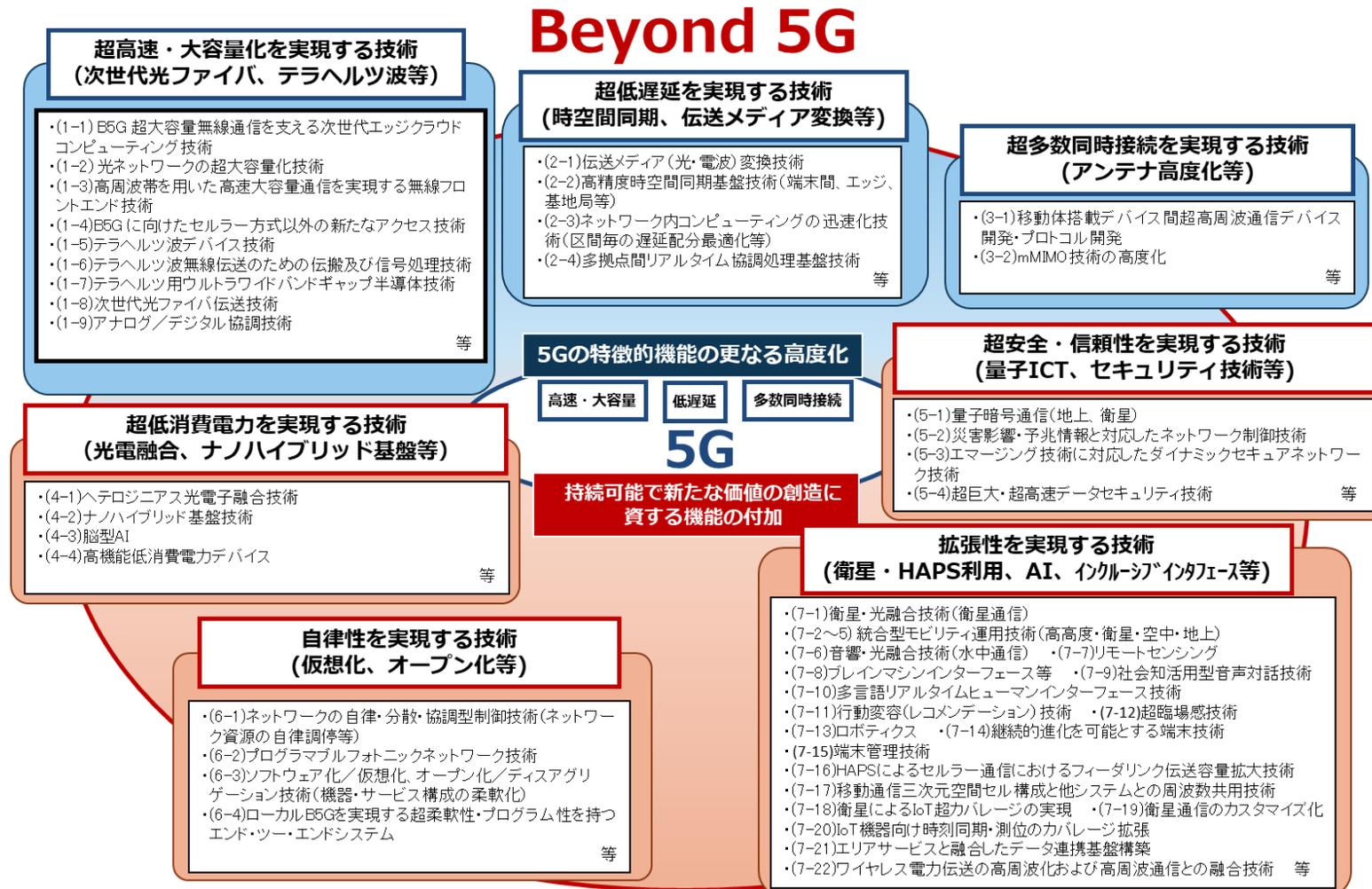
実試験より迅速に既存無線システムとの共用検討や大規模検証を実現

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[5]超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進

(1) Beyond 5Gの研究開発

- Beyond 5Gにおける我が国の国際競争力の確保のため、Beyond 5Gの実現に必要な要素技術（超高速・大容量、超低遅延、超多数同時接続、超低消費電力等）について、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施。
【予算】 Beyond 5G研究開発促進事業 140.0億円（2年度3次補正 300.0億円）



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[5]超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進

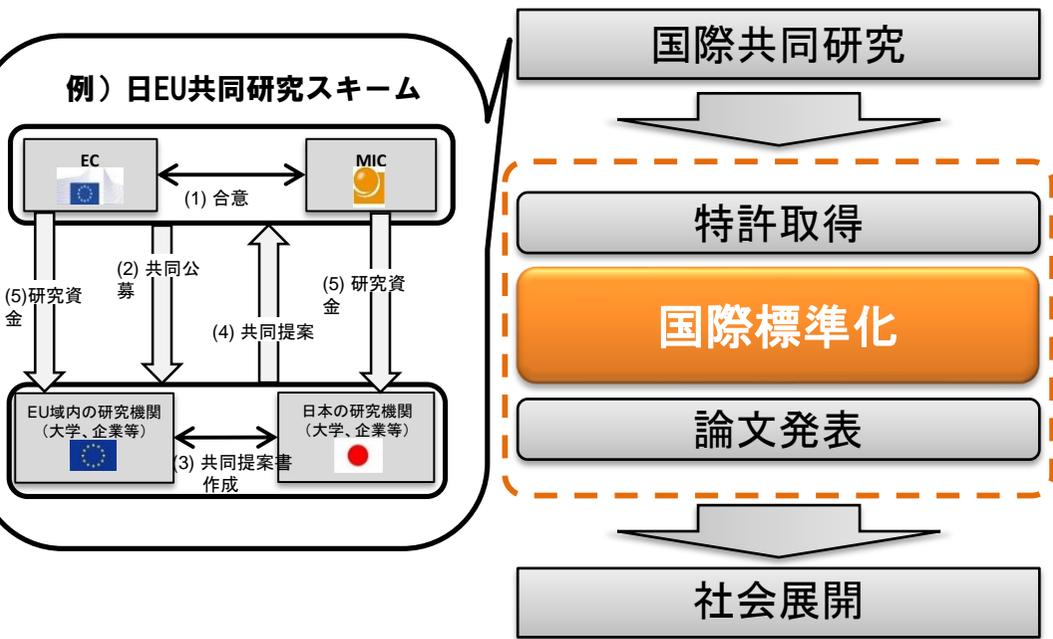
(2) 戦略的な知財取得・国際標準化の推進

・ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化を図るため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に実施するとともに、5Gの高度化等の推進に向けた国際標準化拠点の機能・体制を整備することで、戦略的な国際標準化・知財活動を促進。

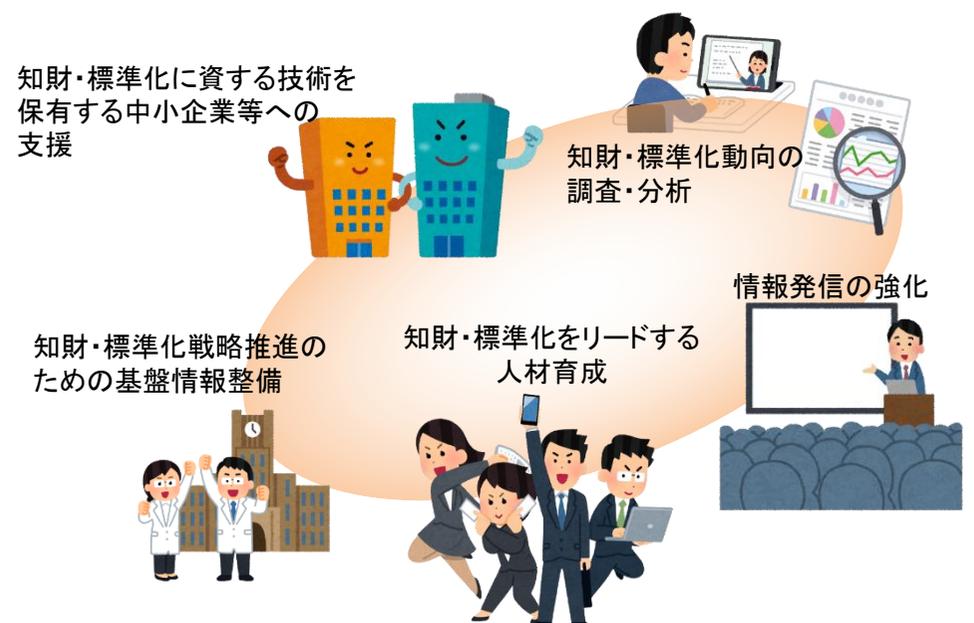
(a) 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE） 【予算】 7.9億円の内数（3年度 10.0億円の内数）

(b) 5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進
【予算】 11.0億円（3年度 5.4億円）

国際共同研究開発



国際標準化拠点の整備



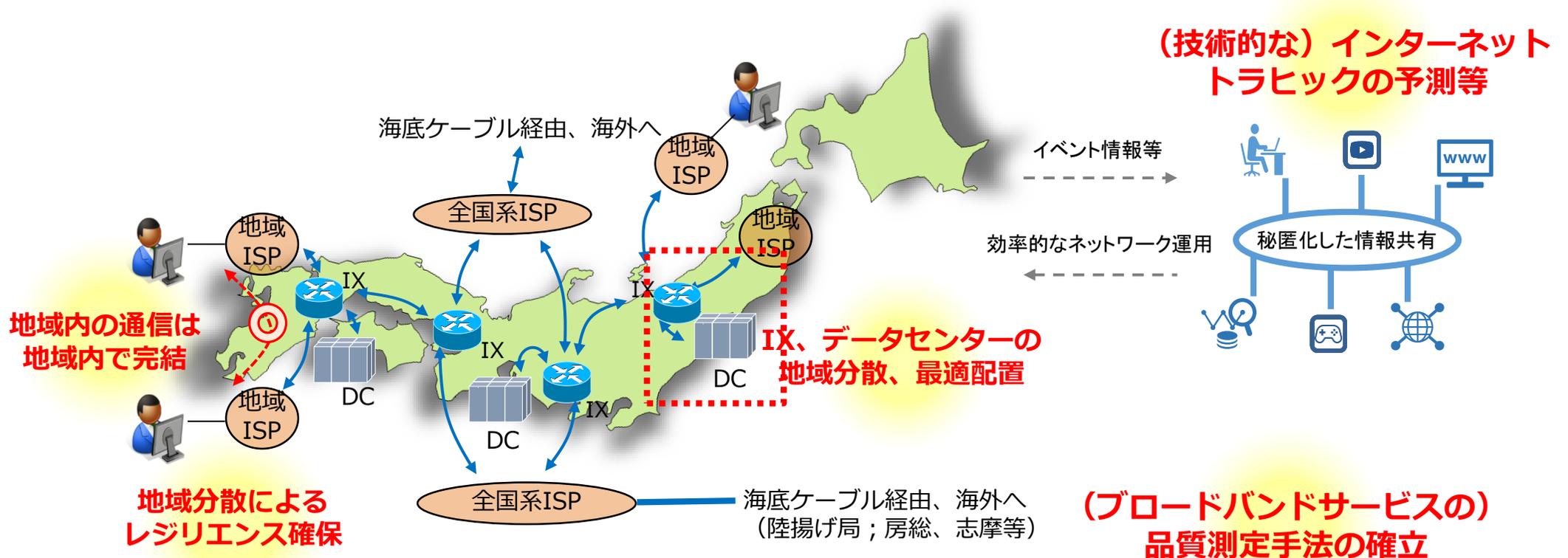
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[6]インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化

(1) 「新たな日常」を支えるIX（インターネットエクスチェンジ）・データセンターの地域分散等

- ・「新たな日常」により、インターネットは日常生活・経済活動に一層不可欠となっているところ、急増（コロナ禍前に比して2倍増）するトラフィックに対し、政策的対応が必要。
- ・そのため、インターネットトラフィックの交換拠点（IX）の地域分散やインターネットトラフィック予測の技術的実証を進めるとともに、データセンター（DC）の通信環境等に配慮した地方立地促進のための調査などを実施。

【予算】インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 8.5億円（2年度3次補正 10.0億円）



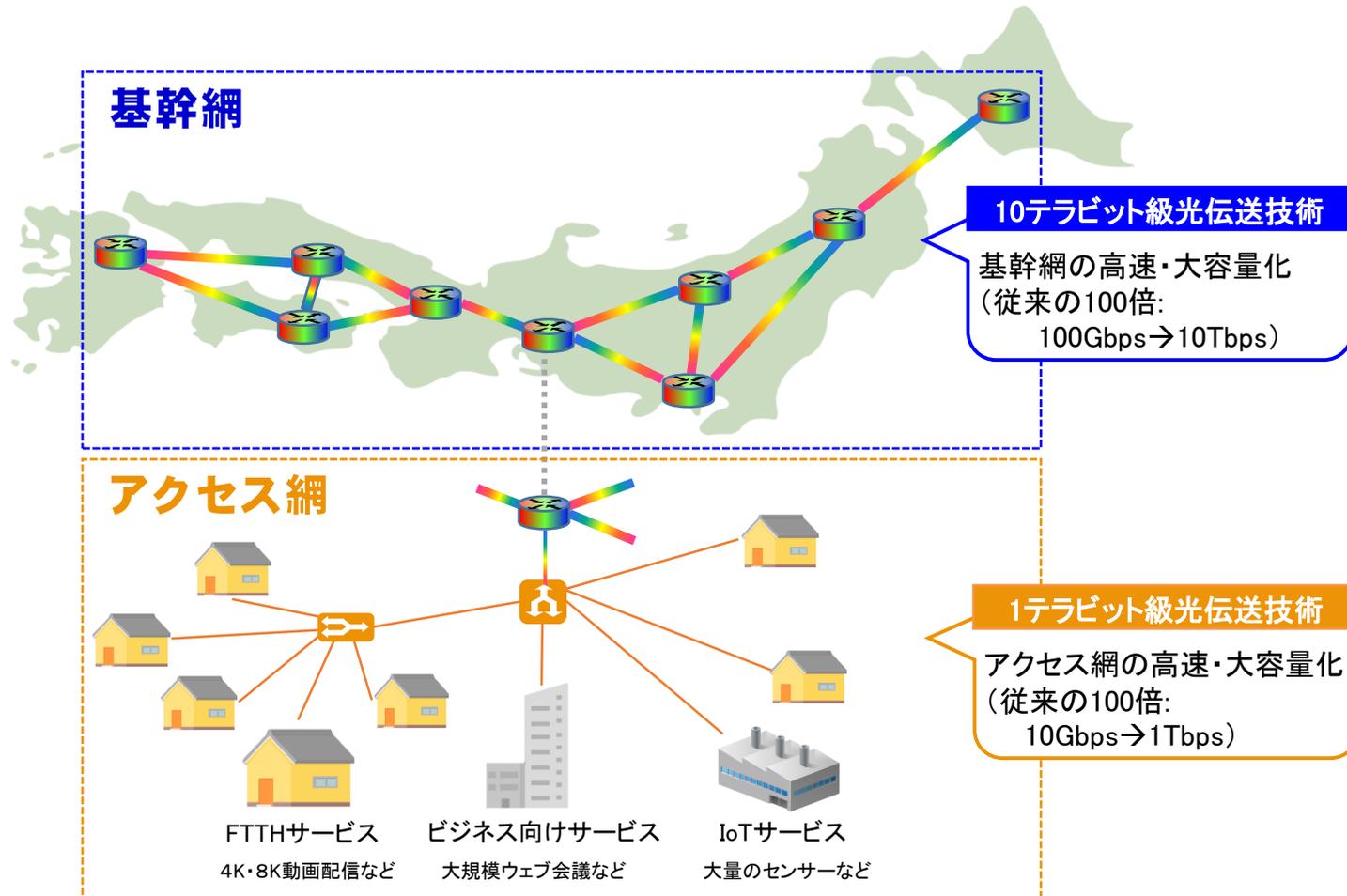
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[7] グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発

(1) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

- ・オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化、高効率化を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。

【予算】 グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 20.0億円【新規】



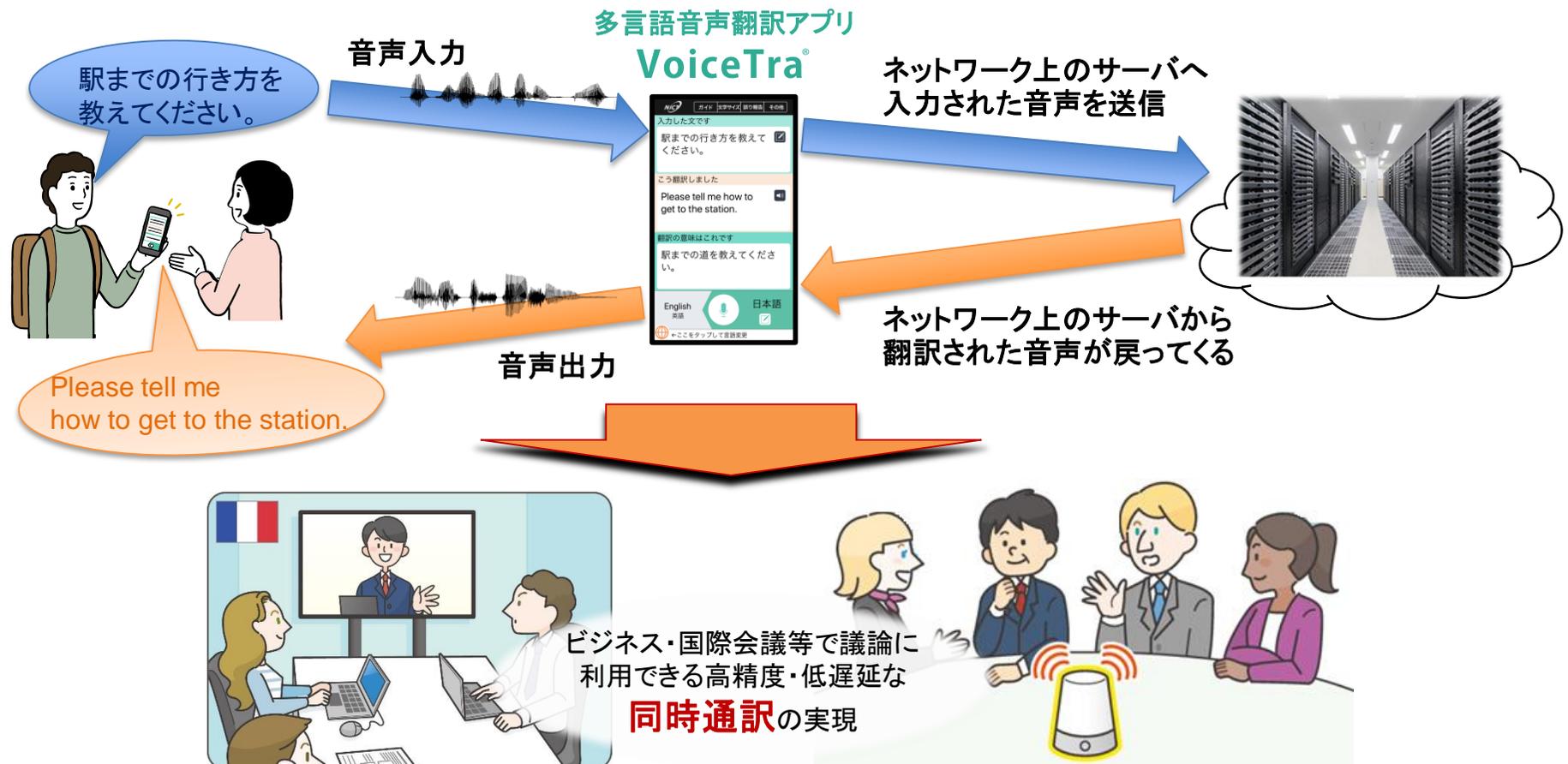
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

（1）多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

- 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画2025」を推進し、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を見据え、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。

【予算】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.2億円（3年度 14.0億円）



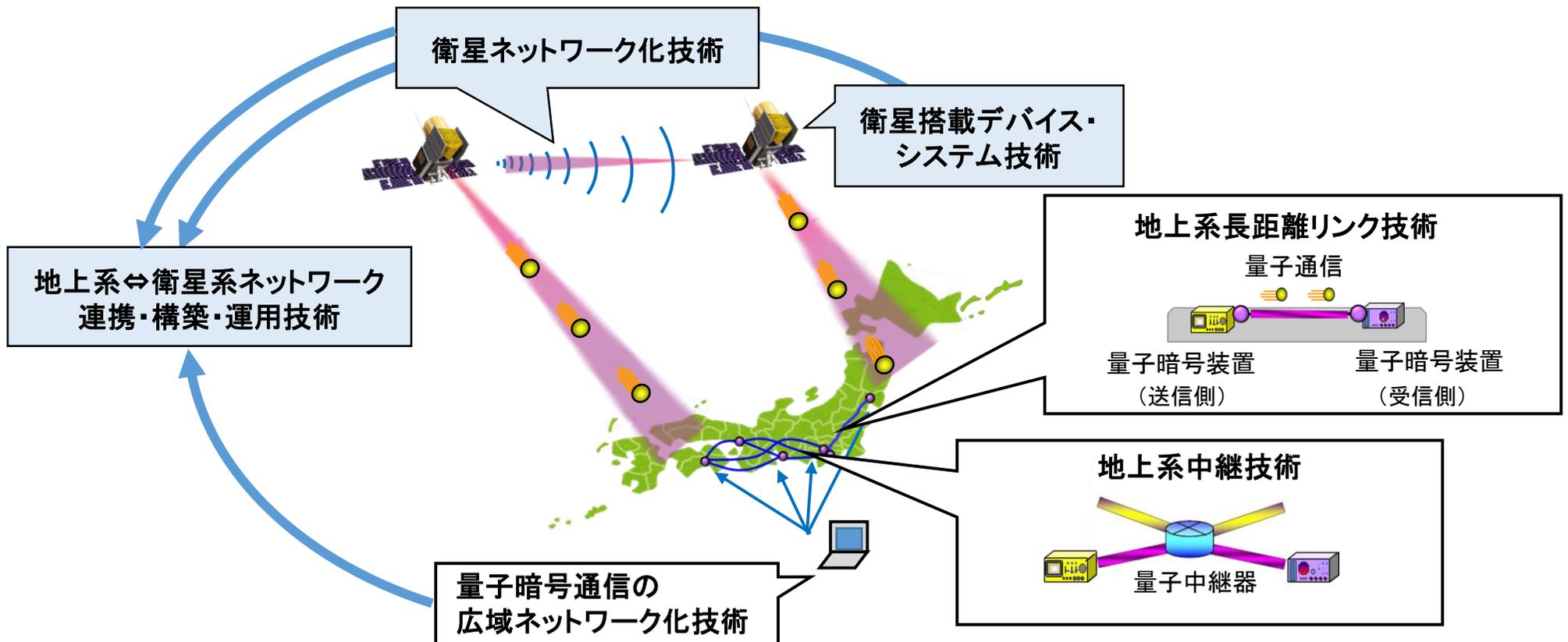
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

（2）量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

- 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を実施。

【予算】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 14.5億円（3年度 14.5億円）
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0億円（3年度 15.0億円）



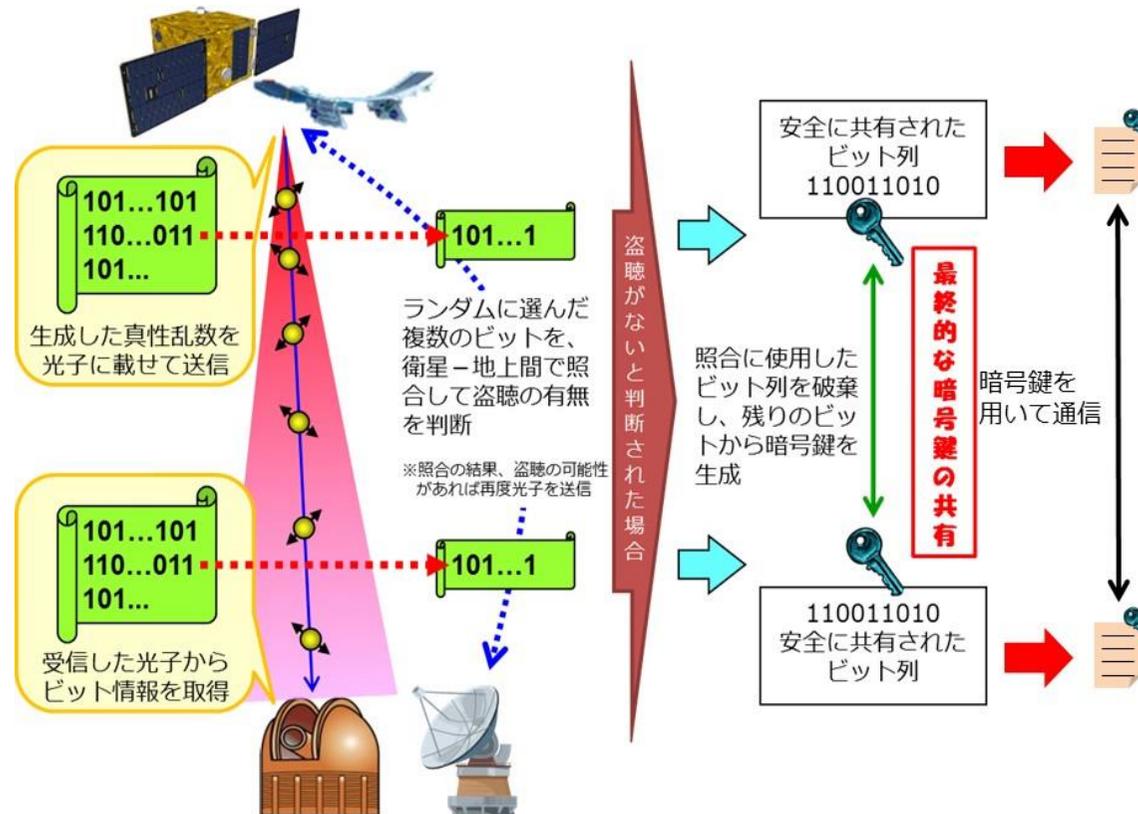
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

(3) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発

- 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大への対応や、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を実施するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力を強化。

【予算】衛星通信における量子暗号技術の研究開発 4.8億円（3年度 5.0億円）



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

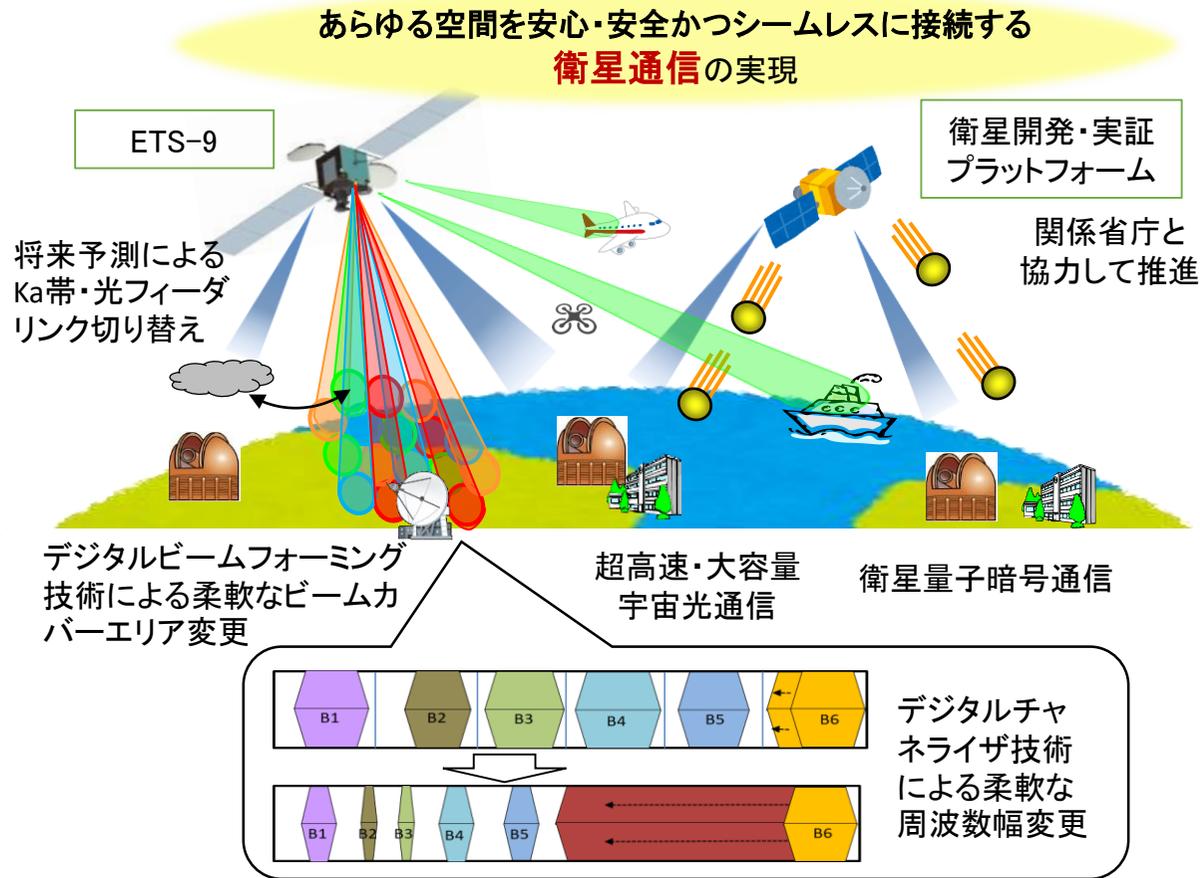
[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

（4）衛星通信関連の研究開発・実証

・衛星通信に対する多様なニーズに対応するため、通信需要や天候状況等に応じて、衛星側の持つリソース（周波数幅やビームカバーエリア）を制御し、限られたリソースを有効に活用するための研究開発を実施。

・超高速・大容量の衛星通信実現に向けた、宇宙光通信の研究開発を実施。

・宇宙安全保障でのニーズにも応える極めて高信頼な秘匿性を有する衛星通信の実現に向け、衛星量子暗号通信に関する研究開発を実施。



- 【予算】電波資源拡大のための研究開発 138.8億円の内数（3年度 114.3億円の内数）
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 285.7億円の内数（3年度 280.7億円の内数）
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発（再掲）15.0億円（3年度 15.0億円）
衛星通信における量子暗号技術の研究開発（再掲） 4.8億円（3年度 5.0億円）

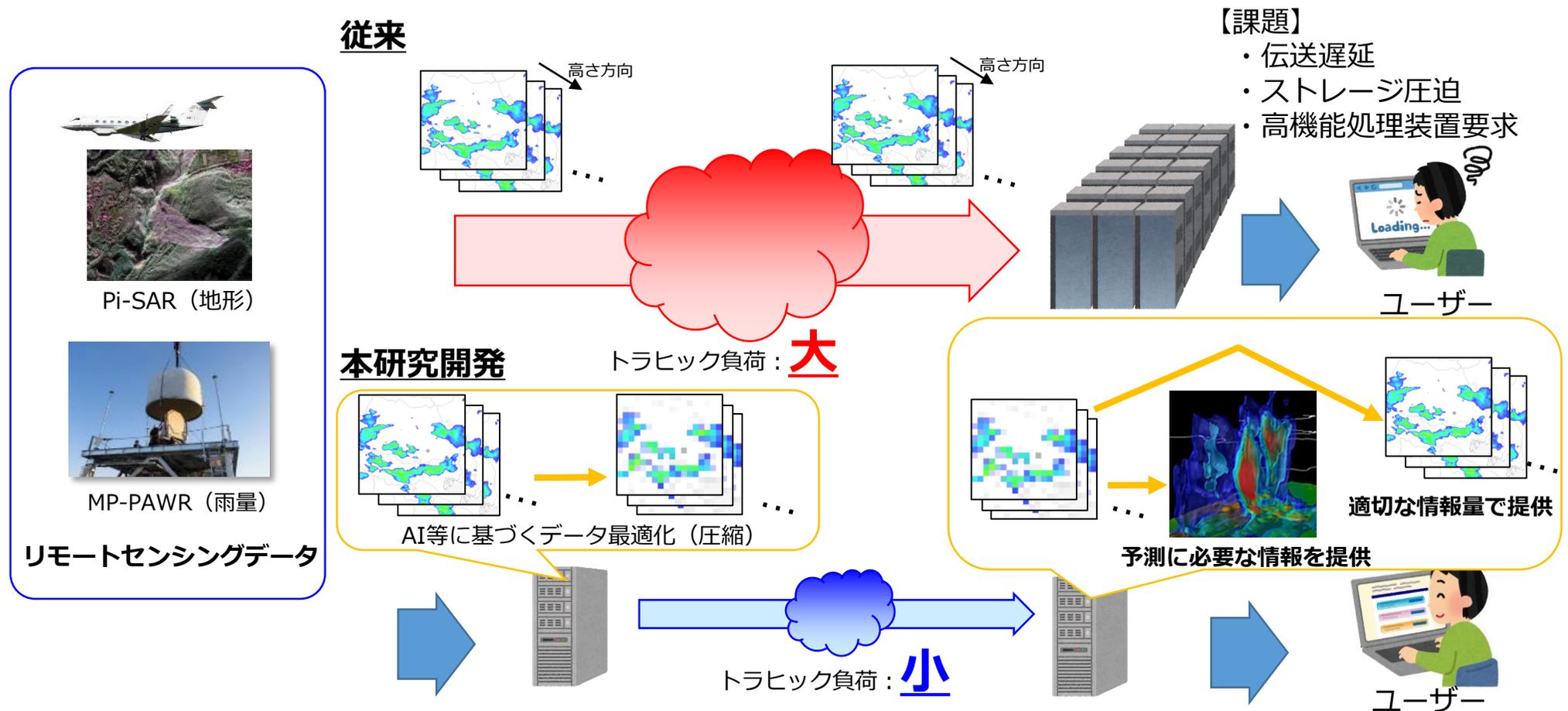
3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

(5) リモートセンシングデータの最適化に関する研究開発

- ・ 高精細なリモートセンシング技術による膨大な地形・気象データ等の更なる利活用に向けて、限られたトラフィック環境下であってもユーザーに対して最適かつ扱いやすいデータ提供を可能とする技術の研究開発を実施。

【予算】 リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する要素技術の研究開発 13.9億円【新規】



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

（6）戦略的な情報通信に係る研究開発

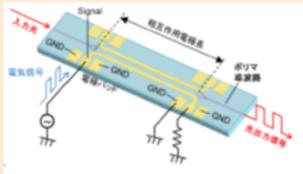
- 競争的資金による研究開発を通じて、若手ICT人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献。

【予算】戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 7.9億円（3年度 10.0億円）



将来の社会基盤を担うネットワーク、AI、IoTなど最先端ICTの研究開発

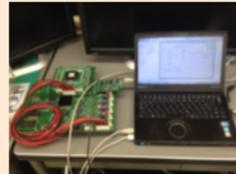
【研究開発事例】



平成30年米国で事業化
有機物による200GHz 超広帯域マツハツェンダ型光強度変調器の研究開発



自動車の運転支援、自動運転等を実現するための分散処理プラットフォームの研究開発



令和2年度に製品化
設計工程に侵入したハードウェアロイの検出と耐ハードウェアロイ設計技術の研究開発

新たなICTの活用により地域の課題解決や活性化に資する研究開発

【研究開発事例】



平成28年起業 8社と事業展開中
完全自動リアルタイムフルデマンド交通システムSAV向けプラットフォームの研究開発(函館)



400MHz 高信頼多地点無線センサーに関する研究開発(静岡)



「MCPC award 2016」グランプリ 総務大臣賞受賞
在宅医療に向けたクラウド型地域連携医療システムの研究開発(福井)

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[8]AI（多言語同時通訳）・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発

（7）基礎的・基盤的な研究開発等の推進

・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等の実施。

【予算】国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	291.2 億円（3年度 280.7 億円）
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	0.9 億円（3年度 0.9 億円）

電磁波先進技術

リモートセンシング

ゲリラ豪雨など突発的大気現象の早期捕捉



ユニバーサルコミュニケーション

多言語音声翻訳システム

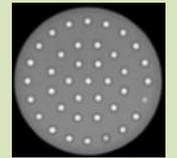
処理遅延の短縮、少ないコーパスでの高い翻訳精度



革新的ネットワーク

フォトニックネットワーク

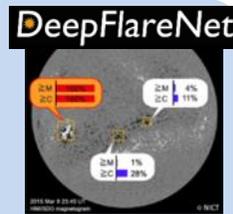
Beyond 5Gを支える大容量光ネットワークを実現



マルチコア光ファイバ

宇宙環境・時空標準

宇宙天気予報の提供、高精度な基準時刻の生成・分配供給



社会知コミュニケーション

ユーザの興味や背景、コンテキストに応じた対話



対話ロボット

次世代ワイヤレス

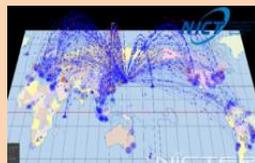
Beyond 5Gを実現する超高速・省電力・拡張空間の無線ネットワーク



サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティ

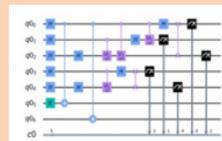
多様化するサイバー攻撃に対応



NICTER

暗号技術

耐量子計算機暗号など今後の利用が想定される暗号技術の研究や評価



量子計算機を使った暗号解読

フロンティアサイエンス

量子情報通信

量子鍵配送技術の国際標準化や世界最高速の量子光源の実現等



先端ICTデバイス・脳情報通信

新型コロナウイルス対策・低消費電力の実現、脳情報通信による人間機能の拡張



深紫外光デバイス

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[9]破壊的イノベーション創出人材の発掘

(1) 「異能(INNO)vation」プログラムの推進

- ICT分野において、人工知能には予想もつかないような破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな課題への挑戦とその地球展開を支援。

【予算】 7.9億円の内数（3年度 10.0億円の内数）

ゼロからイチ(1)を生むような、新たな破壊的課題への挑戦を支援

応募

- ◆ 応募要件：地球上において個別連絡先が存在する方（年齢・国籍・居住地不問）
- ◆ 自薦・他薦
- ◆ 日本語・英語・タイ語・インドネシア語による応募
※ R2応募数 18,154件
(ジェネレーションアワード部門を含む)

- ◆ 破壊的課題に挑戦(最長1年間、最大300万円)

異能β
(卒業生)
支援



【プログラムアドバイザー(PA)】



アダム・ディアンジェロ
Quora創業者兼CEO
元FacebookCTO



伊藤穰一
ベンチャー
キャピタリスト



三池崇史
映画監督



中須賀真一
東京大学
教授



外村仁
Evernote Japan
前会長

【スーパーバイザー(SV)】



上田学
IoTベンチャー
CEO



川西哲也
早稲田大学
教授



高橋智隆
ロボ・ガレージ
代表取締役社長



佐藤陽一
ByteDance株式会社
TikTok Japan General Manager



生田悟志
風スピリッツ
代表取締役社長



小川エリカ
元ギネスワールド
レコーズジャパン



高須克弥
高須クリニック
院長



原田博司
京都大学
教授



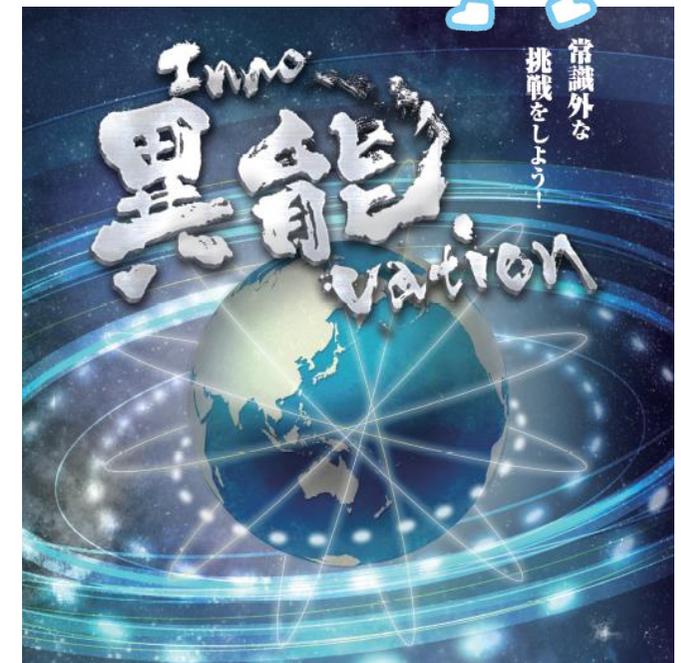
牧野友衛
トリップアドバイザー
代表取締役



まつもとゆきひろ
Ruby Assoc.
理事長

裾野の拡大 <異能vationネットワーク>

拠点(53団体)、世界の協力協賛企業(182団体)、
ジェネレーションアワード(ノミネート者200人以上)、
グランドチャレンジ(賞金総額約1.2億円)等、企業と協力した
裾野の拡大による挑戦する雰囲気醸成



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

[10] 携帯電話料金の低廉化に向けた取組

(1) 携帯電話料金の低廉化に向けた公正な競争環境の整備

(a) これまでの取組と料金競争の活発化の状況

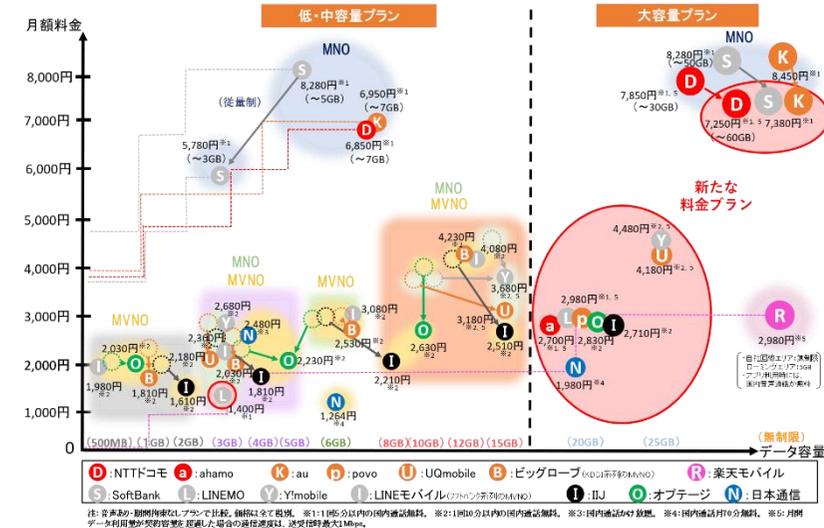
- 「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」（2020年10月発表）の着実な実行や、「二大臣会合」を通じた公正取引委員会・消費者庁との連携等により、携帯電話市場における公正な競争環境を整備。
- 2021年2月以降、携帯各社から従来よりも低廉な新しい料金プランの提供が順次開始。携帯電話の料金競争が活発化。
 - 主要各社の新料金プランの契約数は合計で1,570万（2021年5月末時点）
 - 国際的に見ても遜色のない料金水準を実現

(b) 今後の取組

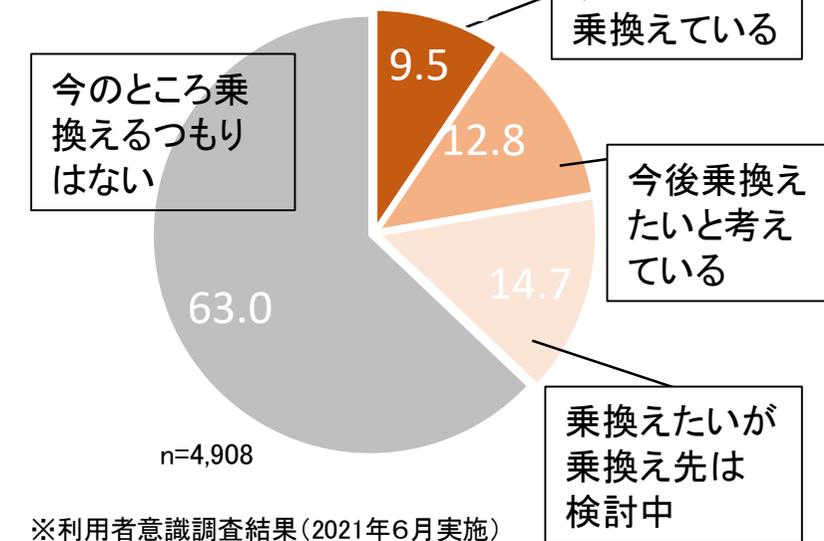
料金低廉化の成果を国民の実感に繋げるとともに、今後も継続して競争が働く環境の整備に向けて取り組む。

- 市場環境の継続的な確認・検証
- 販売代理店における説明の適正化等
- MVNO向け卸料金の適正化
- 消費者が適切な商品・プラン選択を行うための環境整備

○携帯各社の主な料金プランの比較



○利用者の乗換え意向



3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

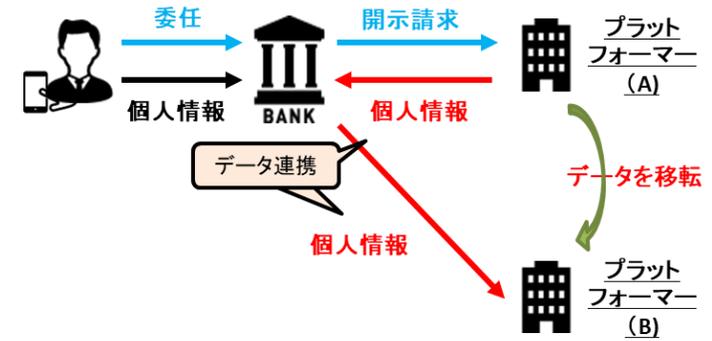
[11] 情報銀行に関するルール整備

(1) 情報信託機能の活用促進

・ パーソナルデータの第三者提供を行う情報銀行の社会実装を推進するため、下記の施策を行う。

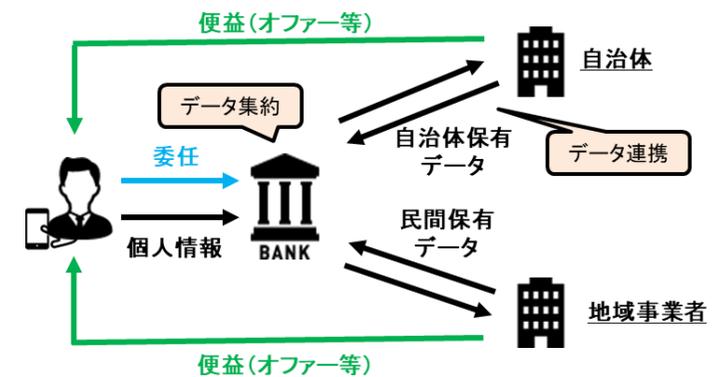
(a) 個人を起点にしたデータポータビリティの推進

- ・ 情報銀行を利用して、本人の希望する別の事業者へのデータ移転を可能とする。



(b) 準公共分野のプラットフォーム・自治体との連携

- ・ 情報銀行にて自治体等の保有するパーソナルデータを活用し、地域課題の解決や住民サービスの向上を実現。



(c) 情報銀行の国際化

- ・ 関係者と調整しつつ規格案を作成し、標準化活動を円滑に進めるため、各種調整・動向調査を行う。

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[1] 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進

（1）高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

- ・ デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う「講習会」を、全国において引き続き実施。
- ・ 令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村への講師派遣を含め、令和3～7年度の5年間で延べ1,000万人の参加を目指して取組を充実化。



携帯ショップのスマホ教室等

【予算】 デジタル活用支援推進事業 25.0億円（2年度3次補正 11.4億円の内数）

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[2] 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

(1) 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進

- ・視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、
 - ①字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費に対する助成
 - ②生放送番組に対する字幕付与設備の整備費に対する助成を実施。

【予算】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 6.4億円（3年度 5.0億円）

聴覚障害者向け放送

字幕放送（クローズドキャプション）



テレビ画面に出演者・アナウンサーの発言や台詞等を字幕で表示している放送

手話放送（手話ニュースほか）



視覚障害者向け放送

解説放送



テレビ画面の副音声チャンネルで、音声のみで番組の内容が理解できるよう、その番組に映っているシーンの様子や登場人物の動作等が音声により描写されて提供される放送

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[3]テレワークの推進

(1) 良質なテレワークの導入・定着に向けた支援

- ・テレワークは、新型コロナウイルス感染症等に対するBCPの方策としてのほか、柔軟な働き方の実現などにおいても有効な手段であることから、良質なテレワークの全国的な導入・定着に向けた施策を実施。
- ・テレワーク月間（11月）において、テレワークの先進事例の表彰（総務大臣賞、テレワーク先駆者百選の選定）を行うほか、テレワークの具体的な導入事例集を作成。
- ・また、テレワークの導入・改善を検討する企業に対し、関係省庁・団体とも連携しつつ、テレワークマネージャー（テレワークの専門家）による個別コンサルティング等ワンストップでのサポートを実施し、課題に応じたICTツールの導入を支援。

テレワーク先進事例の表彰
(総務大臣賞、テレワーク先駆者百選)



テレワークマネージャーによる
個別コンサルティング

【予算】 テレワーク普及展開推進事業 3.0億円（3年度 2.6億円）
地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1億円（3年度 0.1億円）

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[4]遠隔医療の推進

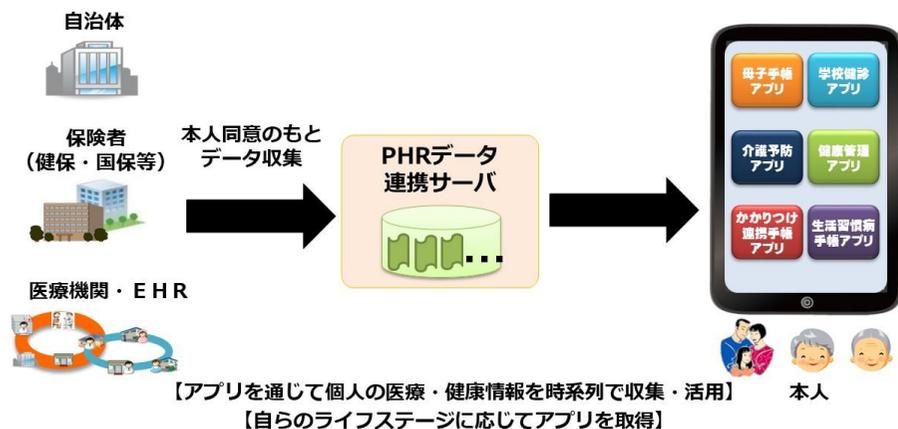
(1) 医療・介護・健康データ利活用基盤の高度化

- ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、適切な民間PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）サービスの評価・選択につながる仕組み構築のための具体的なプロセスや課題について検討を実施。
- 医療等分野における先導的なICT利活用の研究（8K等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoTを活用したデータ基盤開発）を推進※。

※国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の事業として実施。

【予算】ICT基盤高度化事業 2.1億円の内数（3年度 0.8億円の内数）
 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 6.1億円（3年度 5.8億円）

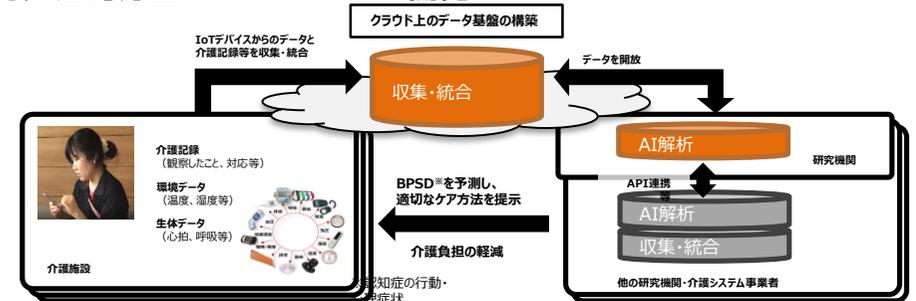
●安心・安全な民間PHRサービスの利活用の促進



●8K3D技術の遠隔医療への応用、遠隔手術のネットワーク要件等の研究



●認知症対応型AI・IoTシステムの開発



4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[5]インターネット上の誹謗中傷への対策及び利用者情報の適切な取扱いの確保

（1）インターネット上の誹謗中傷への対策

- ・インターネット上の誹謗中傷に対して、産学官民の多様なステークホルダーにより取り組むことが期待される対応の在り方のうち、特に総務省として行うべき取組について具体化を図るため、政策パッケージを公表（令和2年9月1日）。
- ・本政策パッケージに基づき、我が国におけるインターネット上の誹謗中傷の問題について、総務省として早急に取組を進めていくとともに、国内外の産学官民の多様なステークホルダーが、互いに連携・協働し、早期にそれぞれの取組を推進することを促進。
- ・プラットフォーム事業者による透明性確保に向けた取組のモニタリングを継続的に実施。

（2）利用者情報の適切な取扱いの確保

- ・プラットフォームサービスに係る通信端末の位置情報、端末ID、クッキー、インターネット上の行動履歴等の利用者情報の適切な取扱いを確保するために、プラットフォーム事業者の利用者情報の取扱いの状況のモニタリングを実施。
- ・利用者情報の適切な取扱いの確保に向け、制度化に向けて検討。

「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージ」の主な取組

1. ユーザに対する情報モラル及びICTリテラシーの向上のための啓発活動

- ・「#NoHeartNoSNS 特設サイト」の拡充等により、**社会全体における情報モラルやICTリテラシーが高まるようにするための取組を強化** 等

2. プラットフォーム事業者の自主的取組の支援と透明性・アカウントビリティの向上

- ・自主的な取組の報告等により、**事業者による透明性・アカウントビリティ確保の方策を促進し、取組の状況把握や評価方法の検討を実施** 等

3. 発信者情報開示に関する取組

- ・**新たな裁判手続の創設や特定の通信ログの早期保全のための方策について、改正法の早期施行に向けた政省令の整備** 等

4. 相談対応の充実に向けた連携と体制整備

- ・違法・有害情報相談センターについて、**相談員の増員等による体制強化を図るとともに、相談件数・内容の分析を実施** 等

実態

- アプリやウェブサイトを訪問する利用者に関する利用者情報が、本人が意図・認識していない中で、サービスと関係がない第三者に送付される場合が多くある。



取組の方向性

- プラットフォーム事業者の利用者情報の取扱いの状況について、継続的にモニタリング。
- 利用者情報の適切な取扱いの確保に向け、具体的な制度化に向け、検討。

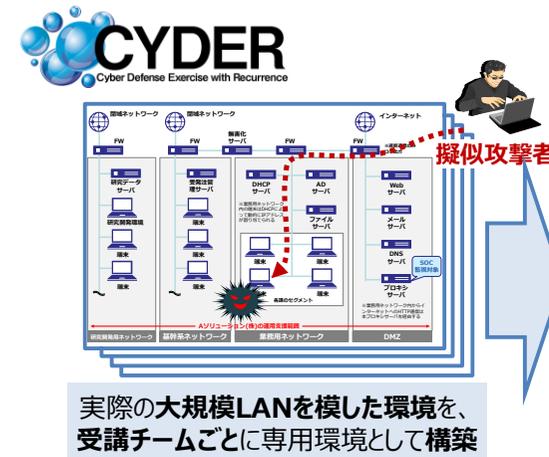
4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成

(1) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、NICTの「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。

- ① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
※会場に集合せず、Webブラウザから利用可能なオンライン受講環境を、NICTの第5期中長期計画の初年度である令和3年度より本格稼働。



- ② 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出しうる最先端のセキュリティ人材（セキュリティイノベーター）を育成（SecHack365）。

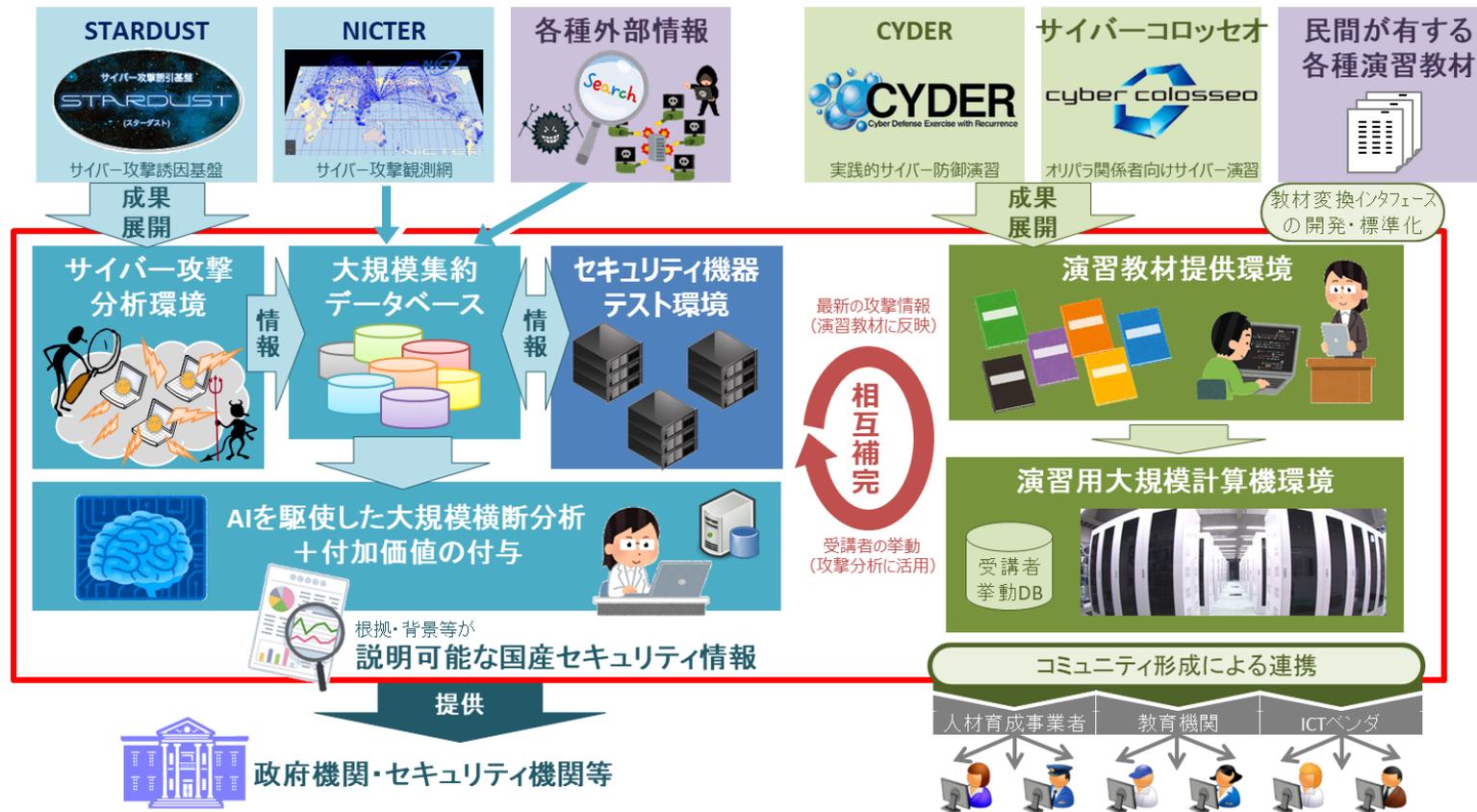


4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成

(2) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

- サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化。



【予算】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 7.0億円
(2年度3次補正 85.2億円、3年度 7.0億円)

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成

(3) IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

・電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。

①IoTセキュリティ対策の推進

国立研究開発法人情報通信研究機構法に基づき国内のインターネットに接続されたIoT機器のうちサイバー攻撃に悪用されうる脆弱なIoT機器を調査し、当該機器の利用者に個別に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施。

②5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発

5Gネットワークやその構成要素及びサービスについて、ソフトウェア及びハードウェア両面の技術的検証を通じ、各構成要素におけるサプライチェーンリスク対策を含むセキュリティを総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備。

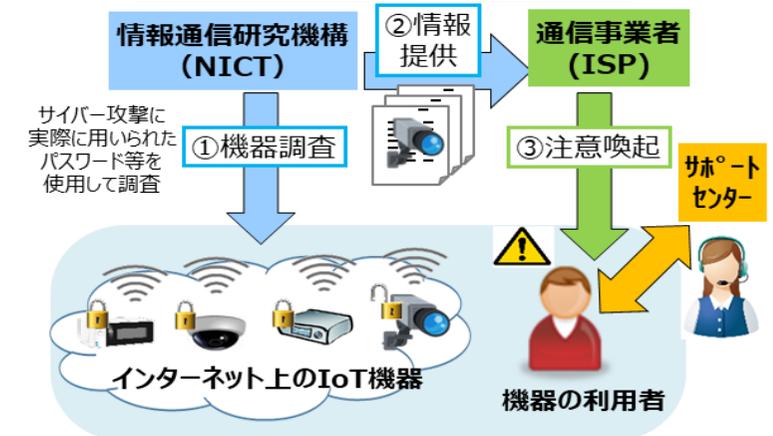
③地域におけるIoTセキュリティ対策の強化

地域のコミュニティや企業、教育機関等と連携して、IoTセキュリティに関して活躍可能な人材を自立的に育成していくためのエコシステムの確立に向けた実証を実施。

④無線LANのセキュリティ対策の強化

無線LANを安心・安全に利用するため、利用者・提供者双方におけるセキュリティ対策状況調査やガイドライン策定を行うとともに、周知・啓発活動を推進。

①IoTセキュリティ対策の推進



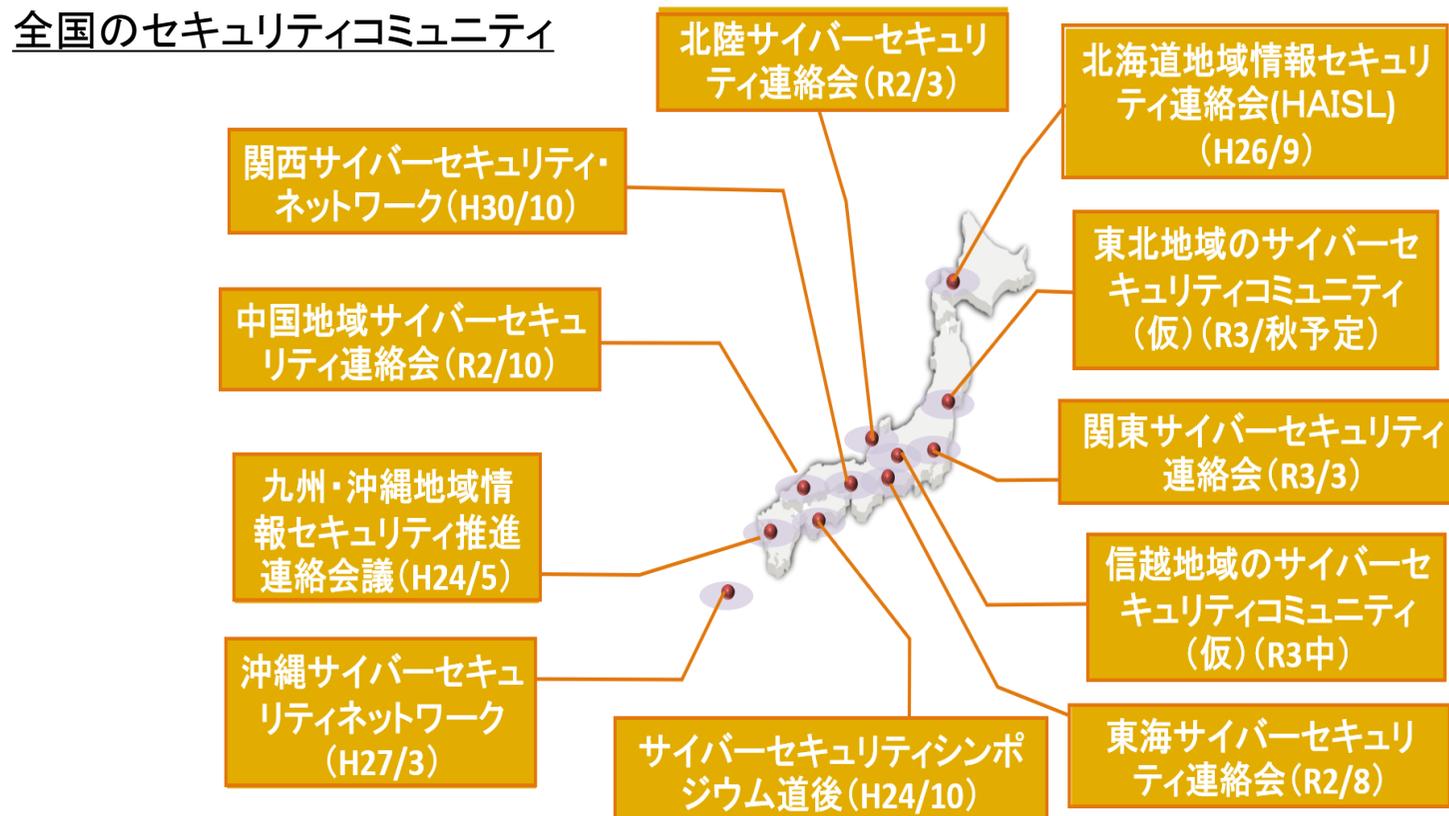
【予算】IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 11.5億円（3年度 12.8億円の内数）

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成

（4）地域セキュリティコミュニティの強化支援

- 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援するとともに、地域間の連携促進を図る。



【予算】地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 1.2億円【新規】

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[7]電気通信事業者におけるデータの取扱いに係るガバナンス確保等の在り方についての検討

(1) 電気通信事業ガバナンス検討会

- ・「デジタル社会」の実現のための中枢基盤として、サイバー空間とフィジカル空間を繋ぐ神経網である通信サービス・ネットワークが安心・安全で信頼され、継続的・安定的かつ確実・円滑に提供されるには、利用者や通信設備等に関するデータの適正な取扱いやサイバー攻撃への対応等が一層必要不可欠になっている。
- ・デジタル変革時代における安心・安全で信頼できる通信サービス・ネットワークの確保を図るため、電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策及びデータの取扱いに係るガバナンス確保の今後の在り方について検討を実施。

構成員

(座長) 大橋 弘	東京大学公共政策大学院院長／大学院経済学研究科教授
(座長代理) 後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長
相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所弁護士
中尾 康二	一般社団法人ICT-ISAC顧問 国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所主管研究員
中村 修	慶應義塾大学環境情報学部教授
古谷 由紀子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会監事
森 亮二	英知法律事務所弁護士
山本 龍彦	慶應義塾大学大学院法務研究科教授

検討事項

- ・ 電気通信事業者におけるサイバーセキュリティ対策及びデータの取扱いに係るガバナンス確保の今後の在り方
- ・ 上記を踏まえた、政策的な対応の在り方

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[8]電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進

(1) サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証

- ・電気通信事業者が、大規模化が懸念されるサイバー攻撃へより効率的・積極的に対処できるよう、下記のネットワーク側の対策手法を総合的に実証する。

① フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証

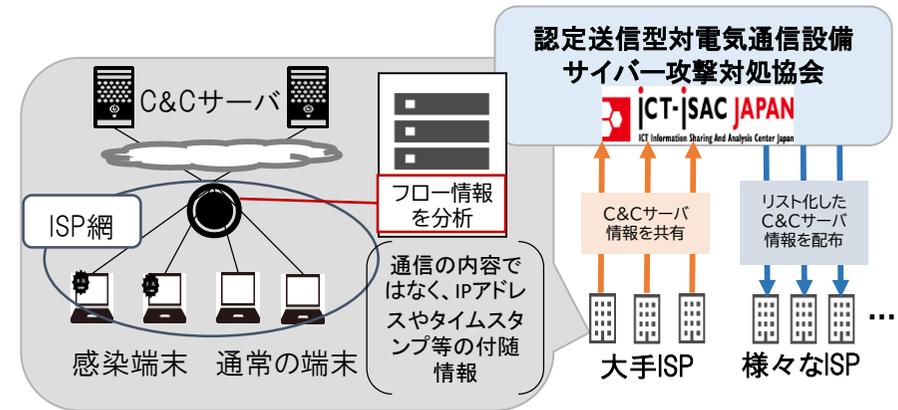
トラフィックのうちフロー情報を大規模かつ統計的・相関的に分析し、C&Cサーバを検知する技術の有効性実証、検知結果共有にあたっての技術・運用面の課題を整理。

② 悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証

SNSや利用者による通報、自動巡回の仕組みにより収集した、悪性Webサイト（フィッシングサイト等）に関する情報を分析し、悪性Webサイトを検知する技術の有効性を実証するとともに、検知結果の共有手法の課題を整理。

③ ネットワークセキュリティ対策技術の導入実証

ISPにおけるセキュリティ対策を強化するため、ネットワークセキュリティ対策技術の円滑な導入、実装及び運用に係る技術的な諸課題を整理。



5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

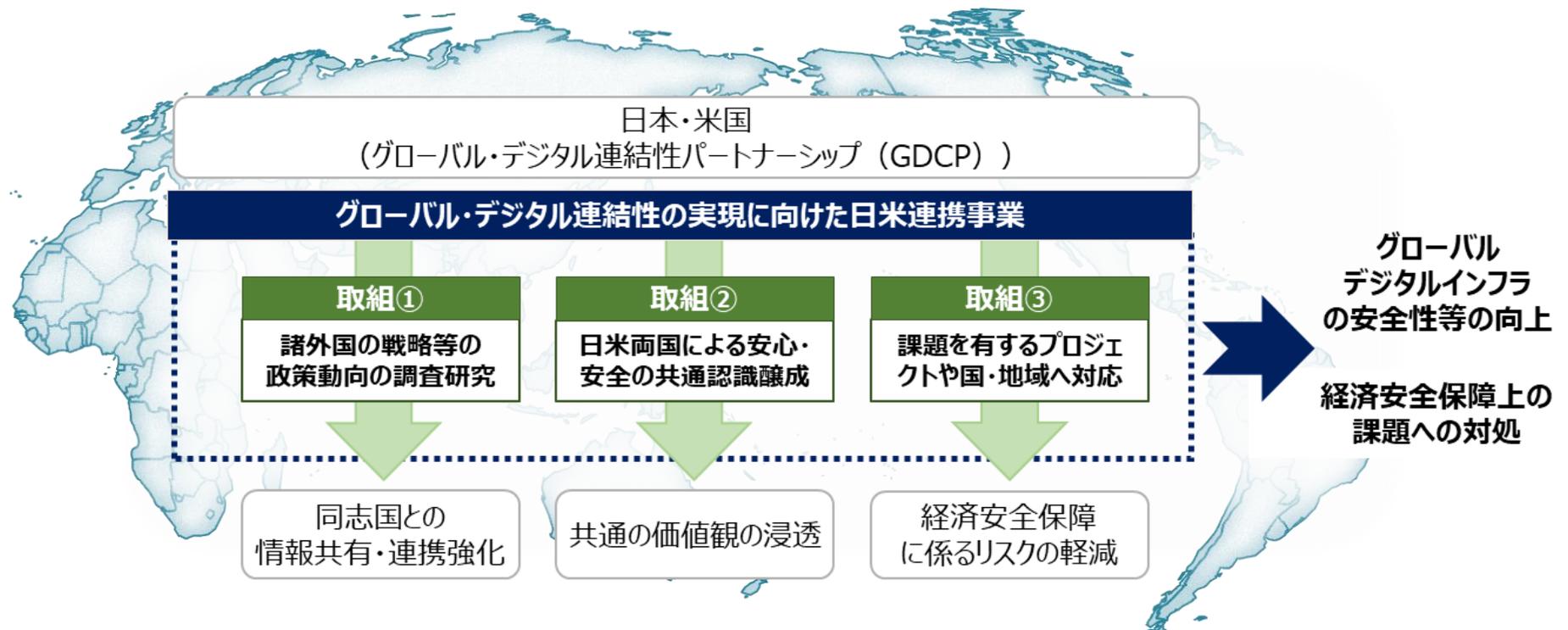
[1] グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化

（1）デジタル分野のグローバルな連結性実現に向けた諸外国との連携の推進

- ・ 基本的価値観を共有する米国及び同志国との連携により、我が国の安心・安全なデジタル戦略の浸透及び経済安全保障の確保・強化を目指す。
- ・ 令和3年4月の日米首脳会談を通じて立ち上げられた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ※」に基づき、米国等と連携しながら5G及び次世代通信等に関して、諸外国の動向調査、途上国等との共通認識醸成に向けた情報提供・キャパシティビルディングの場の構築等の経済的・政策的な措置を講じ、経済安全保障上の課題にグローバルに対処する。

※ (Global Digital Connectivity Partnership: GDCP)

【予算】 グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業 15.0億円【新規】



5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

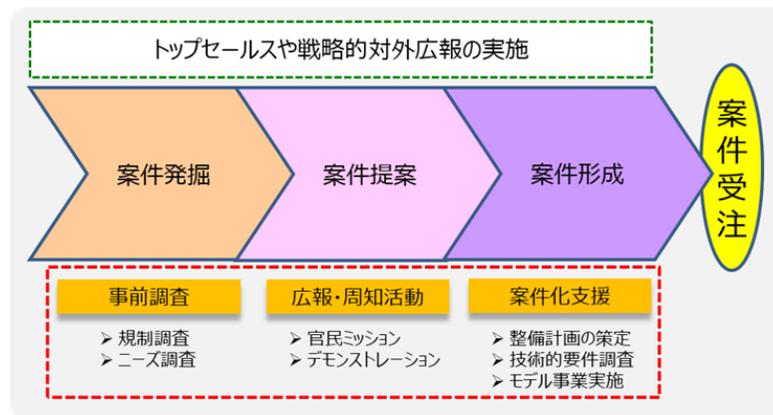
[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(1) 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム等の海外展開

- 通信・郵便システム、グリーンデジタル（農業IoT等）、防災／医療ICT等のICTインフラシステムについて、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせた支援の実施により、海外展開を促進。
- 展開国を含む周辺地域の経済的繁栄の促進や課題解決も考慮しつつ、「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標（2025年のインフラシステム受注額「34兆円」）やSDGsの達成に貢献。
- デジタル海外展開プラットフォームと連携して優良な案件発掘や効果的な案件提案などに繋がるほか、支援段階からJICT等のファイナンスへの橋渡しを考慮し、効果的な案件形成につなげる。
- 我が国を起点とするイノベーションの実現等のため、国際機関へ積極的に貢献

【予算】ICT海外展開パッケージ支援事業 15.3億円（2年度3次補正 12.0億円 3年度 3.3億円）

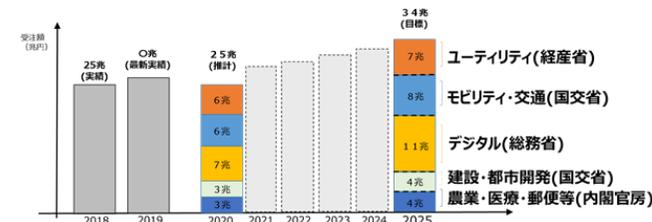
通信インフラやICT活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでのあらゆるステージで支援を実施



デジタル海外展開プラットフォームとの連携
JICT等のファイナンスへの橋渡しを考慮

□「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標への着実な貢献

◆効果KPI：2025年のインフラシステム受注額「34兆円」
うち デジタル分野：11兆円
農業・医療・郵便分野：4兆円



注：2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(受注額の目標：2025年34兆円)に向けた推計値(新集計では海外現法売上上の計画等を精緻化)

□ 展開国の経済的繁栄の確立、現地の抱える課題解決に貢献し、SDGs達成に寄与

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

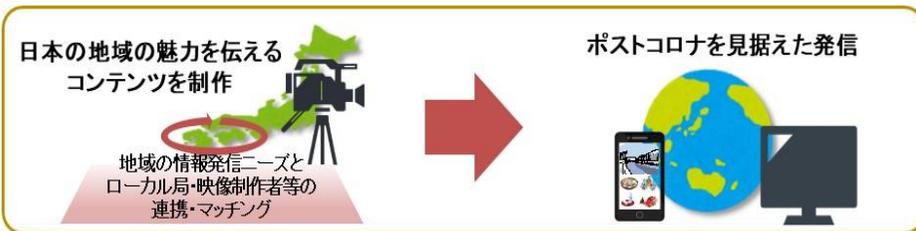
（2）放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業

- 地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、放送コンテンツの海外展開を推進する観点から、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の環境変化を踏まえ、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作・海外発信する取組の支援や、地域の情報発信力の強化につながる取組を実施。

【予算】放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 16.5億円
（2年度3次補正 14.5億円、3年度 2.0億円）

（1）地域コンテンツの情報発信力の維持・強化

- 地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し海外に発信する取組への支援、地域の情報発信力強化につなげる取組



（2）放送コンテンツの国際競争力強化

- 世界的な動画配信の伸長やコロナ禍によるコンテンツ取引のオンライン化等を踏まえた海外市場・ニーズ、事業環境変化等に関する調査



地域の魅力を発信する多様なコンテンツを世界に発信
日本のソフトパワー・情報発信力を維持・強化

コンテンツによる地域活性化

- 日本の各地域（農産品・地場産品、文化等）に対する関心・需要の維持・喚起 等



ソフトパワーの強化

- 日本文化・日本語の普及
国際的なイメージの向上 等



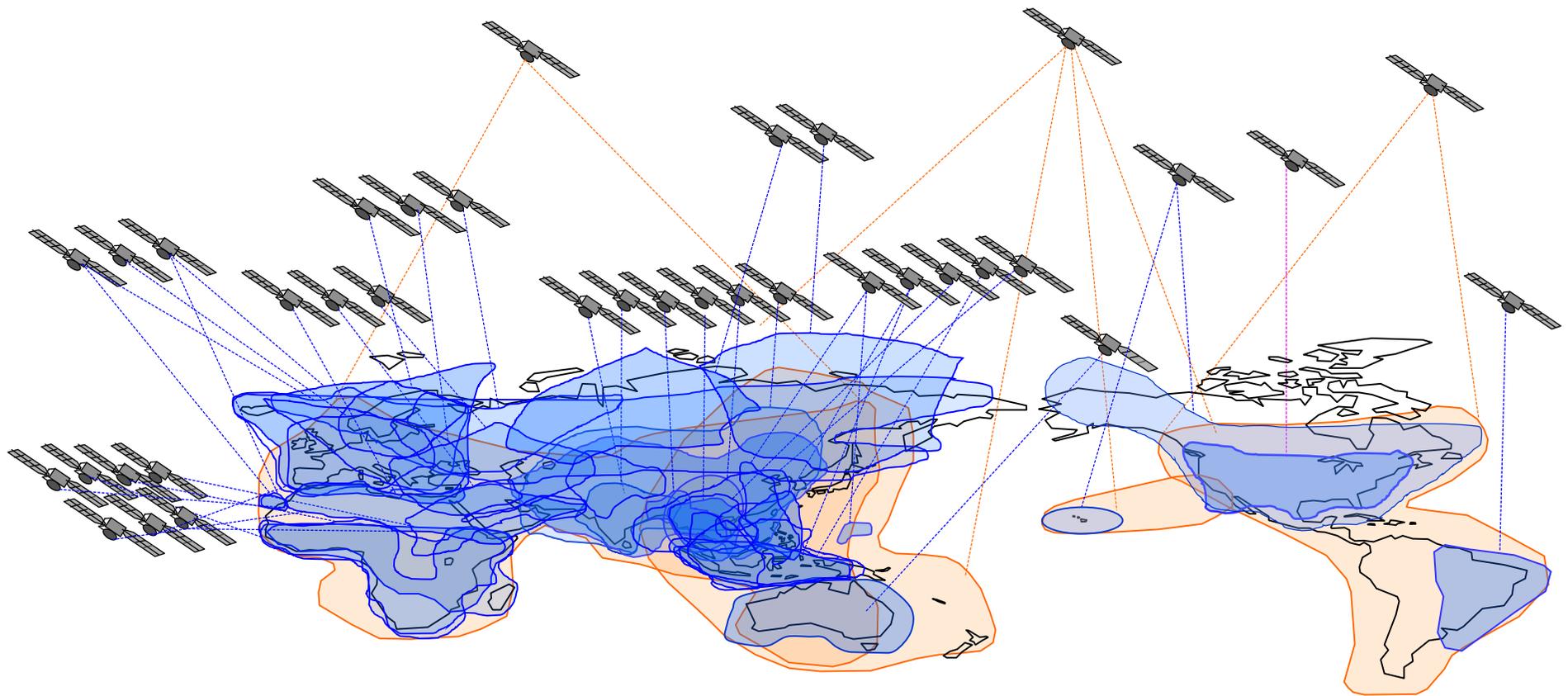
5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

（3）国際放送の実施

- 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

【予算】日本放送協会交付金 35.9億円（3年度 35.9億円）



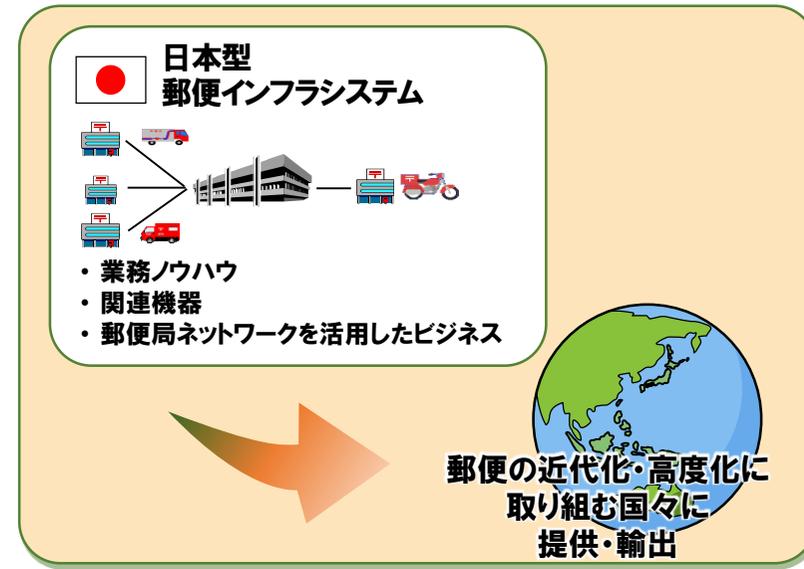
5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

（4）日本型郵便インフラシステムの海外展開

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出。

【予算】 ICT海外展開パッケージ支援事業
15.3億円の内数（3年度 3.3億円の内数）



（5）万国郵便連合（UPU）への拠出金による国際協力の強化

- ・加盟国としての義務的分担金のほか、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- ・郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用等についても更に推進。

【予算】 国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等）
6.3億円（3年度 6.0億円）

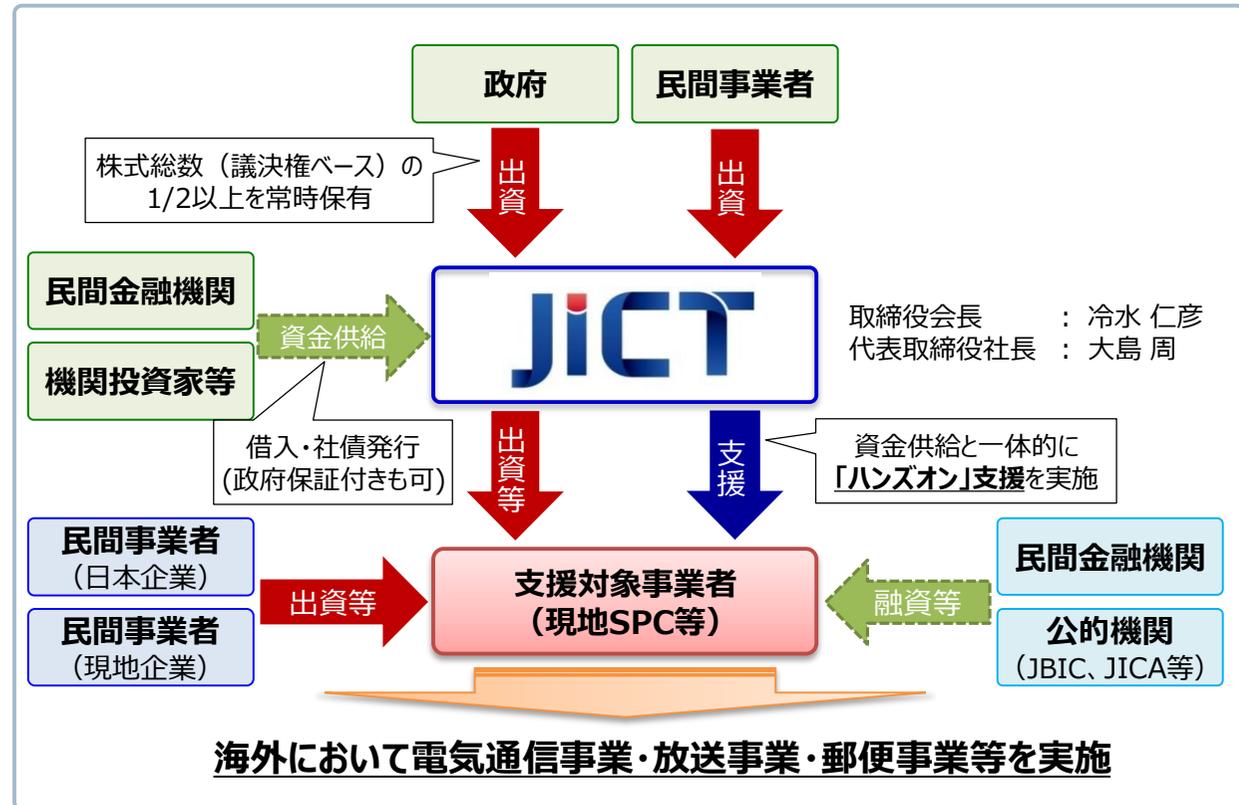


5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

（6）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の活用

- ・海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。
- ・海外事業に伴うリスクをJICTの支援によって軽減することで、我が国の事業者の海外展開を後押しし、新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことにより、我が国経済の持続的な成長に寄与。



【予算（財投等）】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援
 産業投資 460.0億円、政府保証 250.0億円
 （3年度 産業投資 190.0億円、政府保証 95.0億円）

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

(7) 消防用機器等の海外展開

(a) 日本規格に適合した消防用機器等の競争力の強化等

- ・日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供。

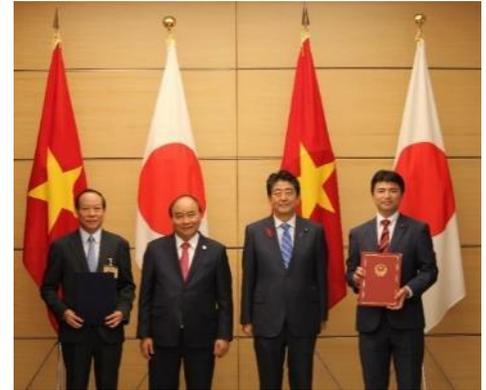
【予算】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円（3年度 0.2億円）

【予算】 国際消防防災フォーラムを活用した
消防防災インフラシステムの海外展開の推進
0.4億円（3年度 0.4億円）

(b) 消防用機器等の国際動向への対応

- ・各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進。

【予算】 消防用機器等の国際動向への対応
0.1億円（3年度 0.1億円）



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結（H30年10月）】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

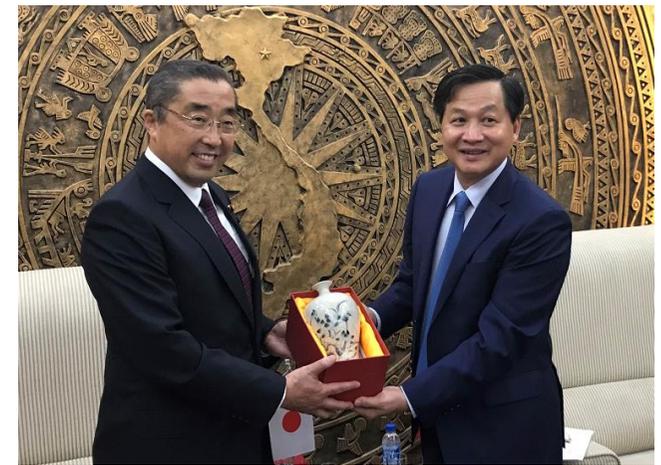
[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

（8）各国の公的オンブズマンとの連携・協力

- ・ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施、国際オンブズマン協会（IOI）及びアジア・オンブズマン協会（AOA）を通じた各国の公的オンブズマンとの連携等により、行政相談制度を海外に展開。

【予算】行政苦情救済制度国際交流事業 0.2億円（3年度 0.2億円）

- ・令和元年7月、鈴木前副大臣が訪越。
ビン筆頭副首相及び国家監察省カイ監察総監（現副首相）と会談し、行政苦情救済分野における更なる協力の推進を確認。



- ・令和2年2月、タイ・バンコクで開催されたタイ王国オンブズマン設立20周年記念国際セミナーに参加。「災害時のオンブズマンの対応」と題し、大規模災害発生時における行政相談活動を紹介。

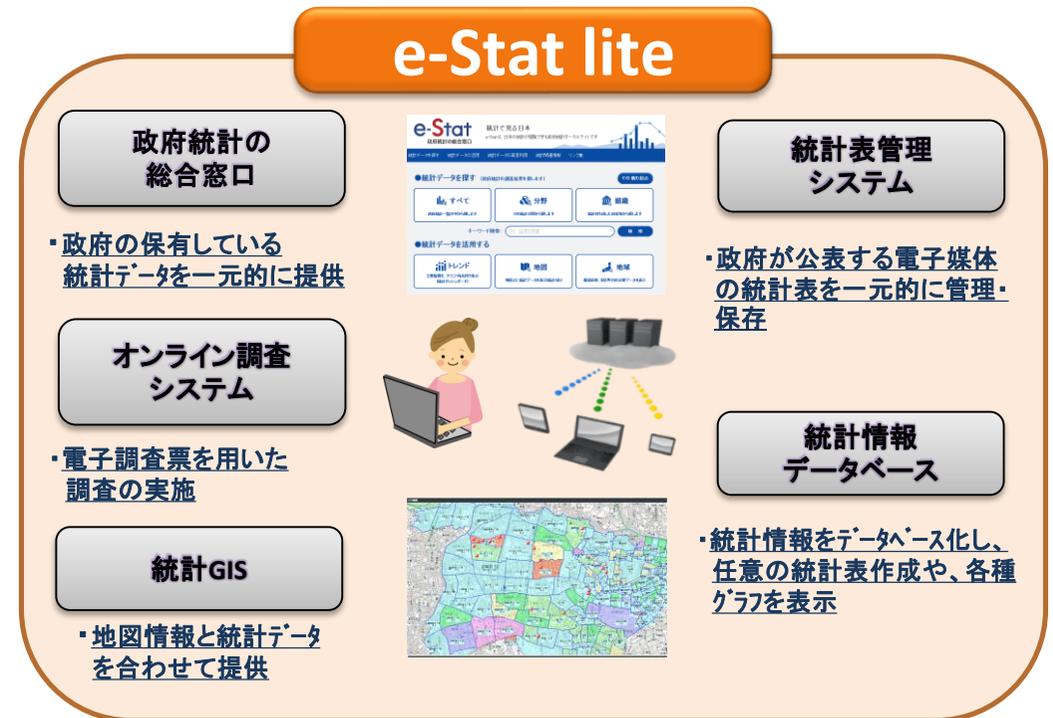


5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

[2] 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開

（9）統計ICTシステムの海外展開

- ・ 諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるよう、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与。



【予算】 公的統計における情報通信技術の国際展開 0.01億円（3年度 0.01億円）

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

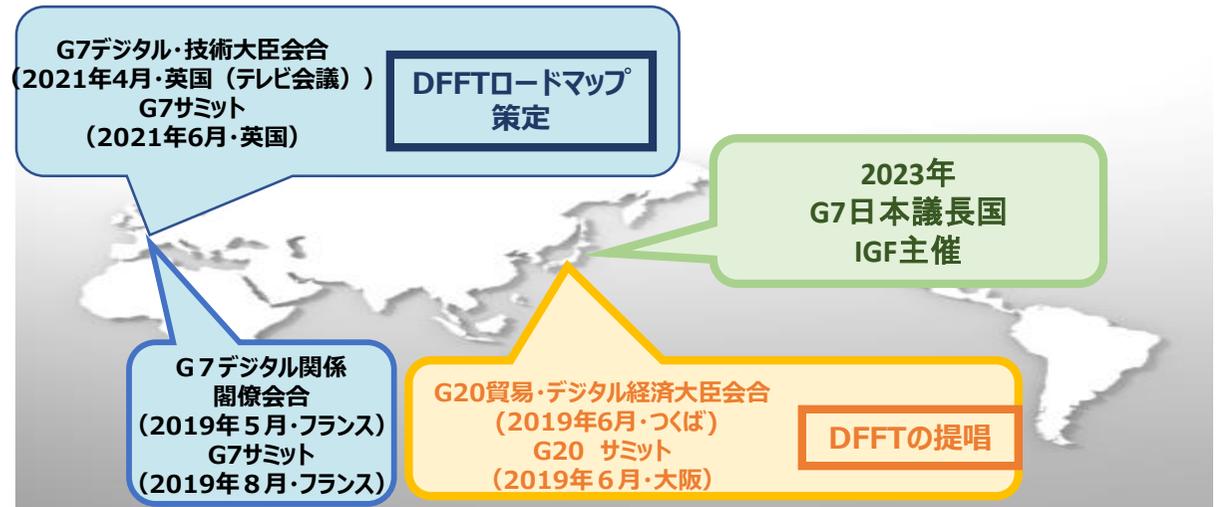
[3]DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）推進に向けたルール作り

（1）DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）推進に向けた国際的なルール形成議論の主導

- ・日本が議長国を務めたG20貿易・デジタル経済大臣会合やG20サミット、2021年のG7デジタル・技術大臣会合、G7サミット等の結果を踏まえ、今後のG7やG20、OECD等の場において、DFFTの一層の推進、国際的なAI原則の普及・展開、デジタル経済におけるセキュリティの強化等の国際的な議論を引き続き主導。
- ・特に、DFFTの推進については、日本が議長国を務める2023年のG7に向けて、理念を共有する国々との連携を強化し、データガバナンスの適切な枠組みについて検討を進める。
- ・「自由で開かれたひとつのインターネット空間」の維持を求める有志国を中心とした国際連携の強化やインターネット・ガバナンスの強化に向けた国内外のマルチステークホルダーの包摂を図り、2023年に我が国が主催するインターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）に向けて、国際的議論をリード。

※（Data Free Flow with Trust: DFFT）

【予算】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 2.0億円【新規】
経済協力開発機構（OECD）への拠出金 1.0億円（3年度 1.0億円）



6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進（全体概要）

脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進（全体概要）

- ・ R3. 6. 9に取りまとめられた「地域脱炭素ロードマップ」では、今後5年間に政策を総動員し、地域脱炭素の取組を加速化することとされており、そのため、以下を実施。

①分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

関係省庁と連携し、「エネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)」策定等を支援。

②<<人材面>>地域の脱炭素を担う人材の支援【新規】

脱炭素先行地域やマスタープラン策定を目指す地方自治体に対して、専門人材を各省連携により紹介・派遣。地方自治体が負担する専門人材の受入費用の一部を支援。

③<<資金面>>ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援【新規】

地方自治体、金融機関、企業、エネルギー等の地域の関係者が連携して立ち上げる、地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組に対して、地域経済循環創造事業交付金により重点支援（全額国費）。

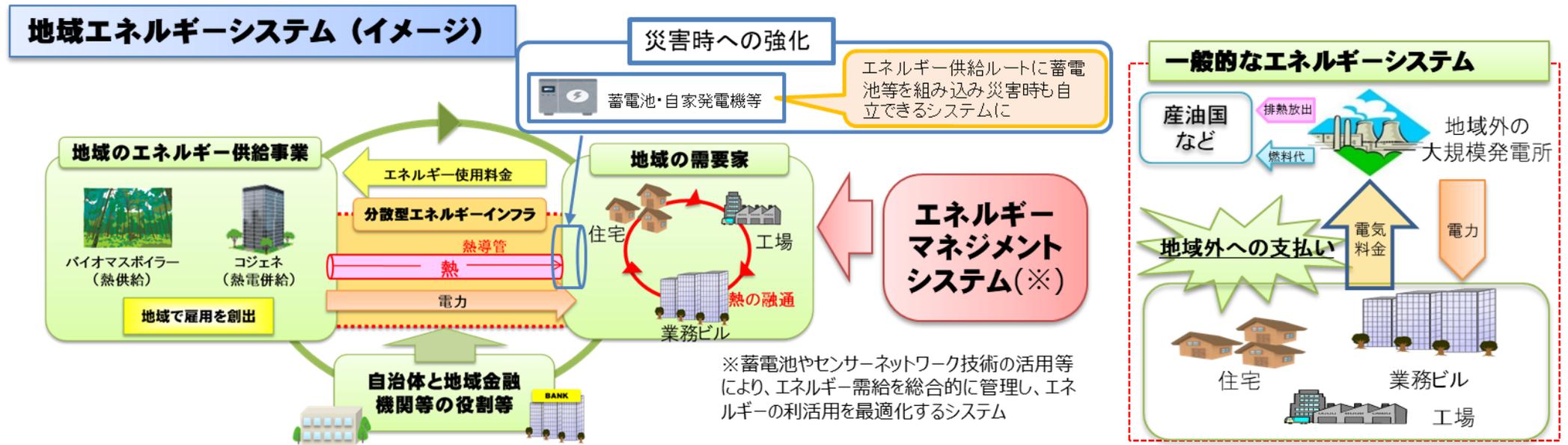
6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

[1]分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

- 地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げる分散型エネルギーインフラプロジェクトについて、マスタープランの策定を支援する(※)とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等を実施することで、エネルギーの地産地消を推進。
 ※原則1/2の補助、財政力指数等に応じて補助率の嵩上げあり

【予算】地域経済循環創造事業交付金
 10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

[2] 地域の脱炭素を担う人材の支援

(1) 地域の脱炭素を担う人材の支援

- ・ 地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、今後5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助する仕組みを新たに創設。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足



総務省の支援内容

- ・ 関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- ・ 外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助



外部専門家のイメージ

(課題)	(外部専門家)
エネルギー事業の運営	⇒ 地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒ 学識経験者
事業経営や資金調達	⇒ 金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

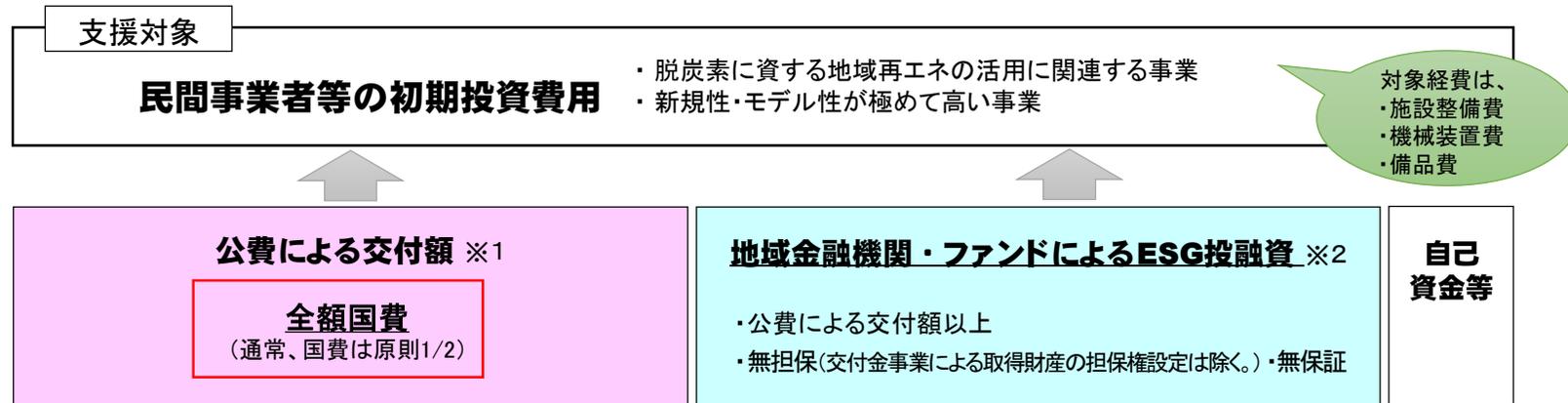
[3] ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

（1）ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

- ・ 地域脱炭素と持続的な地域経済循環に貢献するため、地方自治体、金融機関、企業、エネルギー等の地域の関係者が連携して立ち上げる、地域の資源と資金を活用した脱炭素に向けた取組を資金面から強力に後押し。
- ・ このため、地域金融機関等からESG投融資を受ける新規性・モデル性の極めて高い事業について、地域経済循環創造事業交付金で新たに重点支援（全額国費）。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）

事業スキーム



※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関によるESG融資の他に、ESGをテーマとしたファンドによる出資を受ける事業も対象

事業イメージ

(例) 地域のエネルギー会社が設置する小水力発電

- ・ 設置者 地域のエネルギー会社(自治体、地銀、地元企業等が共同出資)
- ・ 財源 地銀による融資、グリーンファンドによる出資など
- ・ 出力 44.5kW(年間約70世帯分)
- ・ 売電収入 年間800万円
- ・ 総事業費 約1億円

7 地方への新たな人の流れの強化

[1] 地域おこし協力隊の強化等

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進

(a) 地域おこし協力隊の強化

- ・ 強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費
4.5億円（3年度 1.5億円）



(b) 「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化、都市と農山漁村の交流支援

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進。

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費
0.9億円（3年度 0.9億円）
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業
0.3億円（3年度 0.3億円）

7 地方への新たな人の流れの強化

[1] 地域おこし協力隊の強化等

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 (続き)

(c) ふるさとワーキングホリデーの推進

- 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供。

【予算】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4億円 (3年度 0.3億円)



(d) サテライトオフィス・マッチング支援

- サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方への人・情報の流れの創出を更に加速。

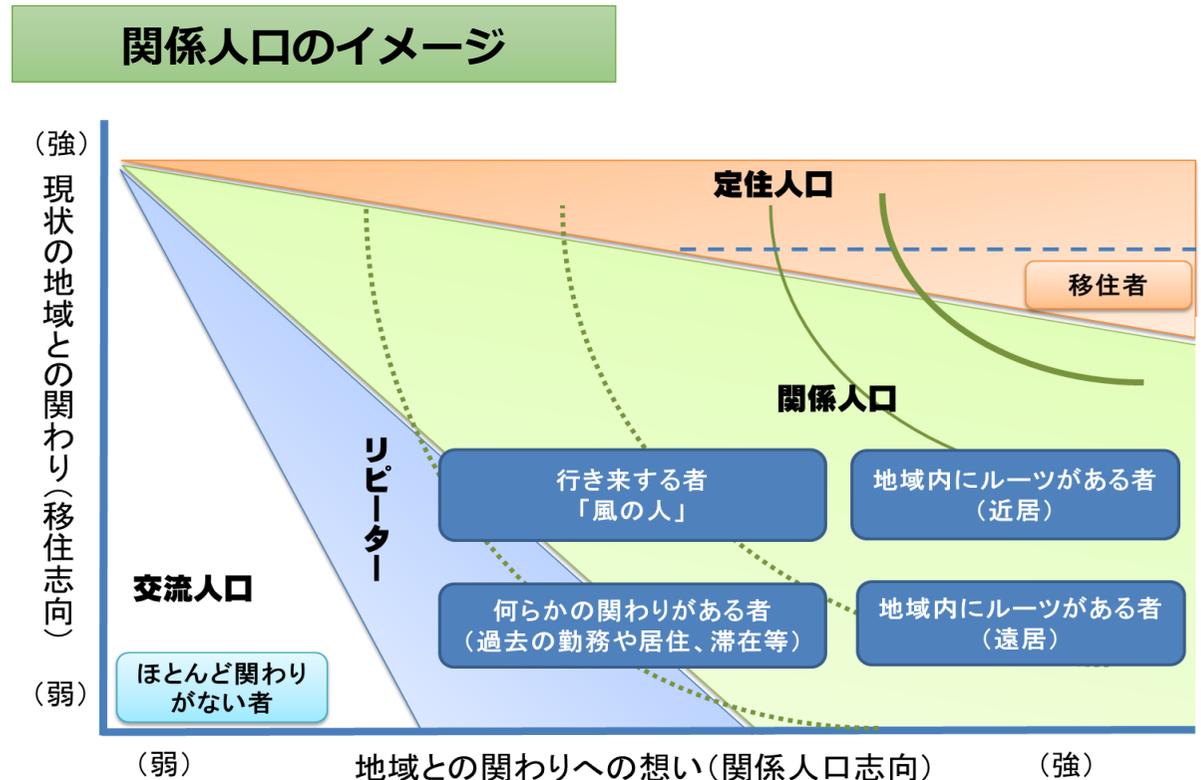
【予算】 サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.2億円 (3年度 0.1億円)

7 地方への新たな人の流れの強化

[1] 地域おこし協力隊の強化等

(2) 関係人口の創出・拡大

- 「『関係人口』ポータルサイト」を改修し、平成30年度から実施してきたモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図りつつ、地域への多様な関わり方を発信できるプラットフォームを構築。
- また、地方公共団体が実施する関係人口の創出・拡大に向けた取組に要する経費について、地方財政措置（普通交付税措置）により、全国各地での取組を推進。



【予算】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1億円（3年度 0.4億円）

7 地方への新たな人の流れの強化

[1] 地域おこし協力隊の強化等

(3) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- JET青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET青年の地域国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進。

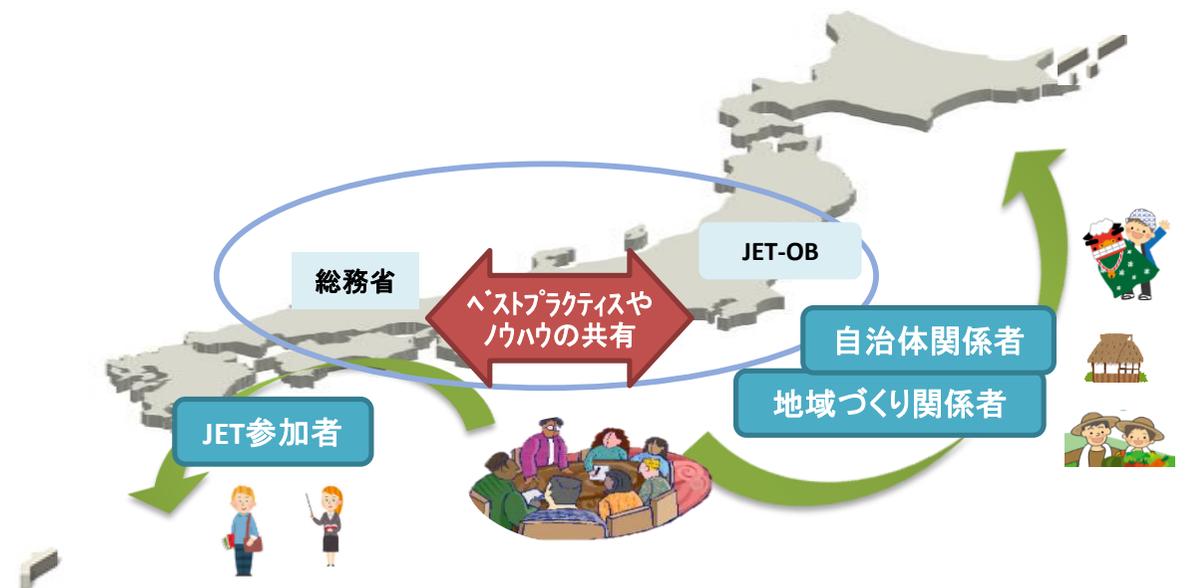


グループワークの成果を発表する参加者



座禅体験をする参加者

【予算】 JET地域国際化塾の開催に要する経費
0.1億円（3年度 0.1億円）



7 地方への新たな人の流れの強化

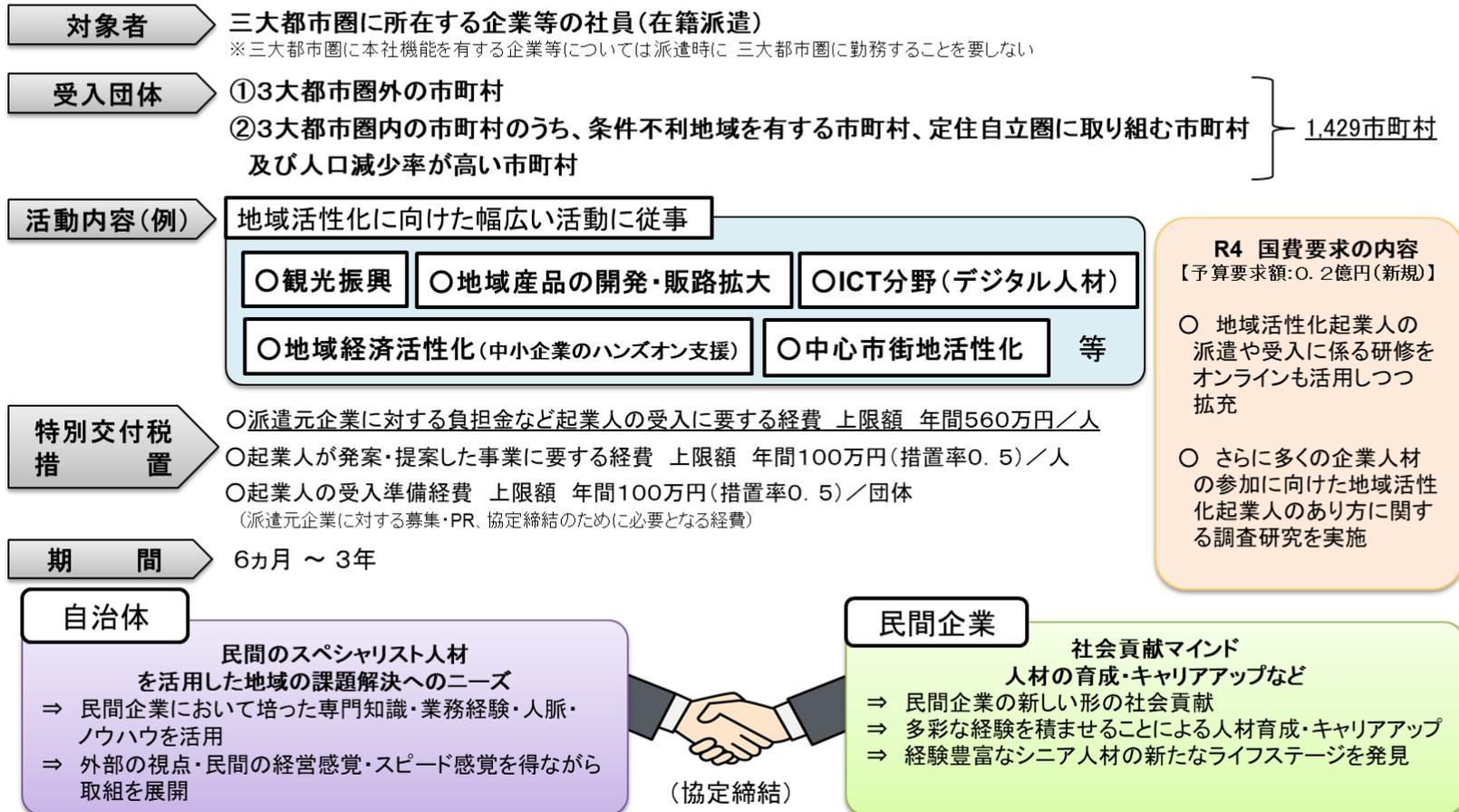
[2] 地域活性化起業人の推進

(1) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の推進

- 地域活性化起業人の派遣や受入に係る研修をオンラインも活用しつつ拡充するとともに、さらに多くの企業人材の参加に向けた地域活性化起業人制度のあり方に関する調査研究を実施。

【予算】 地域活性化起業人推進事業 0.2億円【新規】

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を特別交付税措置により支援。



7 地方への新たな人の流れの強化

[3] スマートシティの推進

(1) 地域課題解決に向けたスマートシティの推進

- ・地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体となって推進。

【予算】 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業（仮称） 5.8億円
（2年度3次補正 1.1億円、3年度 5.8億円）



※都市OS/データ連携基盤とは、都市に関わる様々なデータについて、センサー等の端末からアプリケーションまでデータを流通させる機能を持ったプラットフォームのこと。

8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

[1]地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

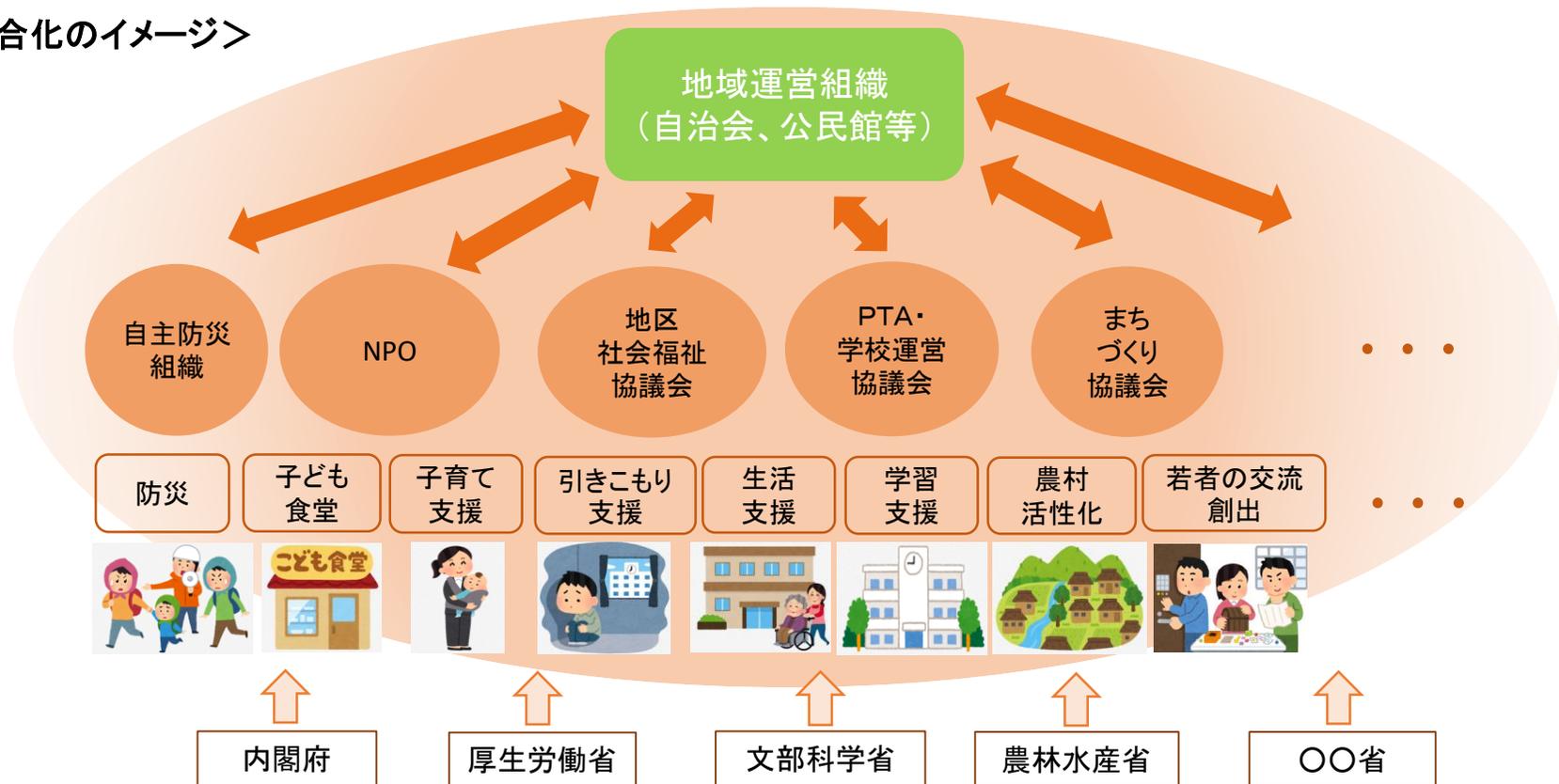
(1) 地域運営組織の多機能化・総合化の推進

- ・ 孤独・孤立対策、子どもを産み育てやすい地域社会の実現、若者の交流創出など多様な地域課題の解決に向け、地域運営組織（※）が他の様々な組織との一体化や連携により多機能化を進め、地域における共助を総合的に実施するモデルを創出。

※地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織（5,783組織:令和2年度調査）

【予算】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3億円（3年度 0.1億円）

<多機能化・総合化のイメージ>



8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

[2]ICTによる子育て環境づくり（自治体の行政手続のオンライン化（再掲）、テレワークの推進（再掲））

（1）自治体の行政手続のオンライン化（再掲）

- ・住民の利便性を向上させるため、令和4年度末までに、原則、全自治体において、マイナンバーカードを用いて子育て・介護等のオンライン手続が可能となるよう、自治体とマイナポータルとの接続を支援。
【予算】 デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 249.9億円）

（2）テレワークの推進（再掲）

- ・テレワークは、新型コロナウイルス感染症等に対するBCPの方策としてのほか、柔軟な働き方の実現などにおいても有効な手段であることから、良質なテレワークの全国的な導入・定着に向けた施策を実施。
- ・テレワーク月間（11月）において、テレワークの先進事例の表彰（総務大臣賞、テレワーク先駆者百選の選定）を行うほか、テレワークの具体的な導入事例集を作成。
- ・また、テレワークの導入・改善を検討する企業に対し、関係省庁・団体とも連携しつつ、テレワークマネージャー（テレワークの専門家）による個別コンサルティング等ワンストップでのサポートを実施し、課題に応じたICTツールの導入を支援。

【予算】 テレワーク普及展開推進事業 3.0億円（3年度 2.6億円）

地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1億円（3年度 0.1億円）

テレワーク先進事例の表彰
（総務大臣賞、テレワーク先駆者百選）



テレワークマネージャーによる
個別コンサルティング

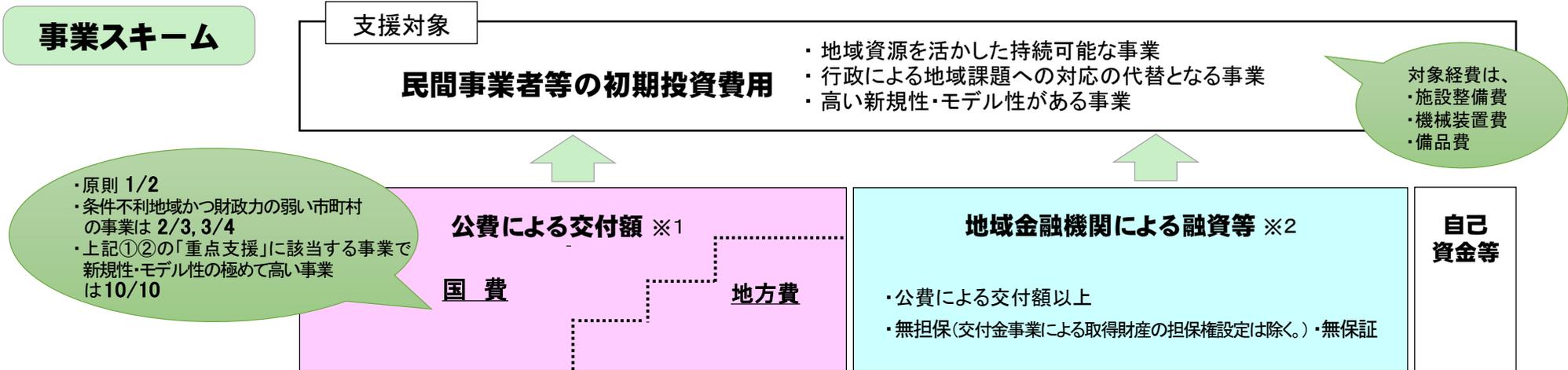
9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

[1] 地域資源を活かした地域の雇用創出

(1) ローカル10,000プロジェクトの推進

- 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業に加え、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

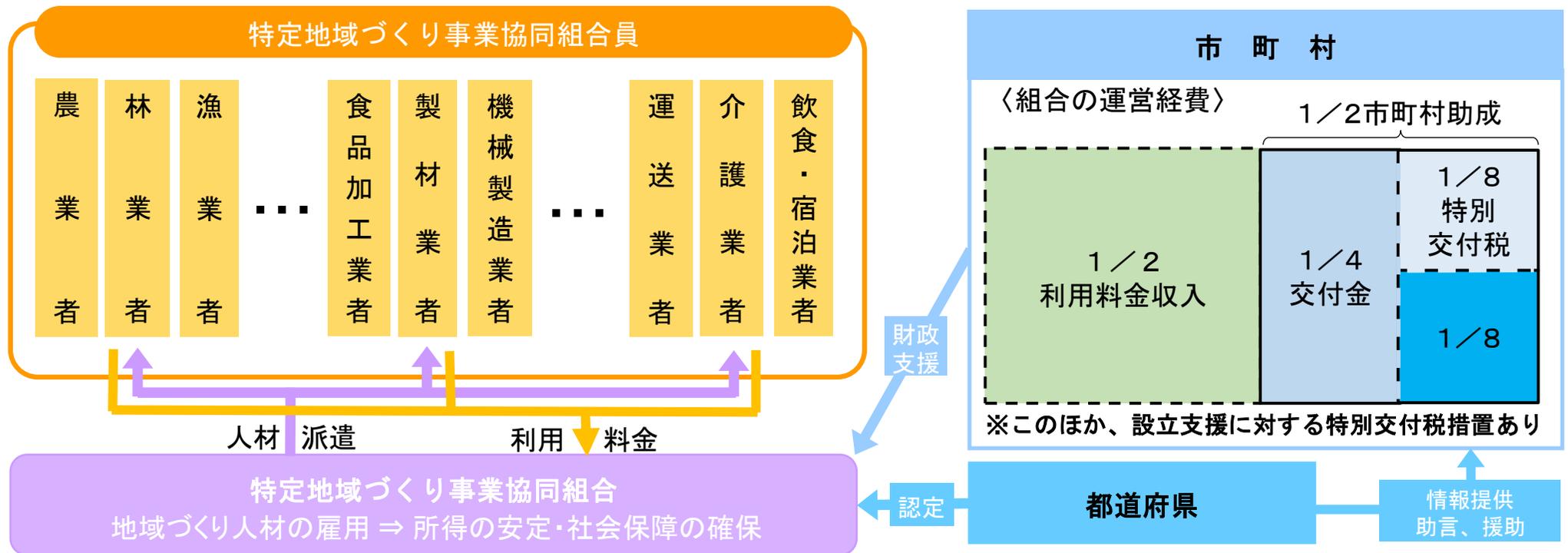
9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

[2] 特定地域づくり事業の推進

(1) 特定地域づくり事業の推進

- ・ 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立の支援を行う。

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移替えて執行



9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

[3]新法に基づく過疎対策の推進

(1) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、
 - 人材育成やICT等技術の活用の取組
 - 定住促進のため、団地造成や空き家を活用した住宅の整備
- 等を支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域持続的発展支援事業 等
4.0億円（3年度3.8億円）

(2) 集落ネットワーク圏の推進

- 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援。
※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援。

【予算】 過疎地域持続的発展支援交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
4.0億円（3年度4.0億円）

【過疎地域等持続的発展支援交付金の主なメニュー】

過疎地域持続的発展支援事業



AIを活用した自動配車システムの構築

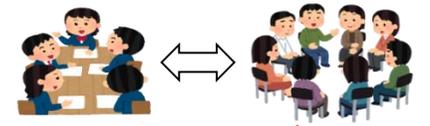


オンラインでの健康相談体制の構築

(ICT等技術活用事業のイメージ)



専門知識等に長けた地域のリーダー育成

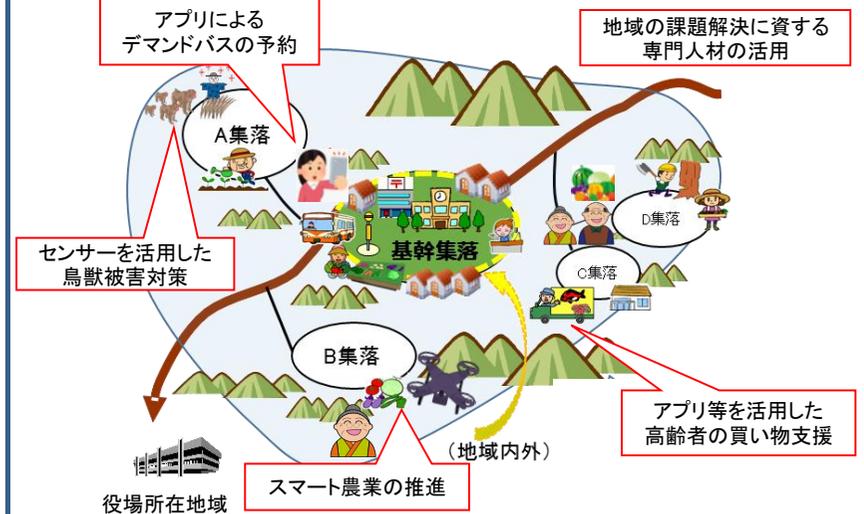


他地域とも連携した人材交流やネットワーク強化

(人材育成事業のイメージ)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(専門人材・ICT等技術を活用した取組のイメージ)



※集落ネットワーク圏の範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進

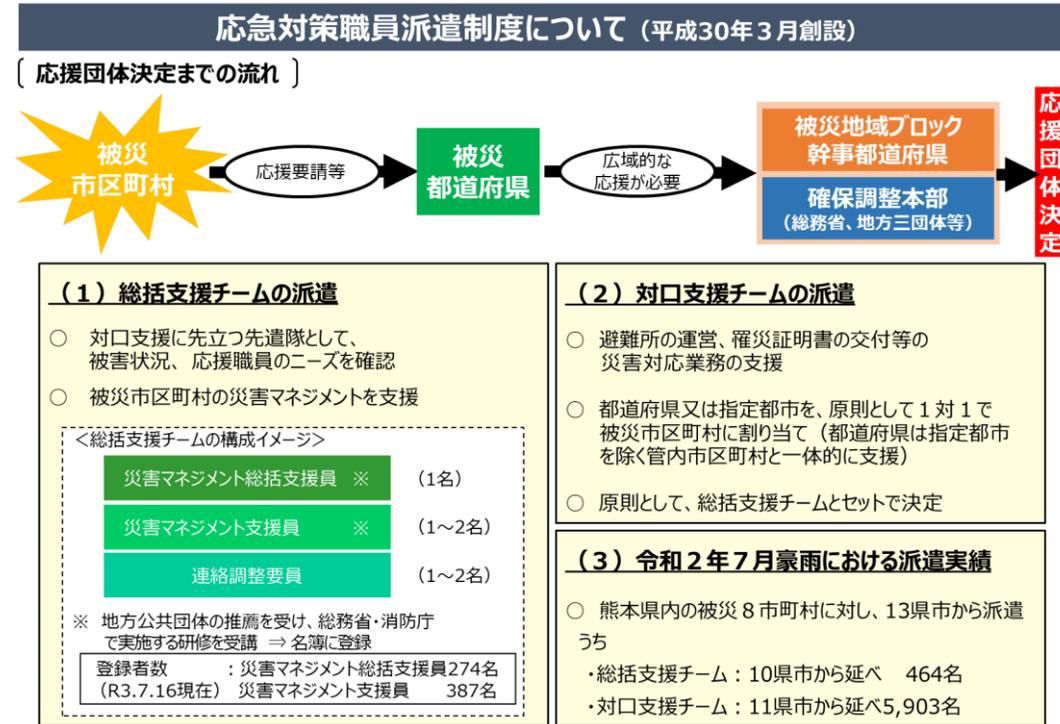
(1) 応急対策職員派遣制度の円滑な運用

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会（令和3年開催）での議論を踏まえ、応急対策職員派遣制度の更なる円滑な運用を図るため、アクションプランの策定に向けた協議会・ワーキンググループの開催のほか応援派遣等の調査研究を行う。

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害に備え、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する災害マネジメント総括支援員や応援職員の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むため、研修等を行う。

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】アクションプラン策定に要する調査研究等事業 0.2億円【新規】
 災害マネジメント総括支援員経験者等に対する研修事業 0.2億円【新規】



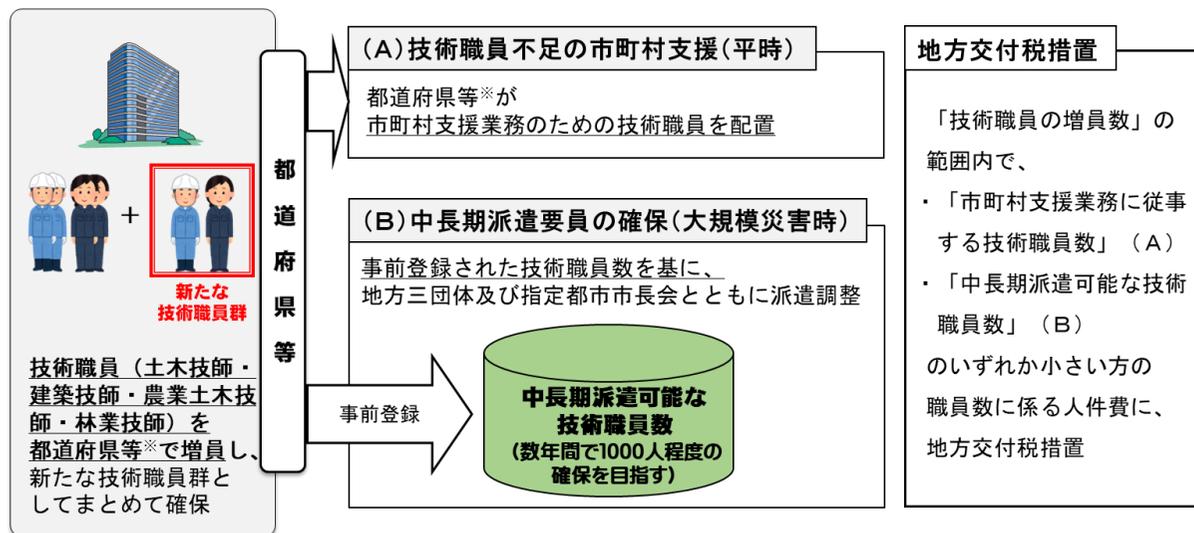
10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

- ・ 技術職員の派遣を求める被災地の要望に応じるため、「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を令和2年度に創設。
- ・ 都道府県等において技術職員を増員し、平時に市町村の業務を支援するとともに、大規模災害に備えて中長期派遣の要員を登録した場合に、その人件費について地方交付税措置を講じている。
- ・ 中長期派遣可能な技術職員の更なる確保を図るための調査研究事業や中長期派遣要員に必要なスキルや被災地での対応、心構え等を学ぶための研修教材の作成を行う。

【予算】 中長期派遣要員に対する研修事業、中長期派遣要員の確保に向けた調査研究事業 0.1億円【新規】
 復旧・復興支援 技術職員派遣制度（令和2年度創設）



※市町村間連携として、他市町村の支援業務のために技術職員を増員・配置する市町村を含む

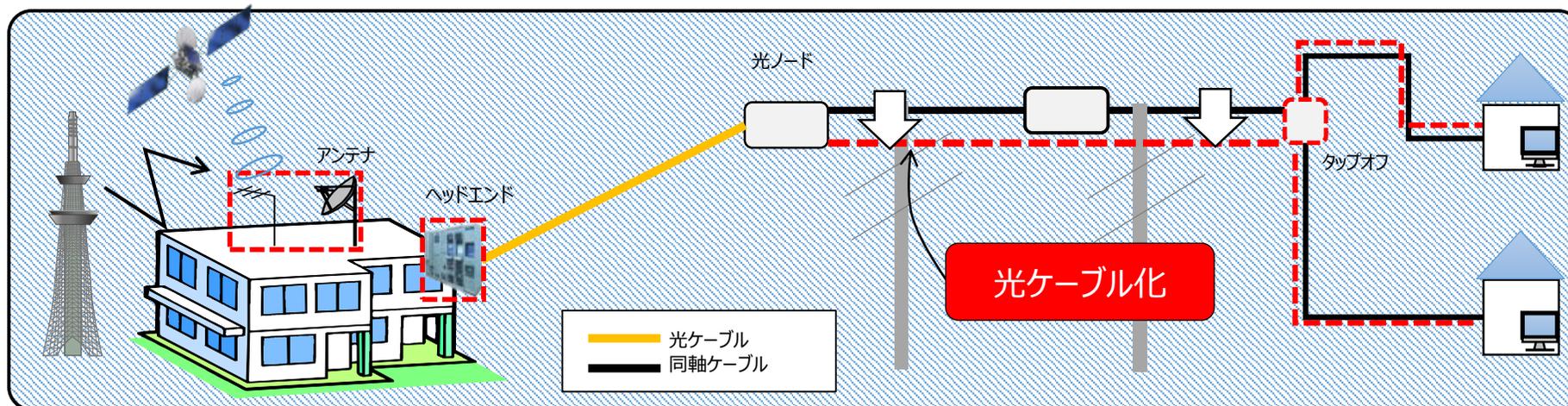
10 国土強靱化の推進

[2] ケーブルテレビの光化

(1) 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化

- 「新たな日常」の定着・加速に向けて、災害時には新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められ、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

【予算】 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 22.0億円
 (2年度3次補正 11.0億円、3年度 11.0億円)



10 国土強靱化の推進

[3]放送ネットワークの強靱化

(1) 放送ネットワークの強靱化等

(a) 民放ラジオの難聴解消支援

- ・ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。
【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業 3.0億円（3年度 3.0億円）

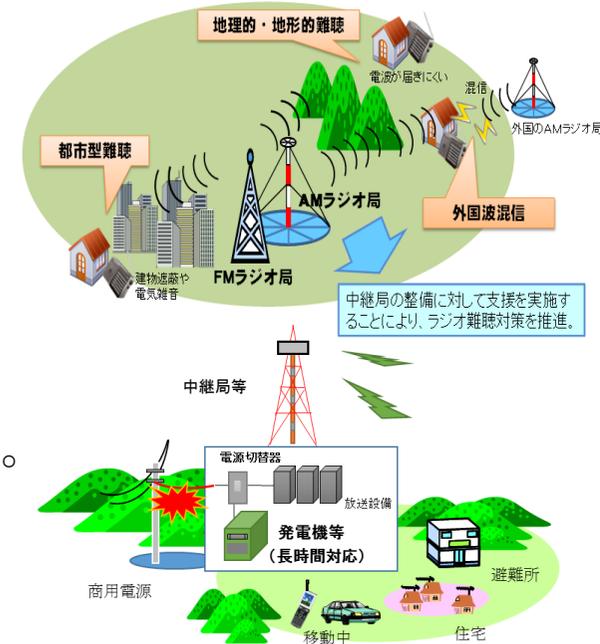
(b) 中継局等の耐災害性強化支援

- ・大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。
【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 1.6億円（3年度 0.4億円）

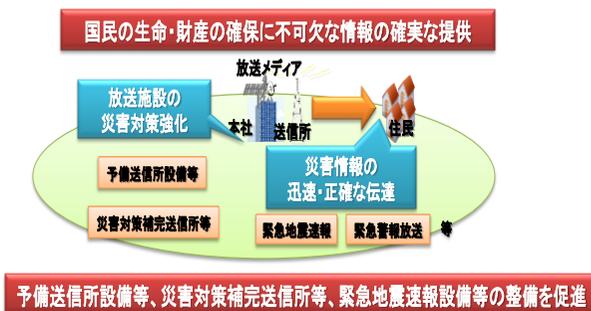
(c) 放送ネットワークの整備支援

- ・放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、
①テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等
②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備にかかる費用の一部を補助。

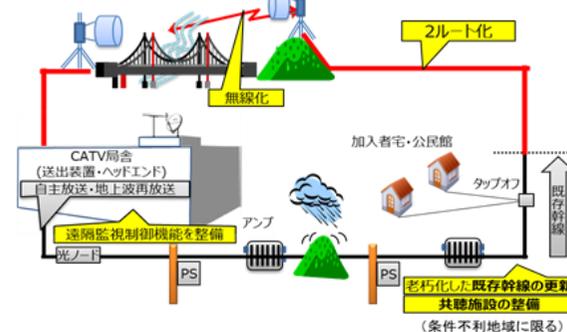
【予算】放送ネットワーク整備支援事業 2.1億円（3年度 2.3億円）



①地上基幹放送ネットワーク整備事業



②地域ケーブルテレビネットワーク等整備事業



10 国土強靱化の推進

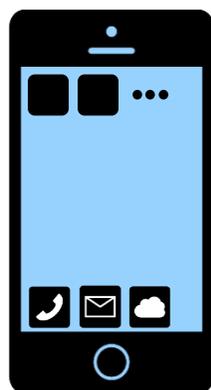
[4] 公共安全LTEの推進

(1) 公共安全LTEの本格運用

- ・ 災害現場等における公共安全機関相互の円滑な通信や情報共有を確保するため、2022年度より公共安全LTE（PS-LTE）の本格運用を開始。関係府省庁と連携し公共安全LTEの運用性向上に向けた調整を継続的に実施するとともに、公共安全機関等での導入を促進。

PS-LTE

- ・ 携帯電話（LTE）技術を活用し、音声だけでなく、画像や映像等の送受も可能。
- ・ 一般のスマートフォンを端末として使用可能。
- ・ 公共安全機関の共同利用とすることで
 - － 共通基盤による関係機関間の円滑な情報交換の実現
 - － 電波資源の有効活用と低コスト化が期待



10 国土強靱化の推進

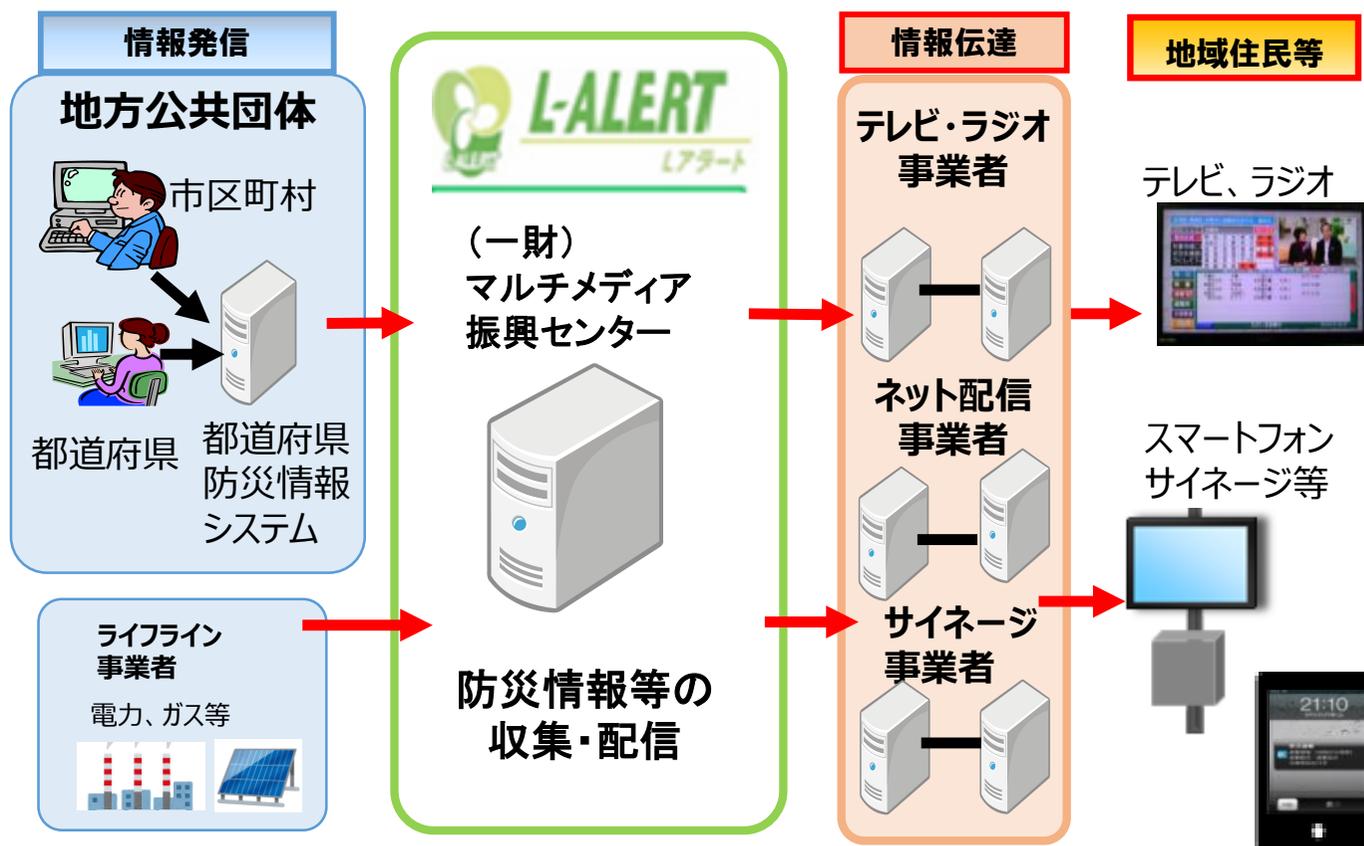
[5] Lアラートの活用推進

(1) Lアラート（災害情報共有システム）の活用推進に向けた普及啓発

- 地理空間情報（G空間情報）を活用したLアラートの地方公共団体等での活用を推進。また、G空間情報の活用に関する普及啓発等を行い、新規ビジネスの創出や課題解決等を促進。

【予算】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 0.5億円（3年度 0.5億円）

< Lアラートの仕組み >



11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 熱海市土石流災害を踏まえた対応

(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応

- ・複数の現場活動において円滑な情報収集を行うとともに、空撮した複数写真を処理し、被害実態の把握を確実に行うための災害活動現場の地図画像を作成できるドローンを整備。

【予算】 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 3.9億円【新規】



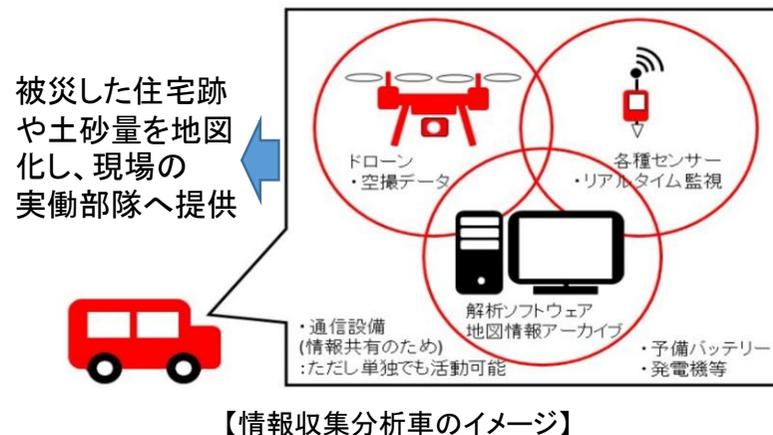
- ・急傾斜地や障害物が散在する狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、資機材搬送能力、登坂能力等に優れた小型車を整備。

【予算】 熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備 1.3億円【新規】



- ・土砂災害現場での二次災害防止による実働部隊の安全支援及び救助・救出活動の支援のため、被災状況や土砂の変化を計測する機器などを備えた車両を整備。

【予算】 情報収集分析車の整備 0.6億円【新規】



11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(1) 緊急消防援助隊の充実

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備。
※令和3年4月1日時点 6,546隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円（3年度 49.9億円）

【予算】 無償使用車両・資機材の整備等 事項要求（2年度3次補正 15.5億円）

- ・ 拠点機能形成車
- ・ 特別高度工作車
- ・ NBC災害対応資機材
- ・ 放射線保護全面マスク
- ・ 個人線量計等

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練を実施。

【予算】 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1.8億円（2年度3次補正 2.4億円）

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円（3年度 0.9億円）

- 消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、操縦士の養成・確保方策や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討等を実施。

【予算】 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討 0.8億円（3年度 0.5億円）

テントやトイレ等を搭載



【拠点機能形成車】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【消防防災ヘリコプター】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- ・ 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進。

【予算】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進
0.03億円（3年度 0.2億円）

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進。

【予算】 消防防災施設整備費補助金 14.1億円（3年度 13.7億円）

- ・ 住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進。

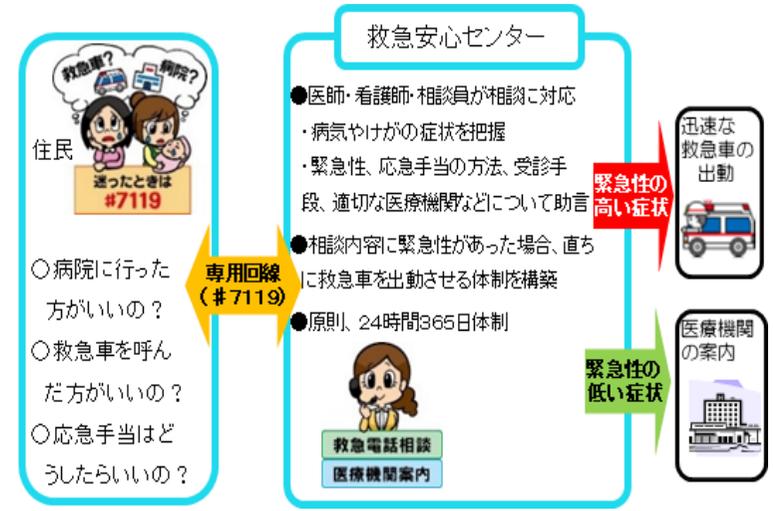
【予算】 #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化（再掲）
0.6億円（3年度 0.3億円）



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】



【救急安心センター事業（#7119）のイメージ】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(2) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化（続き）

(b) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

- ・ 救助に関わる人材育成をテーマに、関係機関と連携した救助活動・教育訓練をリードする中核人材の育成について検討し、教育訓練モデル、教育手法等を提示し、効果的な救助技術の教育体制を構築。

【予算】 救助技術の高度化 0.2億円（3年度 0.2億円）

- ・ ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発を実施。

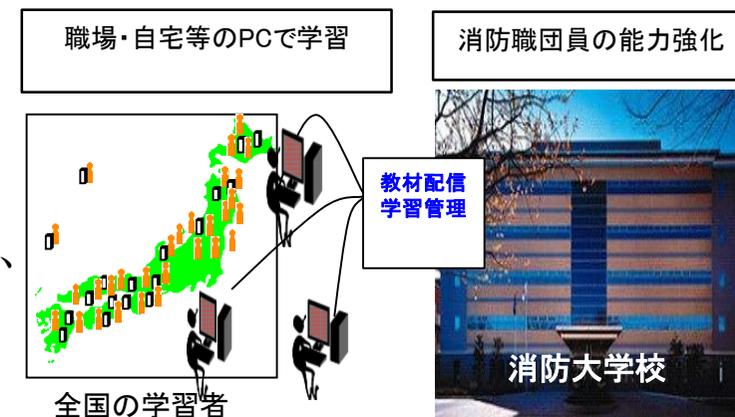
【予算】 ドローン運用推進事業 0.1億円（3年度 0.1億円）

- ・ 消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業を行うとともに、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施。

【予算】 学生用リモート授業・eラーニングシステムの運用 0.2億円（3年度 0.6億円）



【ドローン運用アドバイザー育成研修】



【インターネットを活用したリモート授業・eラーニング】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3]消防団や自主防災組織等の充実強化

(1) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施。

【予算】消防団の力向上モデル事業 2.5億円【新規】

- ・ 女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施。

【予算】消防団加入促進広報の実施 0.7億円（3年度 0.6億円）

- ・ 自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援。

【予算】消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円（3年度 0.5億円）



資機材取扱訓練(宮崎市)



救護救出訓練(尼崎市)

【災害現場で役立つ訓練(例)】



子供連れ巡回活動(横手市)

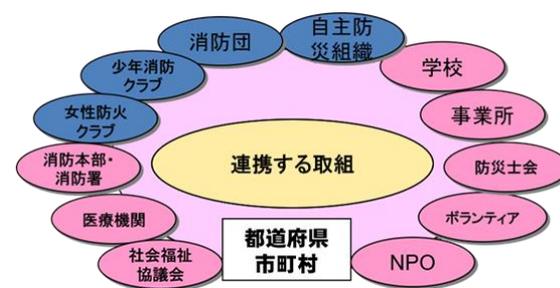


プロスポーツチームと連携した加入促進事業(広島市)

【子供連れでの消防団活動(例)】【企業等と連携した加入促進(例)】

地域で活躍！女性消防団員(金沢市)

【消防団加入促進広報(例)】
消防団PRムービーコンテスト



【事業イメージ】



自主防災組織・消防団と自治会等との連携による避難所開設訓練(福井県)

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3]消防団や自主防災組織等の充実強化

(2) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- ・ 救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材の無償貸付 1.9億円（3年度 1.9億円）



【無償貸付の資機材(例)】

- ・ 消防ポンプ自動車及び救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施。

【予算】 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付
事項要求（2年度3次補正 9.9億円）



【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。

【予算】 救助用資機材等の整備に対する補助
事項要求（2年度3次補正 3.0億円）



- ・ 準中型免許創設後に普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業を実施。



【補助対象資機材等(例)】

【予算】 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円（3年度 0.3億円）

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 火災予防対策の推進

(1) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る事故の発生を受け、緊急的に必要な安全対策を徹底していく必要があるため、過去の事故事例やリスク分析の結果を踏まえた必要な安全対策の周知徹底を実施。

【予算】 二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費
0.3億円【新規】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等の検討を実施。

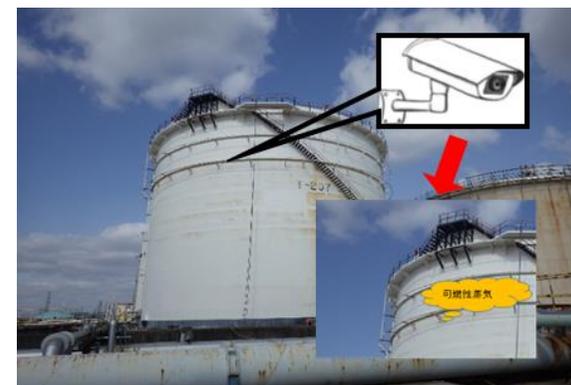
【予算】 危険物施設の効果的な予防保全対策
0.6億円（3年度 0.6億円）

- ・ 自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化。

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策
0.2億円（3年度 0.1億円）



QRコード
【パンフレットの作成等】



【可燃性ガス可視化カメラによるモニタリングイメージ】



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 地方公共団体の危機対応能力の強化

(1) 地方公共団体の危機対応能力の強化

- 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理 e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施。

【予算】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進
0.4億円（3年度 0.4億円）



【市町村長研修(イメージ)】

- 大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方が共同で訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン作成を促進。

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円（3年度 1.2億円）

【予算】 国民保護体制の整備 0.2億円（3年度 0.2億円）



【国と地方公共団体の共同訓練】

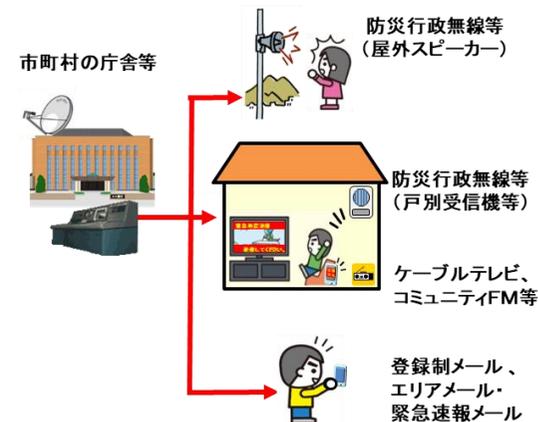
11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 地方公共団体の危機対応能力の強化

(2) 防災情報の伝達体制の強化

- ・ 防災行政無線等の未整備団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、災害情報伝達手段の整備を促進。

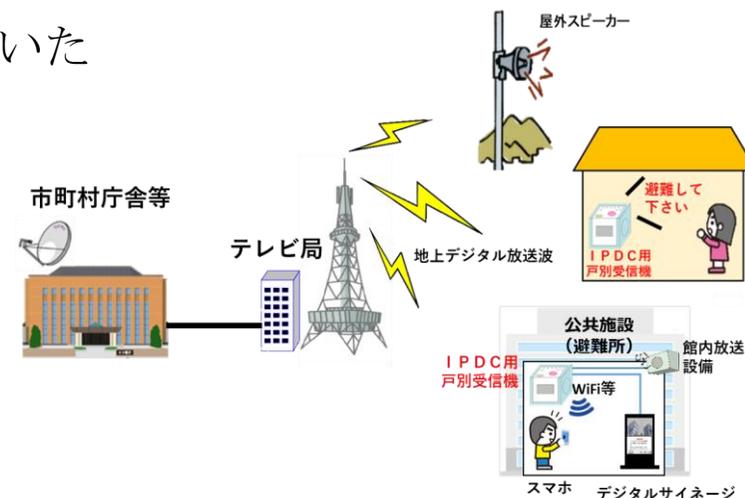
【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 事項要求 (3年度 0.4億円)



【情報伝達手段の多重化(イメージ)】

- ・ 比較的安価に戸別受信機を導入可能な地上デジタル放送波を用いた伝達手段 (IPDC) について、複数の自治体と地上デジタル放送事業者との連携方策等の調査検討を行い、技術ガイドラインの充実を図り、導入普及を推進。

【予算】 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討
0.3億円 (2年度3次補正 0.5億円)



【地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段 (イメージ)】

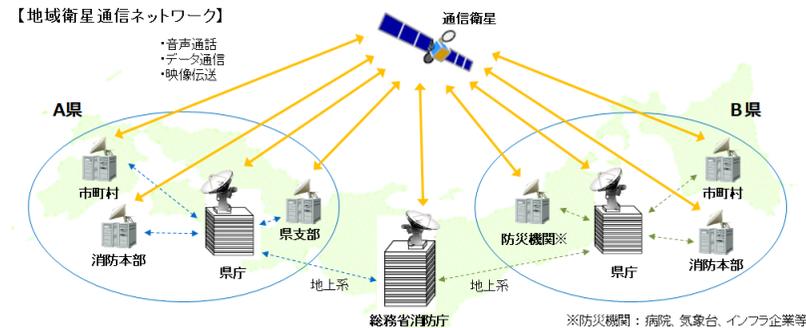
11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[5] 地方公共団体の危機対応能力の強化

(2) 防災情報の伝達体制の強化 (続き)

- 災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信機器の機能向上やアプリケーション拡充、衛星通信網の整備促進に向けた検討を実施。

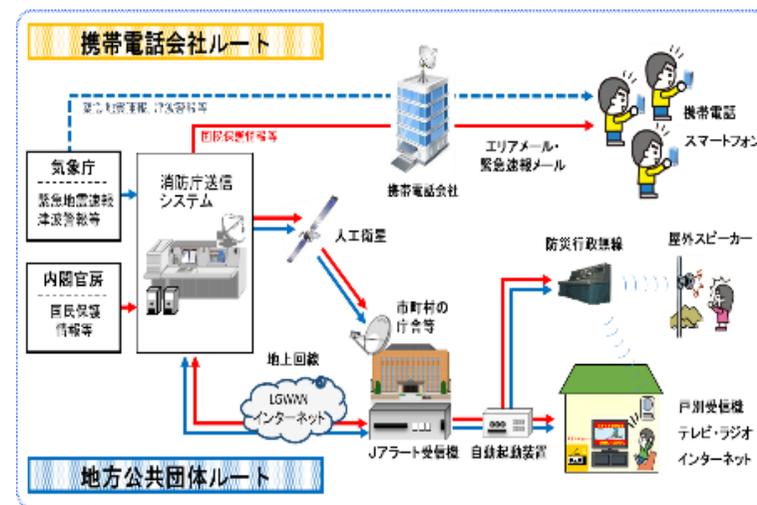
【予算】 衛星通信回線による非常通信手段の高度化に向けた検討事項要求 (3年度 0.2億円)



【地域衛星通信ネットワークの概要】

- 緊急地震速報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するシステムである、全国瞬時警報システム (Jアラート) について、安定した運用を継続実施。

【予算】 Jアラートの運用・保守 0.6億円 (3年度 3.7億円)



【Jアラート発信(イメージ)】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[6] 消防防災分野における女性の活躍推進

(1) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象とした説明会やWEBセミナー等を開催するとともに、消防本部に対しては、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣に加え、新たに幹部向け説明会を開催。

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円（3年度 0.4億円）

(2) 消防団への女性や若者等の加入促進（再掲）

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施。

【予算】 消防団の力向上モデル事業（再掲） 2.5億円【新規】

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催。

【予算】 全国女性消防団員活性化大会 0.2億円（3年度 0.2億円）

【予算】 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円（3年度 0.4億円）

- ・ 女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施。

【予算】 消防団加入促進広報の実施（再掲） 0.7億円（3年度 0.6億円）



【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防団員募集ポスター】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[7] 科学技術の活用による消防防災力の強化

(1) 科学技術の活用による消防防災力の強化

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進。

【予算】 消防防災科学技術研究推進制度 1.3億円（3年度 1.3億円）

【予算】 ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発（一部再掲）
1.2億円（3年度 0.6億円）

【予算】 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発
0.4億円（3年度 0.4億円）

【予算】 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために放水や建物構造の違いによる火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発
0.4億円（3年度 0.4億円）

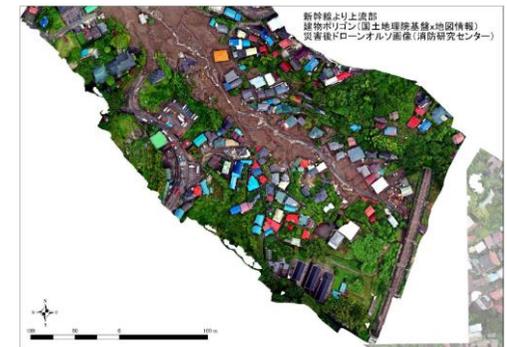
(b) 火災災害調査方法の高度化

- ・ 大規模火災や危険物流出事故に係る原因調査能力向上のため、高機能X線透過装置などの測定・分析機器を整備。

【予算】 火災・危険物流出等事故原因調査の実施 0.9億円（3年度 0.2億円）



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果(高水圧駆動カッター)】



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用し作成した画像)】

焼損した
テーブルタップ
(外観)→



(X線透過写真)→



【X線透過装置を活用した原因調査】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[8] 被災地の消防防災力の充実強化

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

- 東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援。

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 0.6億円（3年度 0.6億円）

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円（3年度 0.3億円）

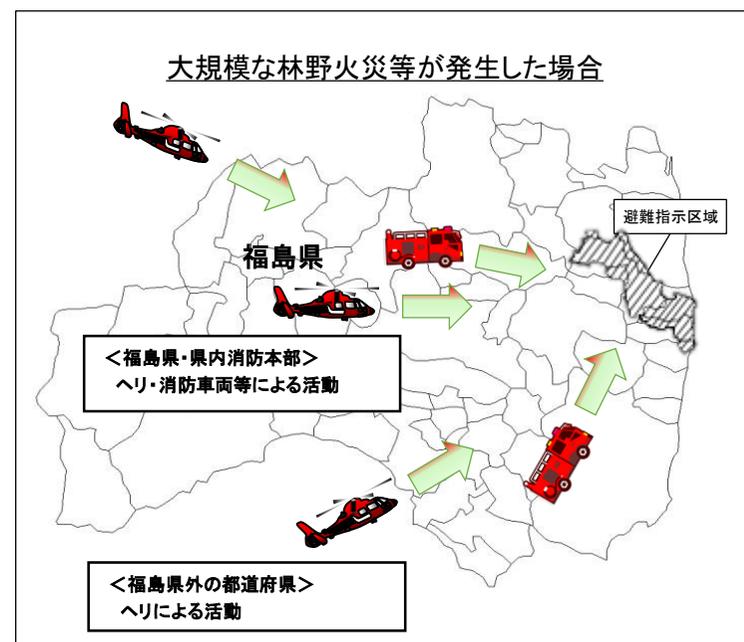


【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援。

- ① 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援。
- ② 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援。
- ③ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援。

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
1.5億円（3年度 0.9億円）



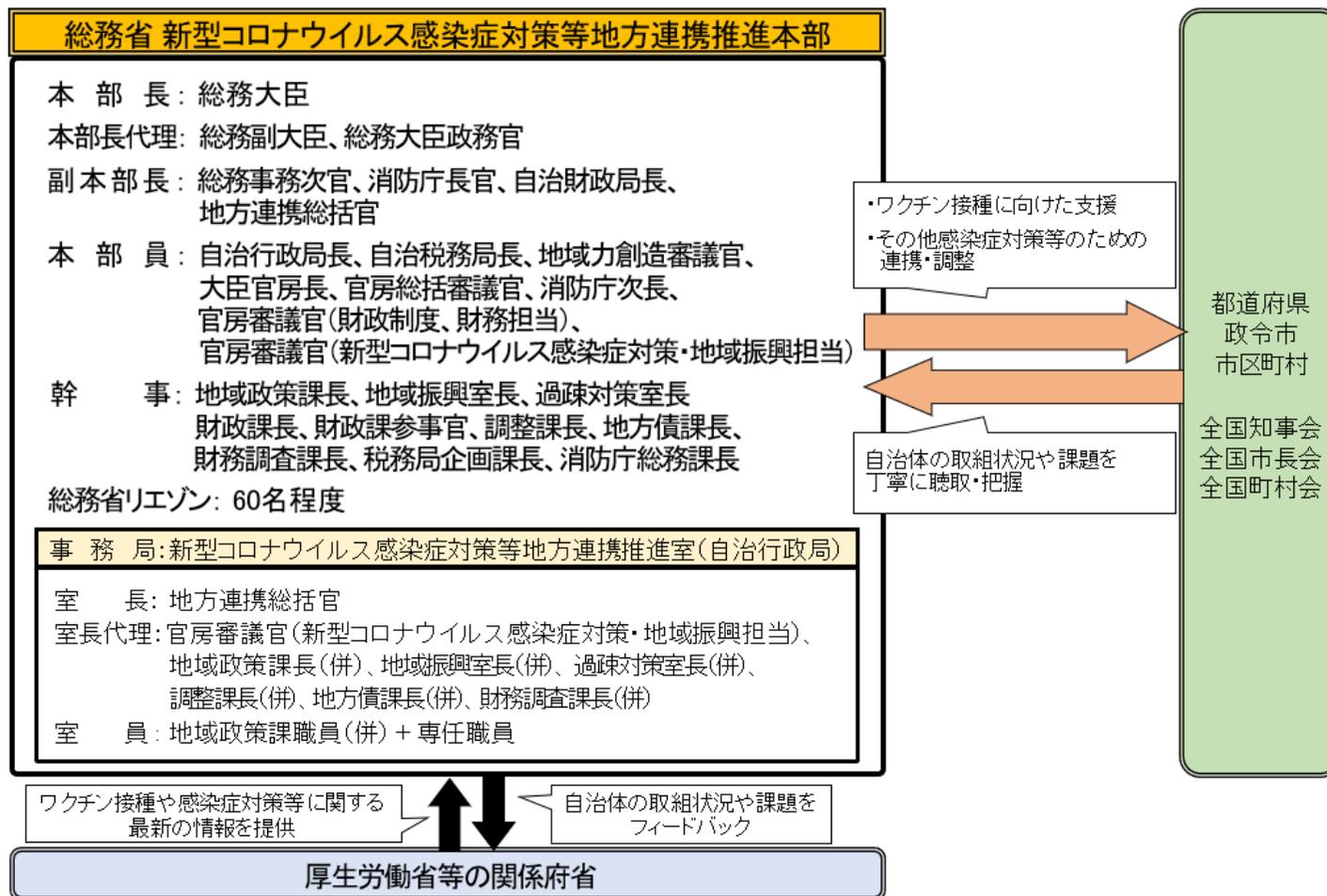
【被災地における消防活動の支援】

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[1] 感染症を踏まえた地方団体との連携推進

(1) 感染症を踏まえた地方団体との連携推進

- 「新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進本部」のもと、全ての都道府県の副知事、政令市の副市長と総務省幹部職員との間で構築している連絡体制も活用しながら、感染症への対応や、感染症の下で明らかとなった地方の課題への対応に向けて、自治体との連携を推進。



12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[2]国と地方の新たな役割分担についての検討／[3]多様な広域連携の推進

(1) 国と地方の新たな役割分担

- ・「骨太方針2021」に基づき、関係府省の協力を得ながら、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、国と地方の新たな役割分担について、地方制度調査会等において法整備を視野に入れつつ検討を進める。

【参考】骨太方針2021（抜粋）

総務省は、内閣官房及び厚生労働省等の協力を得て、国と都道府県の関係、大都市圏における都道府県間関係及び都道府県と市町村（政令市や特別区を含む）との関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地方制度調査会等において検討を進め改善に向けて取り組む。さらに、国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化についての具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める。

(2) 多様な広域連携の推進

- ・人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進。

【予算】多様な広域連携の推進に要する経費 1.0億円（3年度 0.6億円）

- ・定住自立圏について、未取組団体のフォローアップや取組事例の地方公共団体への情報提供等を実施し、圏域の形成等を推進。

【参考】骨太方針2021（抜粋）

人口減少が著しい地方部では、行政サービスの確保に向けて、デジタル技術等を活用しながら、市町村間の広域連携や都道府県による小規模市町村の補完等の対応を進める必要がある。（略）総務省及び各府省庁は、地方自治体が必要とする専門人材の育成や活用・派遣について、広域連携や都道府県による補完を推進する。また、市町村が策定する計画は特段の支障がない限り原則として共同策定を可能とする。このため、内閣府及び総務省は各府省庁に対し制度・運用の見直し等必要な措置の検討を求める。立地適正化・地域公共交通計画について、一体的・広域的策定を推進する。

13 地方の一般財源総額の確保等

- [1] 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応
- [2] 地方の一般財源総額の確保

(1) 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、上記(1)に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

【予算】 地方交付税（地方公共団体交付ベース） 17.5兆円（3年度 17.4兆円）

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

13 地方の一般財源総額の確保等

[3] 基地交付金・調整交付金の確保／[4] デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化
[5] 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(3) 基地交付金・調整交付金の確保

- ・国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を増額確保。

【予算】 基地交付金・調整交付金 375.4億円（3年度 365.4億円）

(4) デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化

- ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（3年度 1,326.3億円）

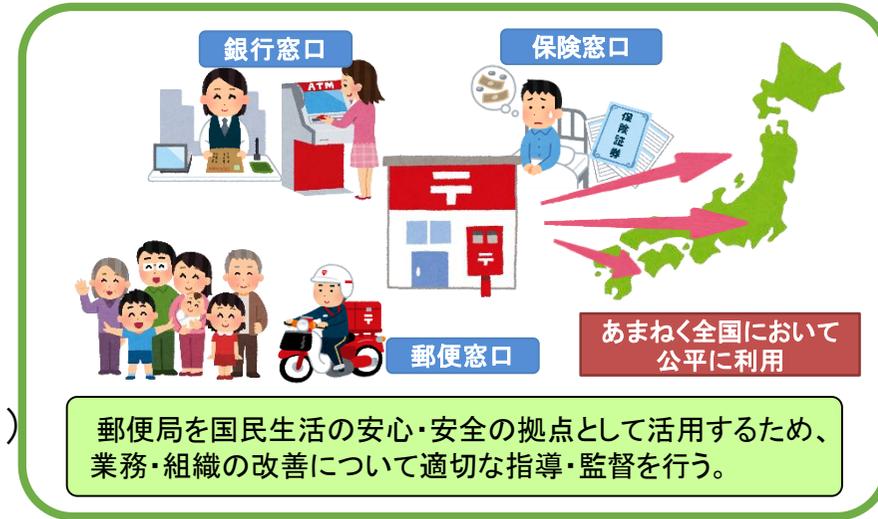
14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

[1]ユニバーサルサービスの確保/[2]デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進（再掲）

(1) ユニバーサルサービスの確保

- ・改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督。
- ・ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討。

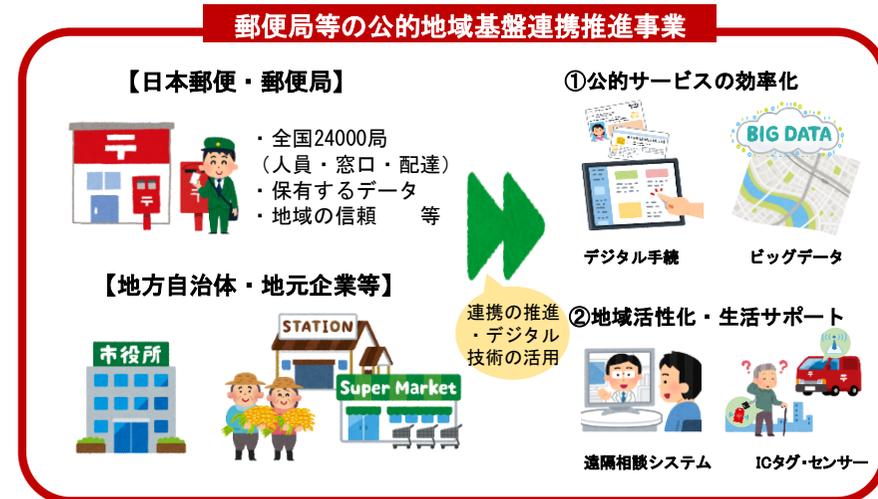
【予算】郵政行政における適正な監督 0.5億円（3年度 0.5億円）



(2) デジタル時代における郵便局活用の推進（再掲）

- ・デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- ・郵便局や地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開。

【予算】郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.0億円【新規】



15 恩給の適切な支給

[1]受給者の生活を支える恩給の支給

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。
- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。

【予算】 恩給支給事業 1,162.9億円（3年度 1,359.8億円）

■ 恩給電話相談の様様



16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政不服審査法等の基本的・通則的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善

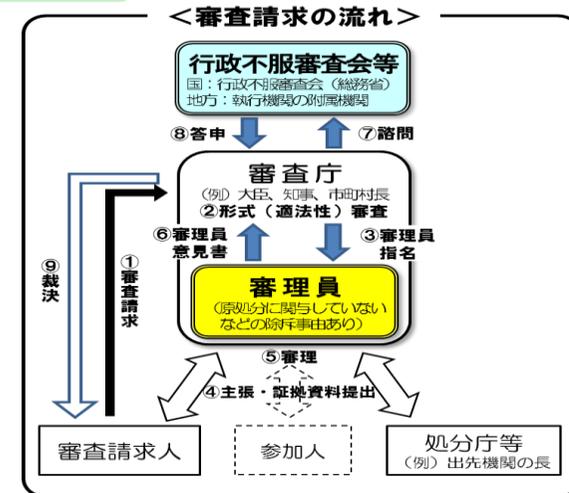
(1) 行政の基本的・通則的な制度の適正な運営と改善

- 行政不服審査法について、施行状況等を踏まえた、審査処理の迅速化等の改善方策の具体化（P D C Aの実践）。

※施行5年を契機として、有識者検討会が取りまとめる運用改善のための報告書（令和3年中）を踏まえて対応。

- 行政の基本的・通則的な法制度（行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等※）の適正かつ円滑な運用を継続的に確保するため、法の考え方や実務の留意点などに係る研修・説明会等を実施。

※行政機関等個人情報保護法は、令和4年度に個人情報保護委員会に移管（個人情報保護制度の一元化）



(2) 行政の仕組みやルールに関する調査研究・企画立案機能の強化

- D Xの加速、S D G sの推進等、行政を巡る環境の変化に対応した、今後の行政の在り方に関する企画立案機能を強化するため、調査法制課（令和3年9月に新設）において、中長期的に行政に求められる仕組み・ルールに関する調査研究を実施。

(3) 独立行政法人制度の活用による社会課題の解決への寄与

- 独立行政法人がその専門性やノウハウを最大限発揮できるよう、業務の見直し等によるリソースの有効活用、地方公共団体・民間企業等の関係機関との連携等を後押しし、社会課題の解決に寄与。

※総務大臣による法人の新設・改廃・業務追加等の審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中期目標案のチェック等

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2] 国の行政の業務改革の推進等

(1) 業務改革の推進

- ・ 各府省の先進事例等に基づく実践的なマニュアルの提供や、職員に対する研修などを通じて、各府省における業務見直しを支援。
- ・ 各府省に先駆けて実施したオフィス改革や、RPA (Robotic Process Automation) を活用した庶務業務の自動化などから得られた知見を活用し、自ら率先して、非常時でも業務継続が可能なりモートでの新たな働き方 (デジタル・ワークスタイル) へ転換。

【予算】 国の業務改革の推進に関する経費 0.8億円 【新規】

(2) 競争の導入による公共サービス改革の推進

- ・ より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、市場化テストの枠組みを活用して、国の行政機関等が実施する業務について、透明かつ公正な競争の下で、民間事業者の創意と工夫を適切に反映。

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[3]政策評価等を通じたEBPMの推進

(1) 政策評価等を通じたEBPMの推進

- ・EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施。

関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

令和2年度は、右の2つの施策をテーマ(題材)として、ロジックモデルの作成等を通じて施策の目的(求める効果)や手段及びそれらの関係を明らかにした上で、実際に当該施策の効果を把握するために必要な調査・データ収集、統計的手法等を活用した分析等を行う**実証的共同研究を実施**
 → 各府省のEBPM(エビデンスに基づく政策立案)実践に向けた取組を支援しつつ調査・研究を行うことで、各府省の参考となるEBPMに関する情報やノウハウを収集し、公表・発信

令和2年度のテーマ(実績)
 ・視覚障害のある児童・生徒に対するデジタル教科書等の教育効果
 ・#7119(救急安心センター事業)の導入効果

政策効果の把握・分析の例

① ロジックモデルの作成
 政策効果の発現メカニズムを視覚化

インプット
 (資源の投入)

アクティビティ
 (行政活動)

アウトプット
 (活動から生み出されたもの)

アウトカム
 (政策の影響や成果)

② 統計的手法等を活用した
 政策効果の把握・分析

【政策効果の把握・分析の手法】
 ・回帰分析
 ・差の差分析
 ・定性的分析
 等

【活用するデータ等(エビデンス)】
 ・公的統計
 ・業務データ
 ・アンケート調査
 等

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[4]行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(1) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

(a) 行政評価局調査機能の充実・強化

- ①役に立つ、②しなやかな、③納得できる行政評価を実現するため、調査の対象施策の特性等に応じ、①社会情勢の大きな変化（新型コロナウイルス感染症や社会全体のデジタル化等）への着目、②調査プロセス・公表方法の多様化、③有識者の知見の活用等に取り組み、調査結果を、政策担当者や国民に迅速に提供。

行政評価局調査の実績(主なもの)

- ・国の資格の講習・研修 (R2.12公表)
- ・国立大学入学時における保証人契約の適正化 (R3.2公表)
- ・農業分野における災害復旧の迅速化(第一報) (R3.5公表)
- ・外来種対策<中間報告> (R3.6公表)
- ・木質バイオマス発電をめぐる木材需給 (R3.7公表)

【予算】行政評価・監視実施費 2.4億円（3年度 1.1億円）

(b) 行政相談機能の充実・強化

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した行政相談活動の実施（リモート行政相談環境整備等）。
- ・大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施（被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等）。
- ・外国人からの相談体制を強化するとともに、外国人が適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、広報及び他の外国人相談窓口との連携・協力を推進。

新型コロナウイルス感染症に対応した行政相談活動の様子



【予算】行政相談制度推進費 7.8億円（3年度 8.2億円）

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1]政策評価等を通じたEBPMの推進（再掲）

(1) 政策評価等を通じたEBPMの推進（再掲）

- EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施。

関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

令和2年度は、右の2つの施策をテーマ(題材)として、ロジックモデルの作成等を通じて施策の目的(求める効果)や手段及びそれらの関係を明らかにした上で、実際に当該施策の効果を把握するために必要な調査・データ収集、統計的手法等を活用した分析等を行う**実証的共同研究を実施**
 → 各府省のEBPM(エビデンスに基づく政策立案)実践に向けた取組を支援しつつ調査・研究を行うことで、各府省の参考となるEBPMに関する情報やノウハウを収集し、公表・発信

令和2年度のテーマ(実績)
 ・視覚障害のある児童・生徒に対するデジタル教科書等の教育効果
 ・# 7119(救急安心センター事業)の導入効果

政策効果の把握・分析の例

① ロジックモデルの作成
 政策効果の発現メカニズムを視覚化

インプット
 (資源の投入)

アクティビティ
 (行政活動)

アウトプット
 (活動から生み出されたもの)

アウトカム
 (政策の影響や成果)

② 統計的手法等を活用した
 政策効果の把握・分析

【政策効果の把握・分析の手法】
 ・回帰分析
 ・差の差分析
 ・定性的分析
 等

【活用するデータ等(エビデンス)】
 ・公的統計
 ・業務データ
 ・アンケート調査
 等

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2] 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握

(1) 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握

(a) 令和4年就業構造基本調査の実施

- ・ 国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにすることにより、各種行政施策に資する基礎資料を得る。
- ・ オンラインによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る。

【予算】 就業構造基本調査経費 24.7億円（3年度 0.1億円）

(b) 令和5年住宅・土地統計調査実施の準備

- ・ 住宅及び住宅以外で人が居住する建物の実態、これらに居住している世帯の状況及び住宅・土地の所有状況等を調査し、住生活関係諸施策の基礎資料を得る。
- ・ 調査の円滑な実施を目的に、調査員が担当する調査地域の平準化、明確化するための単位区設定事務等を実施。

【予算】 住宅・土地統計調査準備経費 8.5億円【新規】

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2] 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握

(1) 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握 (続き)

(c) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備

- ・時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進。
 - ①令和3年に実施した大規模統計調査「経済センサス-活動調査※」の確実な集計・公表。
 - ②「経済構造実態調査※」の確実な実施。
 - ③法人番号等を活用した着実な事業所母集団情報の整備。

※総務省及び経済産業省の共管調査



【予算】	経済センサス経費	3.5億円	(3年度 133.4億円)
	経済構造実態調査経費	34.8億円	(3年度 1.9億円)
	事業所母集団整備経費	1.7億円	(3年度 1.7億円)

(d) 産業連関表のSUT体系への移行による経済統計の改善

- ・GDP統計のベースとなるSUT（供給・使用表）の作成に際し、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接推計する「SUT体系」への移行を推進。

【予算】	産業連関表のSUT体系への移行のための使用表推計業務	0.6億円	(3年度 0.8億円)
------	----------------------------	-------	-------------

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[2] 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握

(1) 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握（続き）

(e) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発

- ・ 景況判断等に資する消費動向指数（CTI）の継続的開発。
- ・ 消費動向指数（CTI）開発に不可欠な基礎データを提供する家計消費単身モニター調査を実施。
- ・ より速報性の高い消費動向指数（CTI）開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進。



【予算】 個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.3億円（3年度 3.6億円）

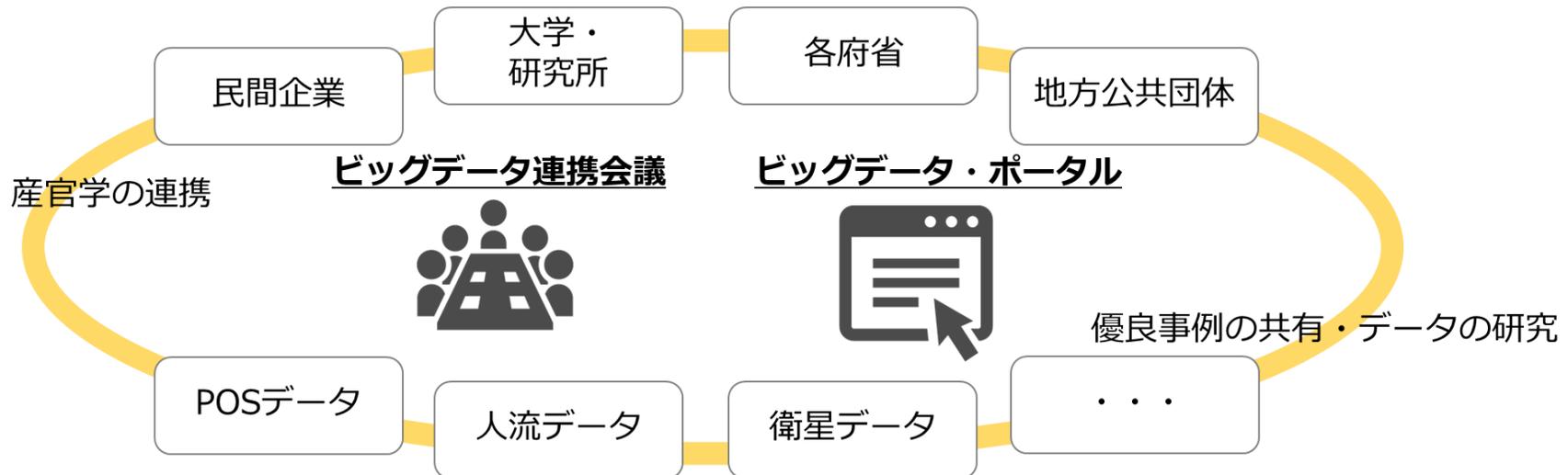
17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[3] ビッグデータ等を活用した統計作成の推進

(1) ビッグデータ等を活用した統計作成の推進

- ・ ビッグデータ等の活用に関して、産官学連携で集中的に協議する「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」を開催。
- ・ 人流データ等活用可能性が高いビッグデータと、既存の公的統計をマッチングさせ、統計数値の作成・分析を試行することにより、具体データに即した課題を洗い出し、その解決を図る。
- ・ ビッグデータ等の活用事例に関する情報を一元的に集約・提供し、ビッグデータ等の利活用に携わる関係者を結びつけるプラットフォームである「ビッグデータ・ポータル（仮称）」を作成。
- ・ 優良事例や、具体データに即した課題やその解決策等の共有を行うことで、公的統計におけるビッグデータ等の新しいデータソースや統計技術の活用を促進。

【予算】 ビッグデータの利活用推進事業 0.2億円（3年度 0.2億円）
 ビッグデータ・ポータル（仮称）の構築に向けたコンテンツ作成 0.3億円【新規】



17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[4]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

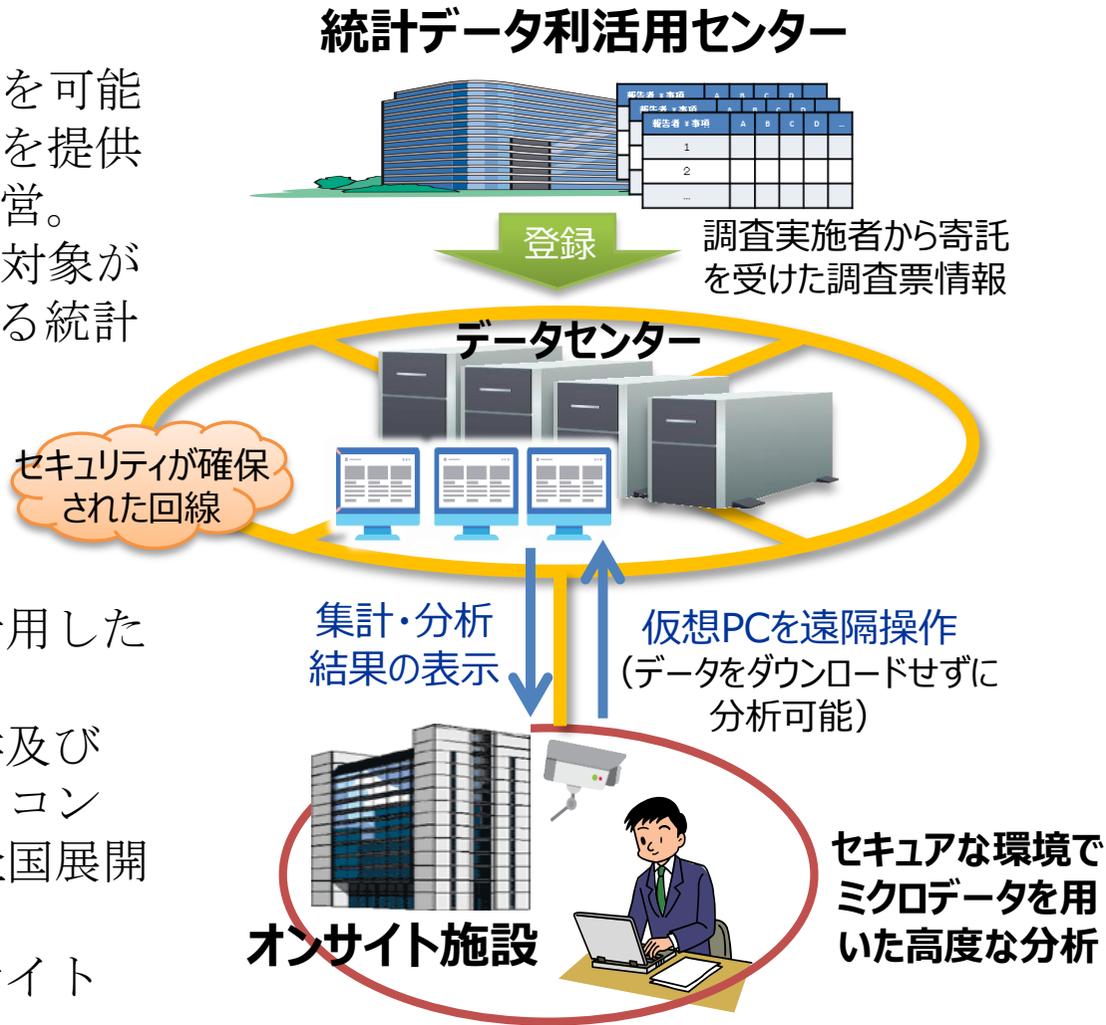
(1) 統計データの利活用推進

(a) 統計マイクロデータの提供

- ・セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営。
- ・改正統計法の施行により、調査票情報の提供対象が拡大されたこと等を踏まえ、社会全体における統計データの利活用を一層推進。

(b) オンサイト利用の普及・推進

- ・オンサイト利用による統計マイクロデータを活用した高度な研究や行政課題解決を支援。
- ・我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び地方公共団体へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進。
- ・ユーザーの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進。



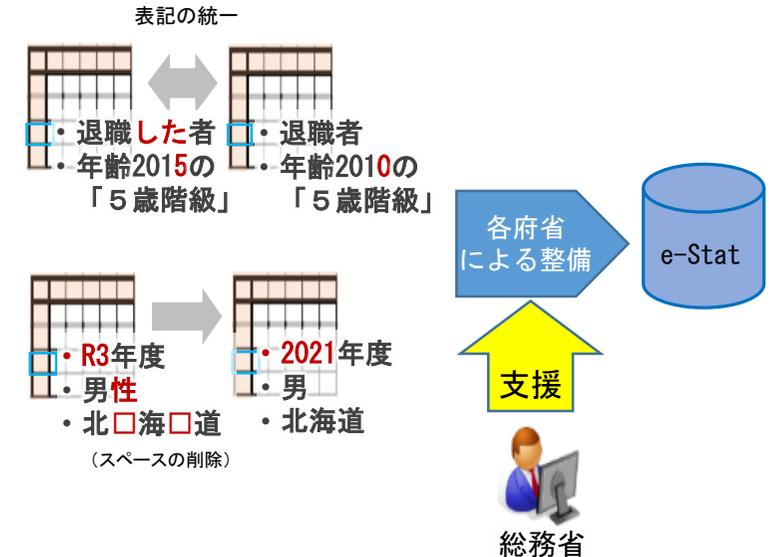
17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[4]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

(1) 統計データの利活用推進（続き）

(c) 「高度利用型統計データ」の拡充

- ・ 政府統計の総合窓口（e-Stat）で提供している統計データについて、データの取得・更新・分析などの利用ができる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施。
- ・ 各府省の取組を加速化するため、機械判読可能なデータ整備に係る支援策を講じ、統計データの検索性・利便性の向上を図る。



(d) 統計オープンデータの高度化

- ・ 政府統計の総合窓口（e-Stat）について、API※1機能や統計GIS※2機能等による提供など、利便性の高い方法による提供を図る。

※1 API (Application Programming Interface) プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

※2 統計GIS (Geographical Information System) 地図上で統計データの集計・表示等ができるようにするための機能



【予算】統計データ利活用の推進 6.4億円（3年度 2.5億円）

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[4]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

(2) 統計人材の確保・育成等

(a) オンライン研修等による各府省・地方公共団体等の統計人材の育成・充実

- ・オンライン研修のコンテンツを充実し、研修プログラムを体系的に構築。
- ・双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供。

(b) データサイエンス関連事業

- ・データサイエンス・オンライン講座の充実や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成を図る。

(c) 統計学習コンテンツの提供

- ・総合的な統計学習コンテンツの充実・提供等を通じて、統計に関する理解度の向上や、統計調査の重要性に対する意識の向上を図る。

公務員向け

一般向け

統計学習

オンライン

- いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供
(オンデマンド型オンライン研修)



データサイエンス
オンライン講座



入門編

実践編

活用編

なるほど統計学園



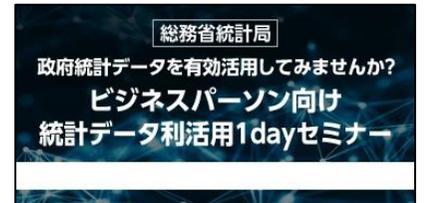
統計学習サイト
(なるほど統計)

集合・映像配信

- 演習を中心とした双方向的かつ実践的な研修の提供
- 集合研修のライブ配信



民間企業向けの政府統計の利活用に関する実践的WEBセミナー



18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

[1]民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進／[2]投票しやすい環境の一層の整備

(1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進

- ・国民が積極的に投票参加されるよう、政治や選挙に関する国民の意識の醸成、向上を図る観点から、若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育を継続的に推進。

(a) 政治や選挙に関する教育の充実

- ・高校生向け副教材の作成・配布（令和3年度は1学年分（約112万部）を作成・配布）
- ・選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援

(b) 参加・体験型学習の促進

- ・地域で開催する参加・体験型学習のイベント（オンライン形式を含む）の実施を支援

【予算】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5億円（3年度 1.2億円）



(2) 投票しやすい環境の一層の整備

- ・在外選挙インターネット投票をできるだけ早期に導入できるように、検討を進めていく。

マイナンバーカードを活用した厳格な本人確認や投票の改ざん防止など、高いセキュリティ水準を備えたシステム構築に向けて検討していく。

（令和3年度は、在外選挙インターネット投票の制度面について検討を行うとともに、システムに必要な機能等、在外選挙インターネット投票システムの主要な要件の検討等を行う。）

※選挙の執行に万全を期し、万一にも選挙無効につながることはないよう、十分な準備が必要

- ・その他選挙人の投票環境の向上を図る観点から所要の検討を実施。

【予算】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5億円（3年度 0.5億円）